

第22回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成28年3月

神戸市産業振興局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	9
(1)市内の景気	9
(2)自社業況	11
(3)生産・売上	13
(4)生産・売上の増加・減少要因	15
①生産・売上の増加要因	15
②生産・売上の減少要因	17
(5)経常利益	19
(6)経常利益の増加・減少要因	21
①経常利益の増加要因	21
②経常利益の減少要因	23
(7)製品・商品在庫量	25
(8)仕入れ単価	27
(9)製品・加工単価、販売単価	29
(10)生産設備(製造業のみ)	31
(11)設備投資	32
(12)設備投資の目的	34
(13)資金繰り	36
(14)雇用人員	38
(15)所定外労働時間	40
6. 事業計画について	42
(1)経営上の問題	42
(2)今後の事業計画	46
(2-1)拡張・増設の検討	46
(2-2)検討している事業拠点	48
(2-3)検討している地域	50
7. 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の影響について《特別調査》	52
(1)海外との取引状況	52
(2)各業種との取引状況【仕入先】	54
(3)各業種との取引状況【販売先】	55
(4)TPPが経営に与える影響	56
(5)TPPによる具体的な影響	58
(6)TPPにより影響を受けそうな分野	60
(7)関税の影響を受ける品目	62
(8)TPPに対する評価	64

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の影響について
- (3) 調査時期 平成28年1月18日(月)～平成28年2月29日(月)
- (4) 調査対象時期 平成28年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成27年7月～9月期(実績)
平成27年10月～12月期(実績)
平成28年1月～3月期(予想)
平成28年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答501社(回収率50.1%)
- (8) 集計・表示方法 ● 四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

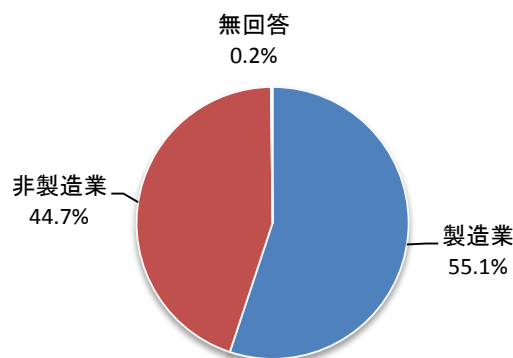
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

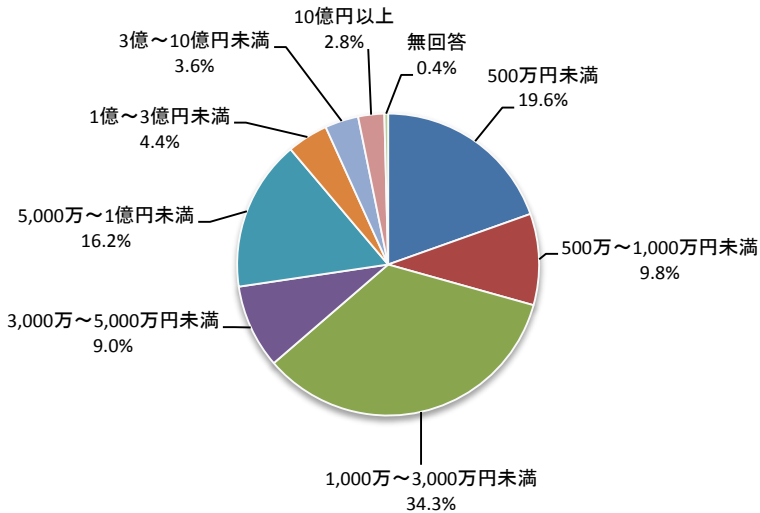
- ・製造業が55.1%、非製造業が44.7%となっており、製造業が多くなっている。
- ・製造業は「生活・その他」が24.4%、「加工組立」が16.2%、「加工組立」が14.6%。
- ・非製造業は「サービス・その他」が23.0%、「卸売・小売」が12.8%、「建設」が7.0%、「運輸」が2.0%。
- ・業種の詳細をみると、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が10.6%、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が10.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.0%、「建設業」が7.0%、「電気機械、情報通信機械、精密機械」が6.8%、「卸売」が6.6%、「小売」が6.2%と続く。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	73	14.6	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	21	4.2
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	52	10.4
加工組立	81	16.2	一般機械	24	4.8
			電気機械、情報通信機械、精密機械	34	6.8
			輸送用機械	23	4.6
生活・その他	122	24.4	食料品・飲料・たばこ・飼料	53	10.6
			繊維・衣服	7	1.4
			出版・印刷	19	3.8
			ゴム・皮革製品	16	3.2
			その他製造業	27	5.4
製造業計			276	55.1	
建設	35	7.0	建設業	35	7.0
運輸	10	2.0	運輸業、郵便業	10	2.0
卸売・小売	64	12.8	卸売	33	6.6
			小売	31	6.2
サービス・その他	115	23.0	情報通信業	6	1.2
			金融業、保険業	1	0.2
			不動産業、物品賃貸業	12	2.4
			学術研究、専門・技術サービス業	10	2.0
			宿泊業、飲食サービス業	12	2.4
			生活関連サービス業、娯楽業	5	1.0
			教育、学習支援業	3	0.6
			医療、福祉	22	4.4
			複合サービス事業	3	0.6
			サービス業（他に分類されないもの）	40	8.0
			その他非製造業	1	0.2
非製造業計			224	44.7	
不明				1	0.2
全体			501	100.0	

(2) 資本金

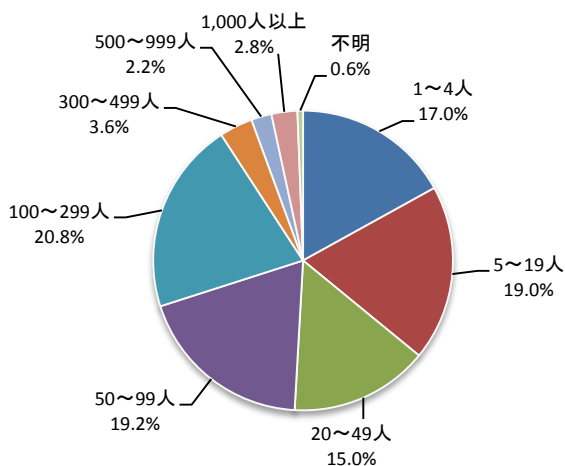
- 資本金は「1,000万～3,000万円未満」が34.3%と最も多く、以下、「500万円未満」が19.6%、「5,000万～1億円未満」が16.2%と続いている。
- “中小企業”（1億円未満）があわせて88.0%と約9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が8.0%、“大企業”（10億円以上）が2.8%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	98	19.6
	500万～1,000万円未満	49	9.8
	1,000万～3,000万円未満	172	34.3
	3,000万～5,000万円未満	45	9.0
	5,000万～1億円未満	81	16.2
中堅企業	1億～3億円未満	22	4.4
	3億～10億円未満	18	3.6
大企業	10億円以上	14	2.8
無回答		2	0.4
全体		501	100.0

(3) 従業員数

- 従業員数が“50人未満”（51.0%）の企業が半数、“100人未満”（70.1%）の企業が7割を占めている。
- 従業員数が“300人以上”（8.6%）の企業は約1割であった。



従業員数	件数	%
1～4人	85	17.0
5～19人	95	19.0
20～49人	75	15.0
50～99人	96	19.2
100～299人	104	20.8
300～499人	18	3.6
500～999人	11	2.2
1,000人以上	14	2.8
不明	3	0.6
全体	501	100.0

3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-19.6)は6.9ポイント下降しており、来期の1～3月期(-25.1)もさらに下降する見通し。 ・前年同期比3.5ポイント増(平成26年10～12月期:-23.1)
自社業況	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな上昇が続いていたが、今期の10～12月期(-12.8)は5.2ポイント下降しており、来期の1～3月期(-21.6)も下降する見通し。 ・前年同期比2.1ポイント増(平成26年10～12月期:-14.9)
生産・売上	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-11.4)は6.3ポイント減少しており、来期の1～3月期(-19.8)も減少が続く見通し。 ・前年同期比0.3ポイント増(平成26年10～12月期:-11.7) ・増加要因(96件)は、「一般的需要要因」が58.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が38.5%と続く。 ・減少要因(148件)は、「一般的需要要因」が73.6%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が22.3%と続く。
経常利益	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-16.0)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-26.3)は減少する見通し。 ・前年同期比2.5ポイント増(平成26年10～12月期:-18.5) ・増加要因(87件)は、「販売数量要因」が74.7%と最も多くなっている。 ・減少要因(161件)は、「販売数量要因」が65.2%と最も多く、以下、「販売価格要因」が27.3%、「人件費要因」が23.6%、「原材料費要因」が23.0%と続く。
製品・商品在庫量	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(1.8)も概ね横ばいとなった。今後は緩やかに減少する見通し。 ・前年同期比0.9ポイント増(平成26年10～12月期:0.9)
仕入れ単価	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の7～9月期(26.0)は16.7ポイント下降しており、今期の10～12月期(24.7)は概ね横ばいとなった。今後は再び下降する見通し。 ・前年同期比18.9ポイント減(平成26年10～12月期:43.6)
製品・加工単価、 販売単価	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の7～9月期(-2.5)に8.4ポイント下降してマイナス値となっており、今期の10～12月期(-3.6)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに下降する見通し。 ・前年同期比6.0ポイント増(平成26年10～12月期:2.4)
生産設備 (製造業のみ)	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナス値で推移していたが、前期の7～9月期(0.9)に4.5ポイント増加しており、今期の10～12月期(-0.8)は概ね横ばいとなった。今後はゼロ値付近を推移する見通し。 ・前年同期比1.7ポイント増(平成26年10～12月期:-2.5)
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は25.0%となっており、前期の7～9月期(18.6%)より6.4ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の1～3月期で12.6%、来々期の4～6月期では13.2%となっている。 ・前年同期比1.7ポイント減(平成26年10～12月期:26.7%) ・「した」と回答した企業(125件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が53.6%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が43.2%、「受注需要増対応」が24.8%、「労働環境改善」が12.0%と続く。

調査項目	前年同期比	見通し	概況
資金繰り	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期(-9.6)は2.7ポイント悪化しており、来期の1～3月期(-13.6)まで悪化が続く見通し。 ・前年同期比5.1ポイント減(平成26年10～12月期:-14.7)
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、この一年間は横ばいで推移しており、今期の10～12月期(-23.9)も概ね横ばいとなった。今後も概ね横ばいでマイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比2.1ポイント減(平成26年10～12月期:-21.8)
所定外労働時間	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近を推移している。今後は減少が続き、マイナス値となる見通し。 ・前年同期比3.4ポイント減(平成26年10～12月期:5.1)
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・「内需の不振」が31.9%と最も多くなっている。また、ほぼ並んで「求人難」と「人材の育成」がいずれも29.7%、「従業者の高齢化」が21.6%と続いており、“人材”に関する項目が上位にあがっている。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は15.6%。 ・「検討している」(78件)事業拠点は「工場・生産拠点」が39.7%と最も多く、次いで「本社・支社」が34.6%、「店舗」が29.5%と続いている。「倉庫・物流拠点」は6.4%、「研究拠点」は1.3%と少ない。 ・「検討している」(78件)地域は、「神戸市内」が46.2%と最も多く、次いで、「その他(県外)」が30.8%、神戸市を除く「兵庫県内」が25.6%となっている。

4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価は今期の10～12月期(24.7)は概ね横ばいとなったが、今後は下降して、非製造業よりも低い水準で推移する見通し。 ・生産設備はマイナス値で推移していたが、前期の7～9月期(0.9)に4.5ポイント増加しており、今期の10～12月期(-0.8)は概ね横ばいとなった。今後はゼロ値付近を推移する見通し。 ・設備投資を今期の10～12月期に「した」企業は31.9%となっており、非製造業(16.1%)と比べて多くなっている。 ・設備投資の目的は「維持・補修」(55.7%)とほぼ並んで「合理化・省力化」(54.5%)が多くなっている。 ・資金繰りは製造業の方が非製造業と比べて、低い水準で推移している。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(-3.4)は概ね横ばいとなったが、今後は減少が続く見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が37.3%となっており、非製造業(25.4%)と比べて多くなっている。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の10～12月期(-13.0)は11.5ポイント下降しており、来期の1～3月期(-33.8)はさらに下降する見通し。 ・生産・売上は前期の7～9月期(4.5)はプラス値に上昇したが、今期の10～12月期(-9.1)は13.6ポイント下降しており、再びマイナス値となった。来期の1～3月期(-32.3)もさらに下降し、今後は他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の10～12月期(-10.5)は3.4ポイント減少しており、製造業で唯一マイナス値となっている。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(11.9)、今期の10～12月期(6.8)と続けて下降した。来期の1～3月期(0.0)も下降して、ゼロ値となる見通し。 ・生産設備は減少傾向が続いていたが、今期の10～12月期(-2.9)は1.5ポイント増加した。来期の1～3月期(-2.9)は横ばいとなり、来々期の4～6月期(0.0)には増加してゼロ値となる見通し。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期(-1.4)、今期の10～12月期(-7.1)と続けて減少しており、マイナス値に転じている。来期の1～3月期(-7.2)は横ばいとなり、来々期の4～6月期(-17.4)はさらに減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」(35.6%)と「人材の育成」(32.9%)がほぼ並んで多くなっている。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は今期の10～12月期(-13.0)は7.0ポイント増加したが、今後は減少が続く見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(4.8)は6.4ポイント増加して、プラス値となっており、今期の10～12月期(3.1)は概ね横ばいであった。今後は減少してマイナス値に転じる見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(20.6)、今期の10～12月期(20.3)と続けて概ね横ばいとなっており、今後も横ばいで推移する見通し。 ・生産設備は減少傾向が続いており、今期の10～12月期(-5.6)は1.4ポイント減少となった。来期の1～3月期(-5.7)は概ね横ばいとなり、来々期の4～6月期(-1.5)には増加する見通し。 ・設備投資を今期の10～12月期に「した」割合が24.7%となっており、他の製造2業種に比べて低くなっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期(-5.2)に6.5ポイント悪化してマイナス値に転じた。来期の1～3月期(-18.4)まで悪化が続く見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(-2.6)は10.2ポイント増加しており、来期の1～3月期(-1.3)は概ね横ばいとなる見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が44.4%となっており、他の製造2業種に比べて高くなっている。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価は前期の7～9月期(38.5)に14.5ポイント下降しており、今期の10～12月期(37.0)は概ね横ばいとなった。他の業種に比べて高い水準で推移しているが、今後は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期(1.7)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-4.3)は下降してマイナス値に転じる見通し。 ・生産設備は前期の7～9月期(7.1)は10.9ポイント増加してプラス値となった。今期の10～12月期(3.6)は3.5ポイント減少しており、来期の1～3月期(0.9)まで減少が続く見通し。 ・資金繰りは今期の10～12月期(-9.4)に4.3ポイント悪化したが、今後は概ね横ばいが続く見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(-1.7)は概ね横ばいであったが、来期の1～3月期(-10.2)は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が27.0%となっており、他の業種に比べて高くなっている。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-19.9)は9.1ポイント下降したが、来期の1～3月期以降は概ね横ばいとなる見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期(-12.7)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-17.2)は下降する見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期(-13.8)は5.7ポイント減少したが、今後は横ばいとなる見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期(-18.5)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(6.4)は8.9ポイント増加してプラス値となっており、今期の10～12月期(8.0)は概ね横ばいとなった。来期の1～3月期(-0.9)は減少する見通し。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期(24.3)に24.7ポイント下降しており、製造業とほぼ同じ水準となった。今後は概ね横ばいが続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は概ね横ばいとなっているが、製造業よりも高い水準となっている。 ・雇用人員は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期(2.4)、今期の10～12月期(8.0)と続けて増加しており、プラス値となっている。 ・経営上の問題点として、「求人難」が35.3%と最も多く、ほぼ並んで「人材の育成」が33.5%となっており、“人材”に関する項目は非製造業に多くみられる。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は今期の10～12月期(-9.1)は概ね横ばいであった。来期の1～3月期(-9.4)まで横ばいが続くが、来々期の4～6月期(-18.8)は減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は概ね横ばいが続いているが、非製造業で唯一マイナス値で推移している。来々期の4～6月期(0.0)には増加してゼロ値となる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は減少が続いており、今期の10～12月期(-3.2)も3.2ポイント下降してマイナス値となった。今後は上昇して再びプラス値となる見通し。 ・資金繰りは今期の10～12月期(-2.9)に2.9ポイント悪化してマイナス値に転じており、来期の1～3月期(-15.2)もさらに悪化する見通し。 ・雇用人員は今期の10～12月期(-23.5)に6.8ポイント上昇したが、来期の1～3月期(-30.3)は下降する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(2.9)に2.9ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値になる見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が42.9%と最も多くなっている。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の10～12月期は14.3ポイント上昇してプラス値となった。来期の1～3月期(-28.6)は下降してマイナス値に転じる見通し。 ・運輸は今期の10～12月期(16.7)は29.2ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少し、来々期の4～6月期(-12.5)にはマイナス値となる見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期(66.7)に増加してプラス値となったが、今後は減少が続く見通し。 ・設備投資を今期の4～6月期に「した」企業が50.0%と半数を占めており、他の業種に比べて多くなっている。 ・資金繰りは今期の10～12月期(12.5)は横ばいとなったが、来期の1～3月期(0.0)は悪化してゼロ値となる見通し。 ・雇用人員は今期の10～12月期(-44.4)は横ばいであったが、他の業種に比べて低い水準となっている。今後は上昇する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期(11.1)に22.2ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が50.0%と最も多くなっている。

非製造業(つづき)

<p>卸売・小売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は上昇が続いていたが、前期の7～9月期(-21.4)は下降に転じており、今期の10～12月期(-32.1)も10.7ポイント下降した。来期の1～3月期(-23.2)は上昇する見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期(-21.0)、今期の10～12月期(-27.4)は続けて下降したが、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・生産・売上は前期の7～9月期(-19.7)、今期の10～12月期(-26.7)と続けて減少しており、他の業種に比べて低い水準となっている。 ・経常利益は今期の10～12月期(-26.7)は10.3ポイント減少したが、今後は緩やかに増加する見通し。 ・製品・商品在庫量は増加傾向が続いており、前期の7～9月期(10.5)、今期の10～12月期(12.3)は他の業種よりも高い水準となっている。来期の1～3月期(-1.8)は減少してマイナス値となる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期(-6.8)に28.8ポイント下降してマイナス値に転じており、今後はマイナス値を推移する見通し。 ・資金繰りは概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(-14.3)も横ばいとなったが、他の非製造3業種に比べて低い水準で推移している。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が45.3%となっており、他の非製造3業種に比べて高くなっている。
<p>サービス・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期(-14.4)は8.8ポイント下降したが、今後は横ばいが続く見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期(-4.6)は横ばいとなっており、他の業種に比べて高い水準で推移している。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期(1.1)は概ね横ばいとなったが、ゼロ値付近を推移していたが、今後は緩やかに下降する見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」が44.3%と最も多く、全業種の中でも割合は高くなっている。

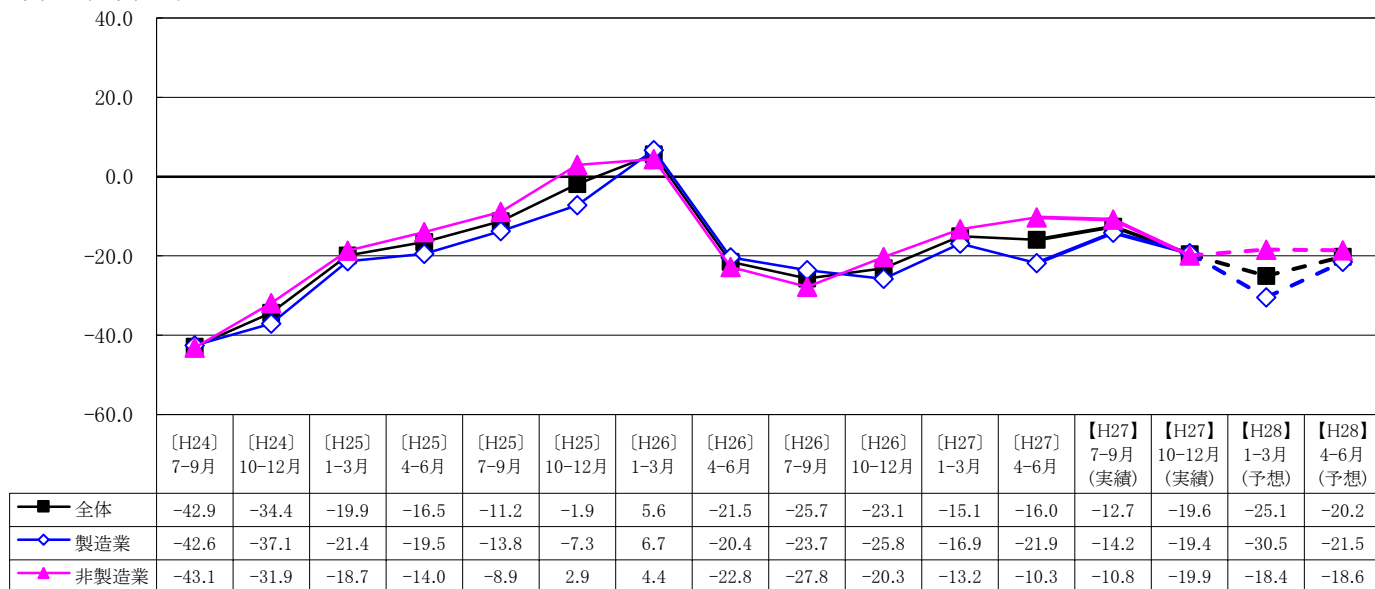
5. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

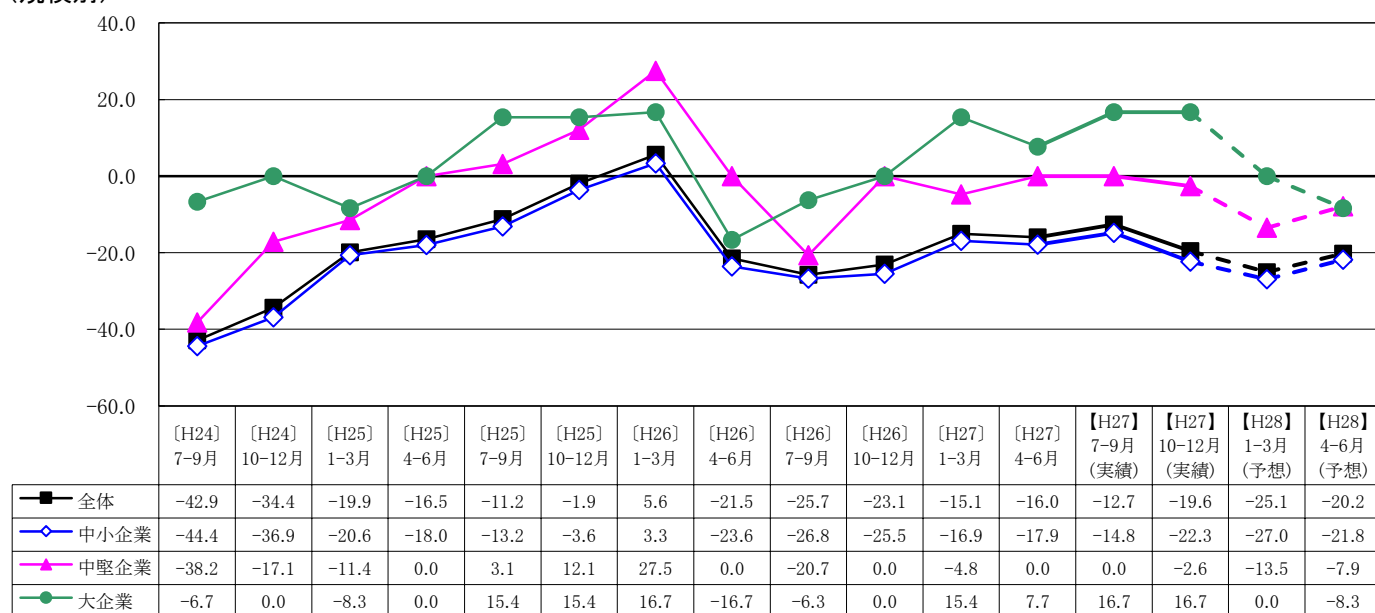
- ・全体では今期の10～12月期(-19.6)は6.9ポイント下降しており、来期の1～3月期(-25.1)もさらに下降する見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(-19.9)は9.1ポイント下降したが、来期の1～3月期以降は概ね横ばいとなる見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(16.7)は横ばいとなったが、来期の1～3月期(0.0)にはゼロ値、来々期の4～6月期(-8.3)にはマイナス値へと下降する見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(-2.6)に2.6ポイント下降してマイナス値となっており、来期の1～3月期(-13.5)も下降が続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



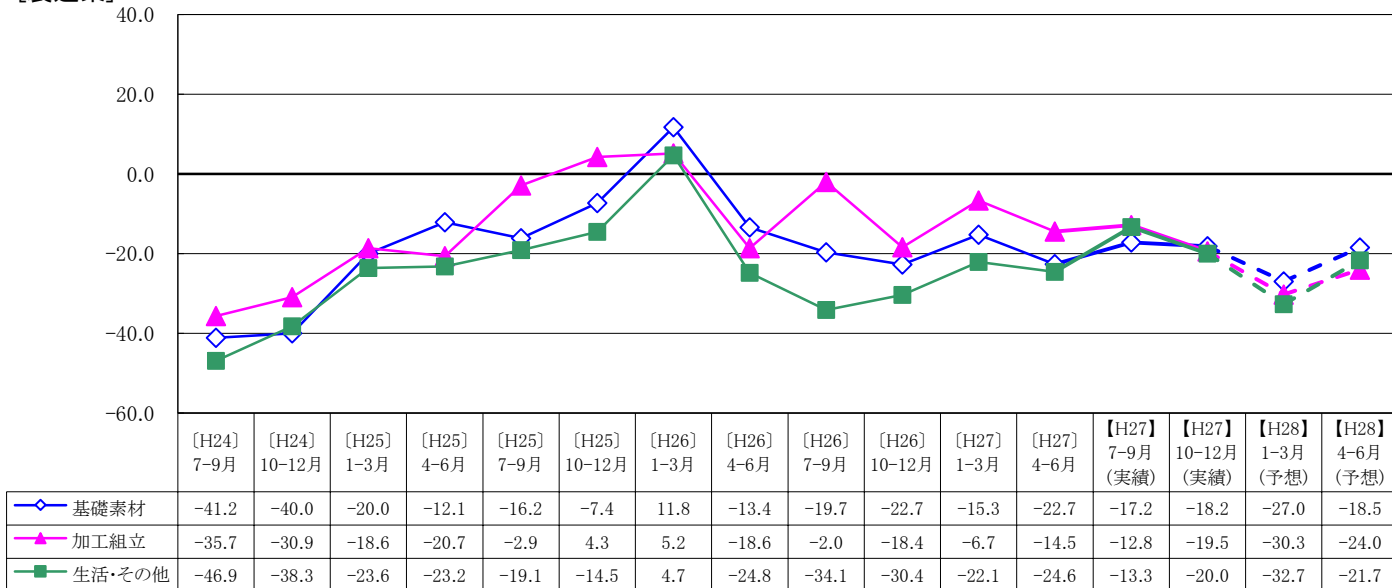
(規模別)



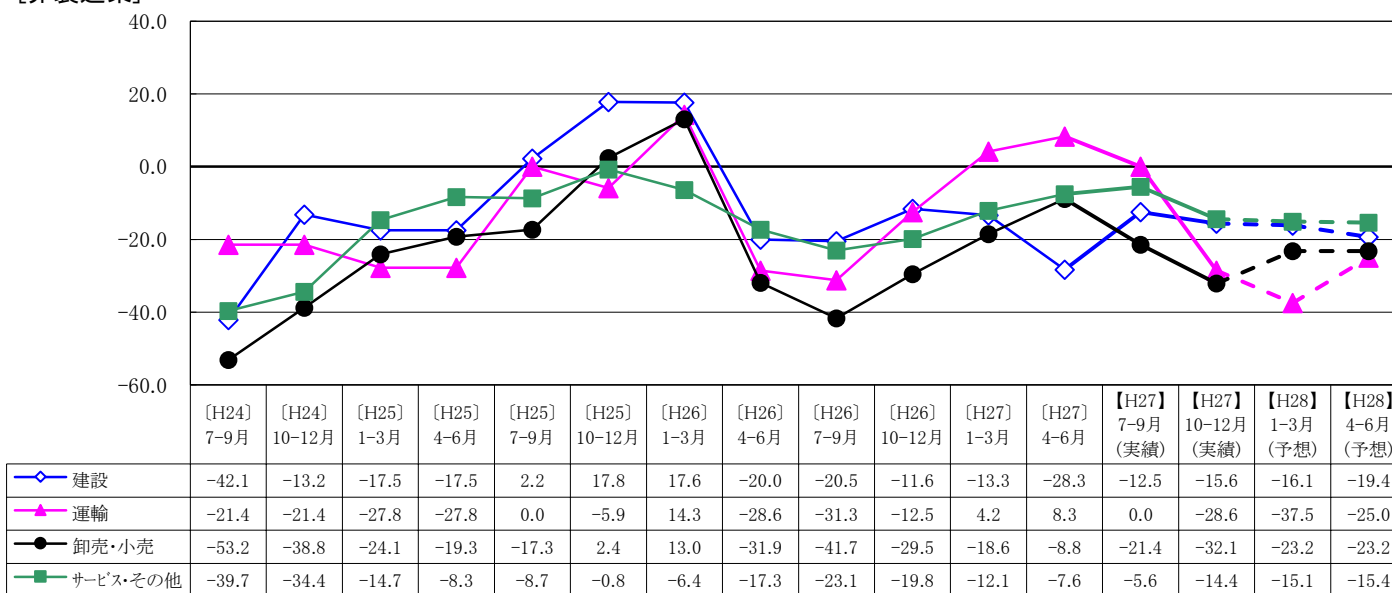
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・運輸は今期の10～12月期(-28.6)に28.6ポイント下降して、マイナス値となっており、来期の1～3月期(-37.5)もさらに下降する見通し。
- ・卸売・小売は上昇が続いていたが、前期の7～9月期(-21.4)は下降に転じており、今期の10～12月期(-32.1)も10.7ポイント下降した。来期の1～3月期(-23.2)は上昇する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(-14.4)は8.8ポイント下降したが、今後は横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

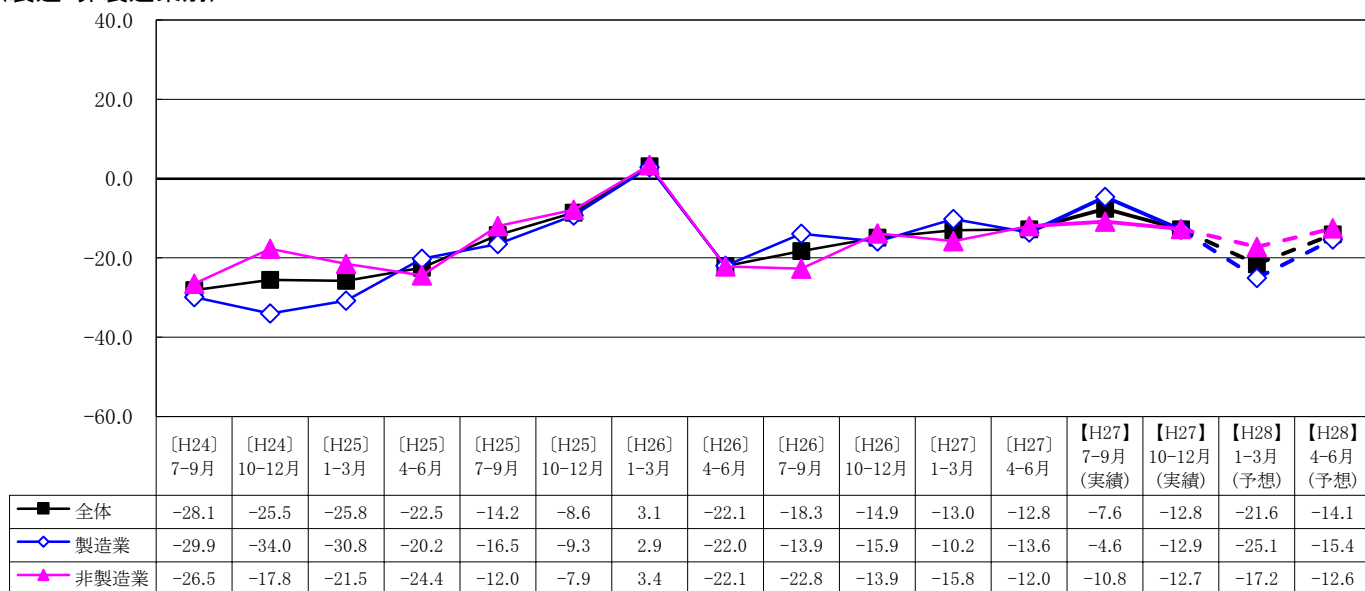


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

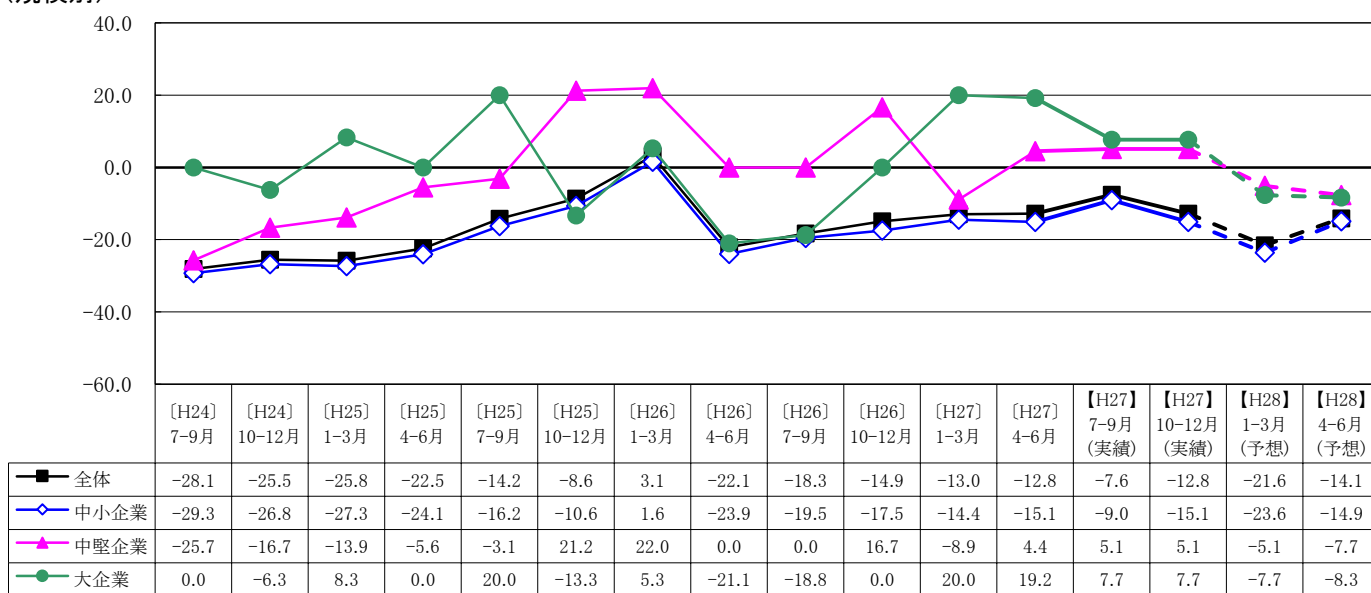
(2) 自社業況

- ・全体では緩やかな上昇が続いていたが、今期の10～12月期(-12.8)は5.2ポイント下降しており、来期の1～3月期(-21.6)も下降が続く見通し。
 - ・非製造業は今期の10～12月期(-12.7)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-17.2)は下降する見通し。
 - ・大企業と中堅企業は今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期は下降してマイナス値に転じる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

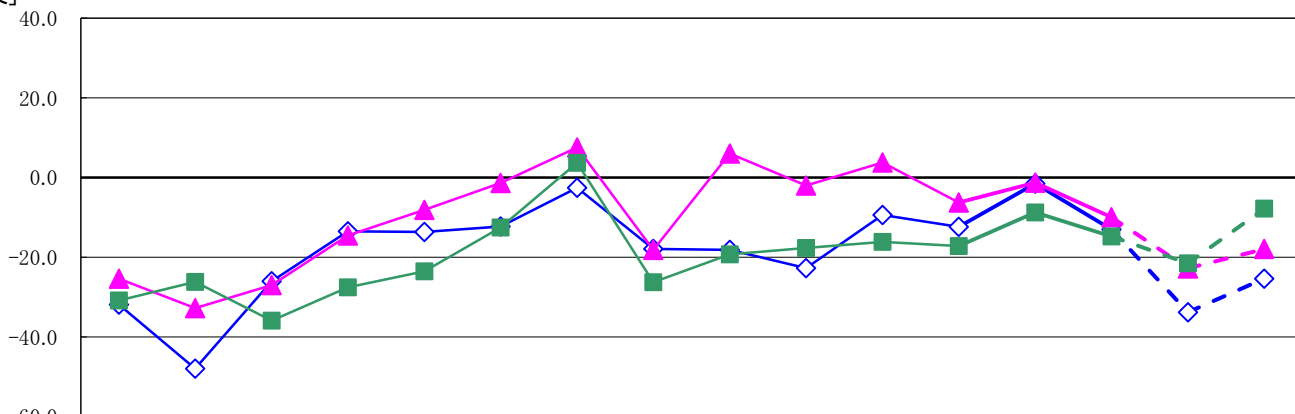


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-13.0)は11.5ポイント下降しており、来期の1～3月期(-33.8)はさらに下降する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期は14.3ポイント上昇してプラス値となった。来期の1～3月期(-28.6)は下降してマイナス値に転じる見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期(-21.0)、今期の10～12月期(-27.4)は続けて下降したが、今後は緩やかに上昇する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(-4.6)は横ばいとなっており、他の業種に比べて高い水準で推移している。

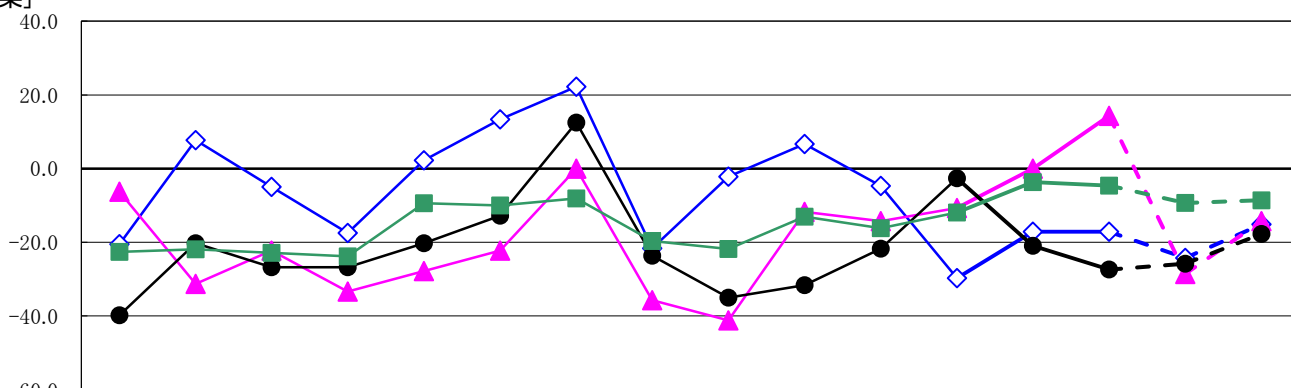
(業種別)

[製造業]



	[H24] 7-9月	[H24] 10-12月	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月	[H25] 10-12月	[H26] 1-3月	[H26] 4-6月	[H26] 7-9月	[H26] 10-12月	[H27] 1-3月	[H27] 4-6月	【H27】 7-9月 (実績)	【H27】 10-12月 (実績)	【H28】 1-3月 (予想)	【H28】 4-6月 (予想)
◇ 基礎素材	-31.9	-47.9	-26.0	-13.5	-13.7	-12.3	-2.6	-17.9	-18.2	-22.7	-9.4	-12.4	-1.5	-13.0	-33.8	-25.4
▲ 加工組立	-25.4	-32.8	-27.0	-14.5	-8.1	-1.3	7.6	-18.2	6.0	-2.0	3.8	-6.3	-1.3	-10.0	-22.8	-17.9
■ 生活・その他	-30.8	-26.2	-36.0	-27.6	-23.5	-12.5	3.7	-26.3	-19.3	-17.6	-16.2	-17.2	-8.8	-14.8	-21.6	-7.8

[非製造業]



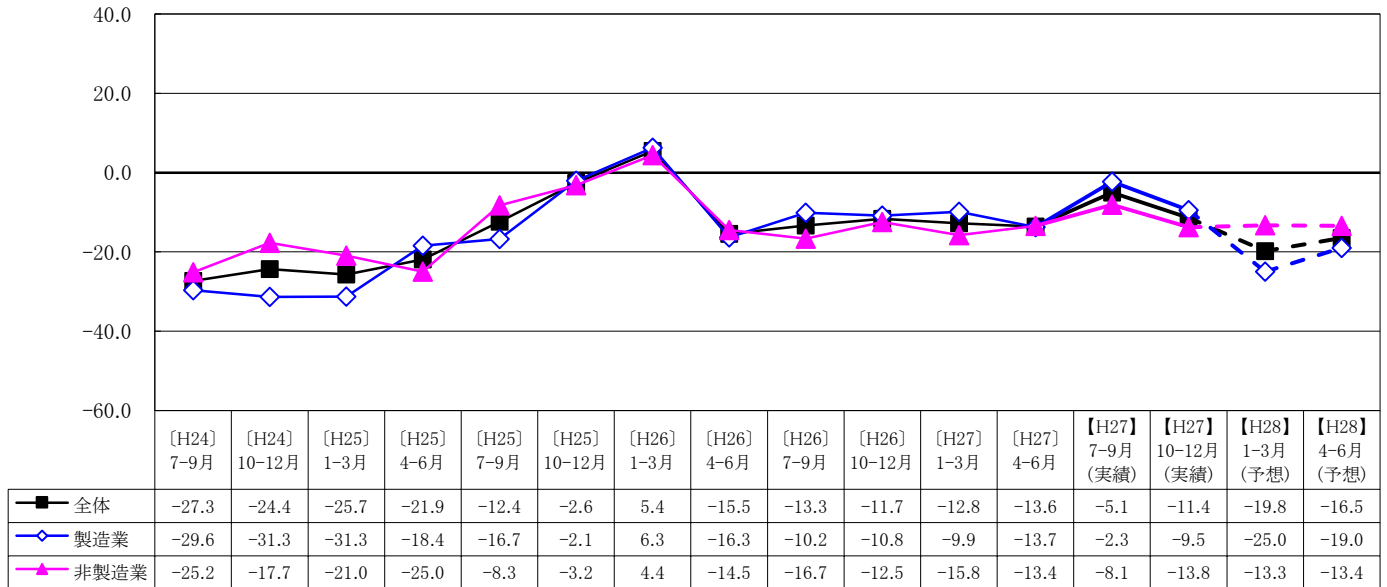
	[H24] 7-9月	[H24] 10-12月	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月	[H25] 10-12月	[H26] 1-3月	[H26] 4-6月	[H26] 7-9月	[H26] 10-12月	[H27] 1-3月	[H27] 4-6月	【H27】 7-9月 (実績)	【H27】 10-12月 (実績)	【H28】 1-3月 (予想)	【H28】 4-6月 (予想)
◇ 建設	-20.5	7.7	-5.0	-17.5	2.2	13.3	22.2	-21.6	-2.2	6.7	-4.7	-29.7	-17.1	-17.1	-24.2	-15.2
▲ 運輸	-6.3	-31.3	-22.2	-33.3	-27.8	-22.2	0.0	-35.7	-41.2	-11.8	-14.3	-10.7	0.0	14.3	-28.6	-14.3
● 卸売・小売	-39.8	-20.2	-26.7	-26.7	-20.2	-12.8	12.5	-23.6	-35.0	-31.7	-21.7	-2.6	-21.0	-27.4	-25.8	-17.7
■ サービス・その他	-22.6	-21.9	-22.8	-23.8	-9.4	-10.0	-8.1	-19.6	-21.8	-13.0	-16.1	-11.9	-3.7	-4.6	-9.3	-8.6

【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

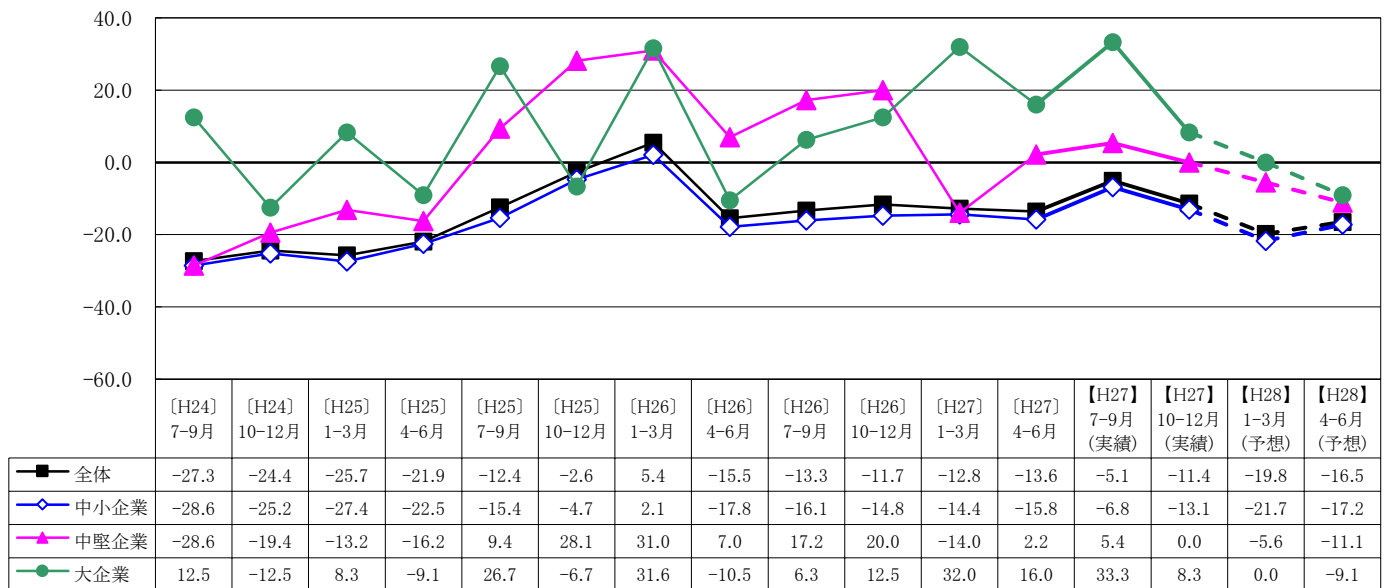
(3) 生産・売上

- ・全体では今期の10～12月期(-11.4)は6.3ポイント減少しており、来期の1～3月期(-19.8)も減少が続く見通し。
 - ・非製造業は今期の10～12月期(-13.8)は5.7ポイント減少したが、今後は横ばいとなる見通し。
 - ・大企業は今期の10～12月期(8.3)は25.0ポイント減少しており、今後も減少が続き、来々期の4～6月期(-9.1)にはマイナス値に転じる見通し。
 - ・中堅企業は今期の10～12月期(0.0)は5.4ポイント減少してゼロ値となっており、来期の1～3月期(-5.6)には減少してマイナス値に転じる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



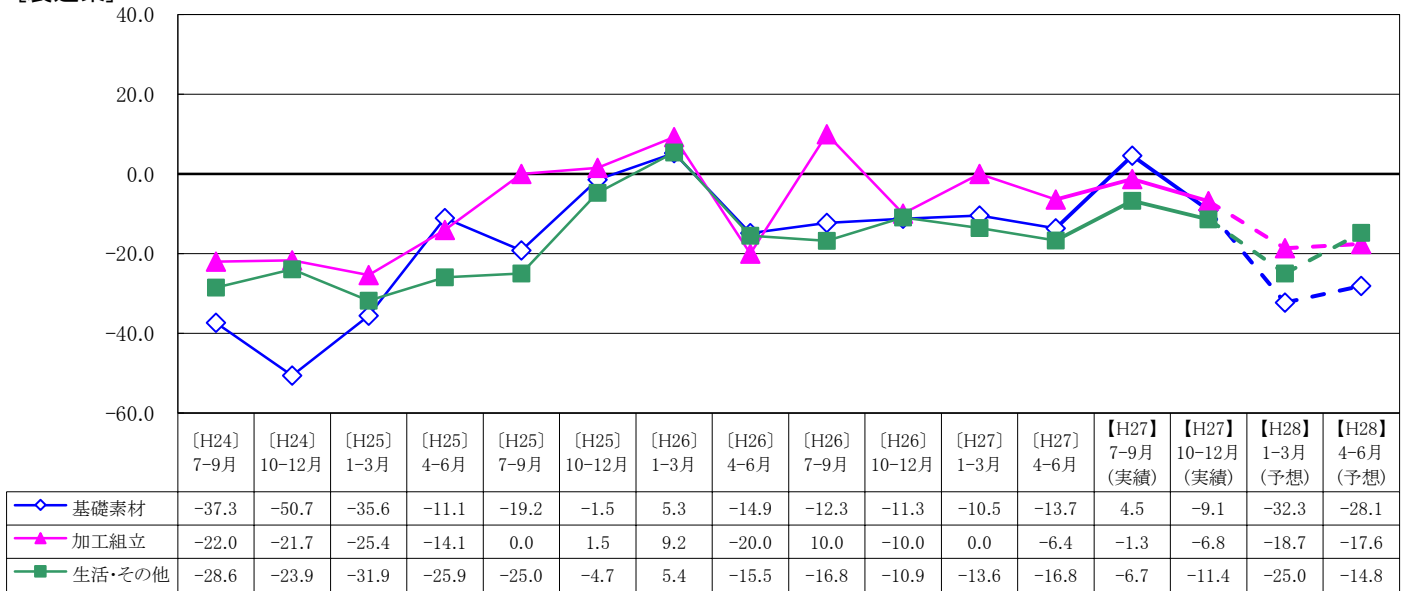
(規模別)



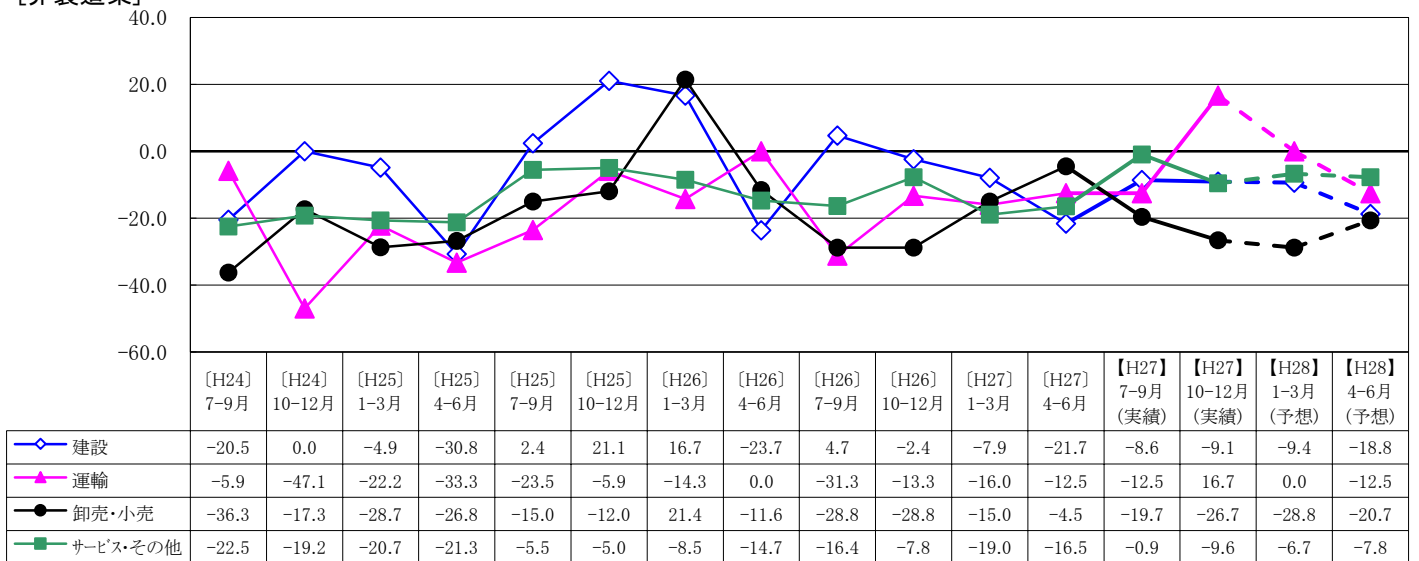
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(4.5)はプラス値に上昇したが、今期の10～12月期(-9.1)は13.6ポイント下降しており、再びマイナス値となった。来期の1～3月期(-32.3)もさらに下降し、今後は他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(-9.1)は概ね横ばいであった。来期の1～3月期(-9.4)まで横ばいが続くが、来々期の4～6月期(-18.8)は減少する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(16.7)は29.2ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少し、来々期の4～6月期(-12.5)にはマイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期(-19.7)、今期の10～12月期(-26.7)と続けて減少しており、他の業種に比べて低い水準となっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

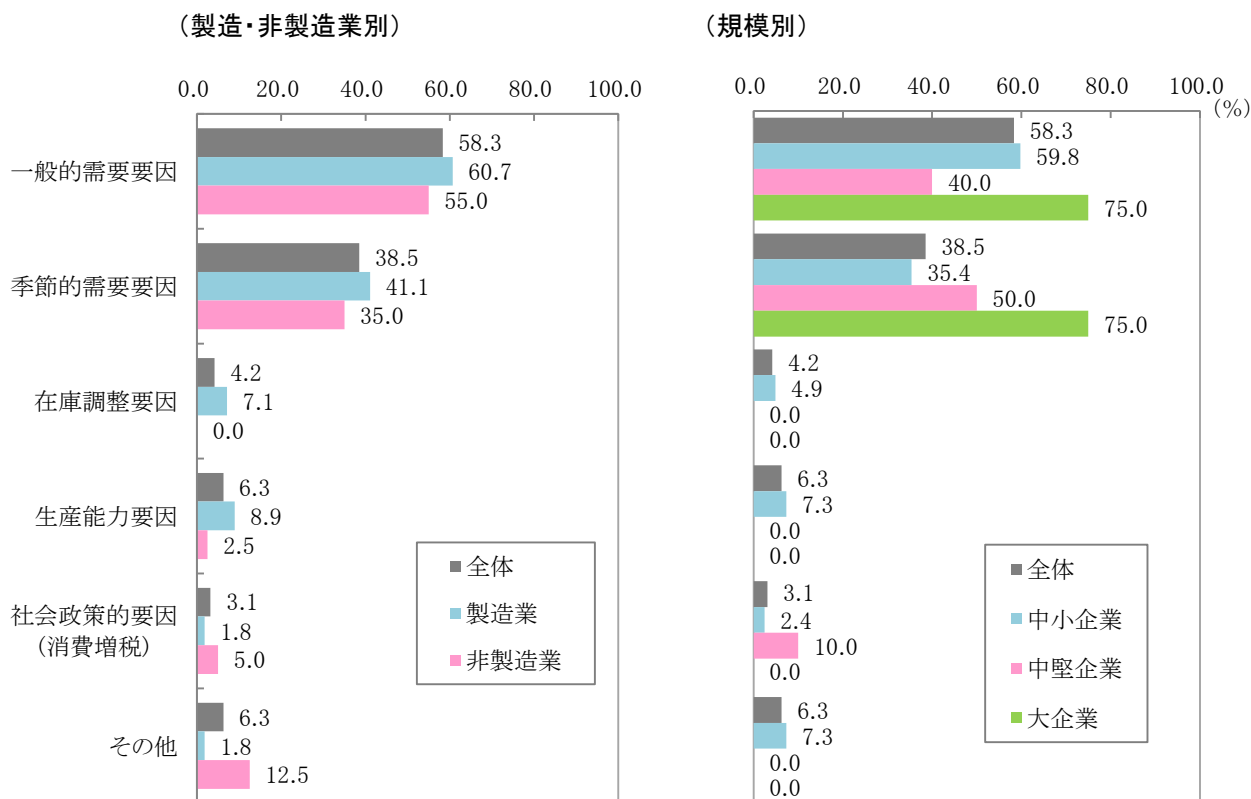


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

① 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が58.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が38.5%と続く。
- ・ほぼすべての項目で製造業が非製造業の割合を上回っている。
- ・「在庫調整要因」や「生産能力要因」は中小企業のための回答であった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	96 100.0	56 58.3	37 38.5	4 4.2	6 6.3	3 3.1	6 6.3	2 2.1
製造業	56 100.0	34 60.7	23 41.1	4 7.1	5 8.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8
非製造業	40 100.0	22 55.0	14 35.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	5 12.5	1 2.5
中小企業	82 100.0	49 59.8	29 35.4	4 4.9	6 7.3	2 2.4	6 7.3	2 2.4
中堅企業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

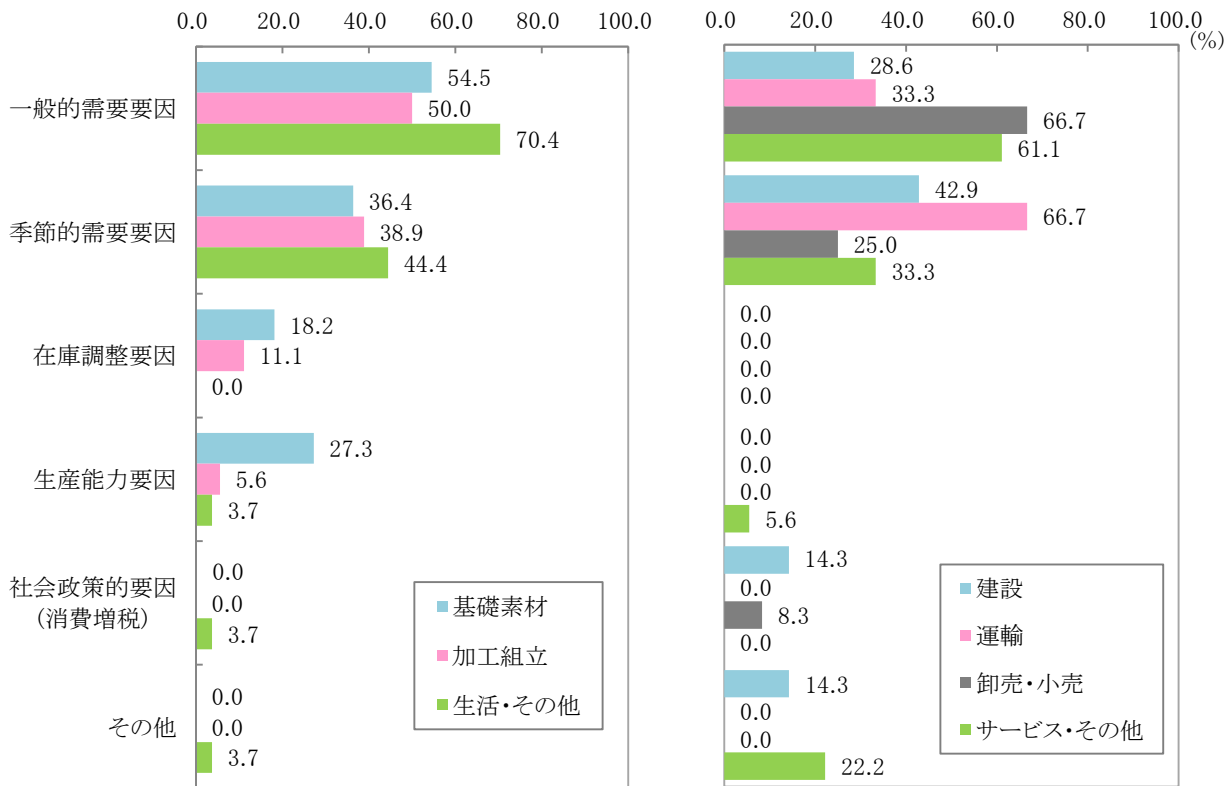
※網かけは上位3位

・生活・その他は「一般的需要要因」が70.4%となっており、他の製造業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



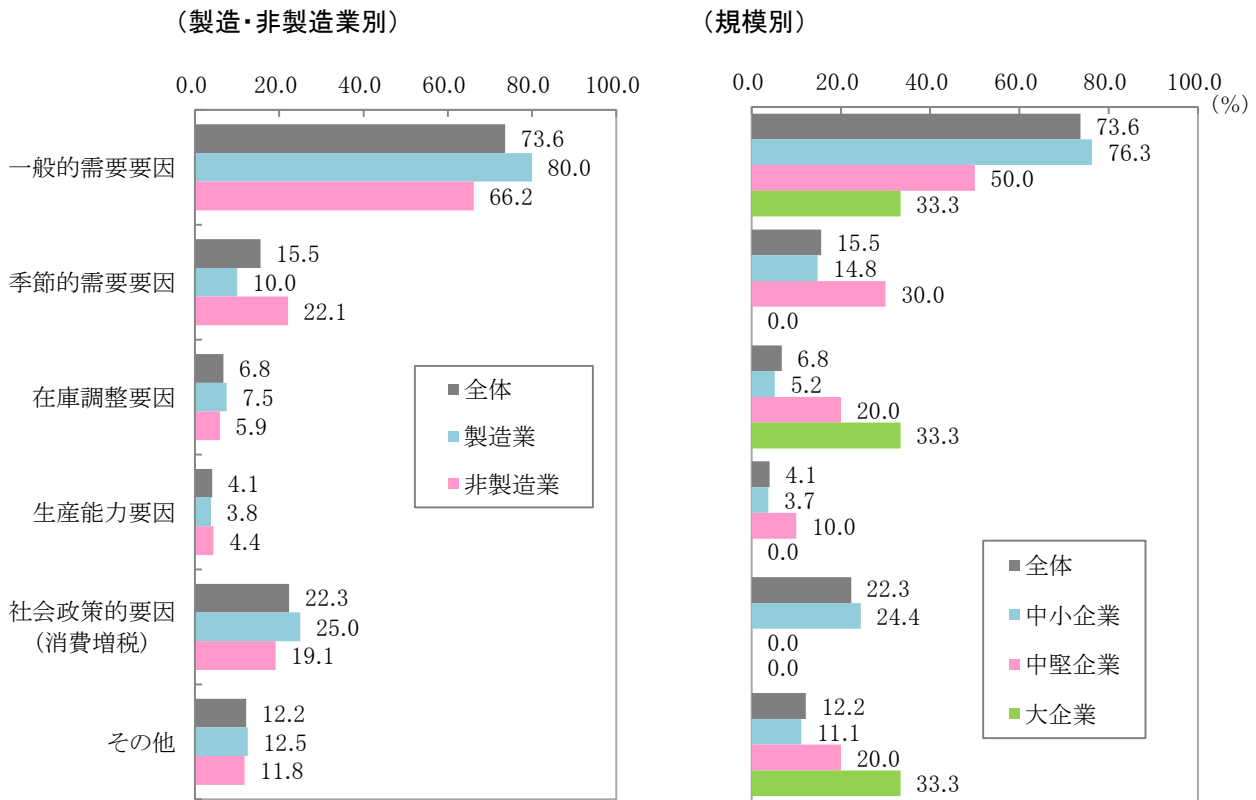
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	11	6	4	2	3	0	0	0
		100.0	54.5	36.4	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0
	加工組立	18	9	7	2	1	0	0	1
	100.0	50.0	38.9	11.1	5.6	0.0	0.0	5.6	
	生活・その他	27	19	12	0	1	1	1	0
	100.0	70.4	44.4	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	
非製造業	建設	7	2	3	0	0	1	1	0
		100.0	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
	運輸	3	1	2	0	0	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	12	8	3	0	0	1	0	1
	100.0	66.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	
	サービス・ その他	18	11	6	0	1	0	4	0
	100.0	61.1	33.3	0.0	5.6	0.0	22.2	0.0	

※網かけは上位3位

②生産・売上の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が73.6%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が22.3%と続く。
- ・「その他」(12.2%)の内訳は「競争激化」(4件)、「受託業務の減少」(3件)、「天候・温暖化」、「制度の問題」(いずれも2件)など。
- ・製造業は「一般的需要要因」が80.0%となっており、非製造業(66.2%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「季節的需要要因」が22.1%と比較的多くなっている。
- ・「社会政策的要因(消費増税)」は中小企業のみでの回答であった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	148 100.0	109 73.6	23 15.5	10 6.8	6 4.1	33 22.3	18 12.2	3 2.0
製造業	80 100.0	64 80.0	8 10.0	6 7.5	3 3.8	20 25.0	10 12.5	1 1.3
非製造業	68 100.0	45 66.2	15 22.1	4 5.9	3 4.4	13 19.1	8 11.8	2 2.9
中小企業	135 100.0	103 76.3	20 14.8	7 5.2	5 3.7	33 24.4	15 11.1	3 2.2
中堅企業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

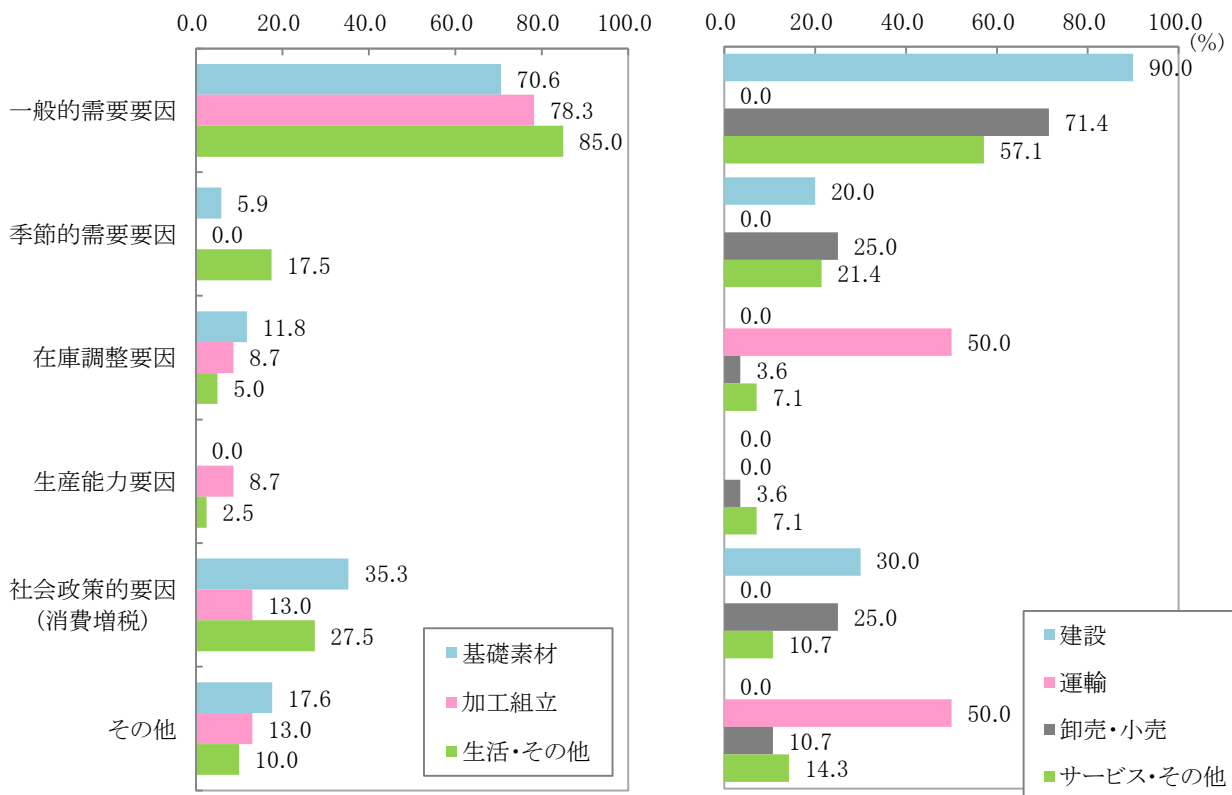
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「社会政策的要因(消費増税)」が35.3%となっており、比較的多くなっている。
- ・建設10社のうち、9社が「一般的需要要因」(90.0%)と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

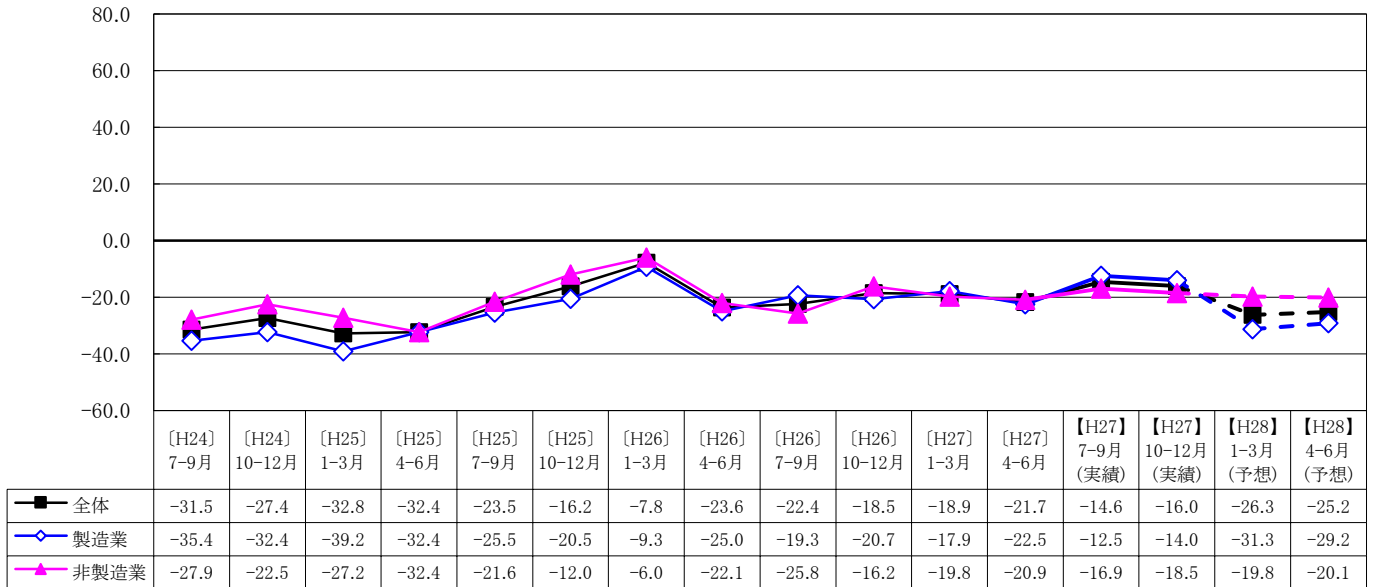
		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	12	1	2	0	6	3	0
		100.0	70.6	5.9	11.8	0.0	35.3	17.6	0.0
	加工組立	23	18	0	2	2	3	3	1
	100.0	78.3	0.0	8.7	8.7	13.0	13.0	4.3	
	生活・その他	40	34	7	2	1	11	4	0
	100.0	85.0	17.5	5.0	2.5	27.5	10.0	0.0	
非製造業	建設	10	9	2	0	0	3	0	0
		100.0	90.0	20.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	運輸	2	0	0	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	卸売・小売	28	20	7	1	1	7	3	2
	100.0	71.4	25.0	3.6	3.6	25.0	10.7	7.1	
	サービス・ その他	28	16	6	2	2	3	4	0
	100.0	57.1	21.4	7.1	7.1	10.7	14.3	0.0	

※網かけは上位3位

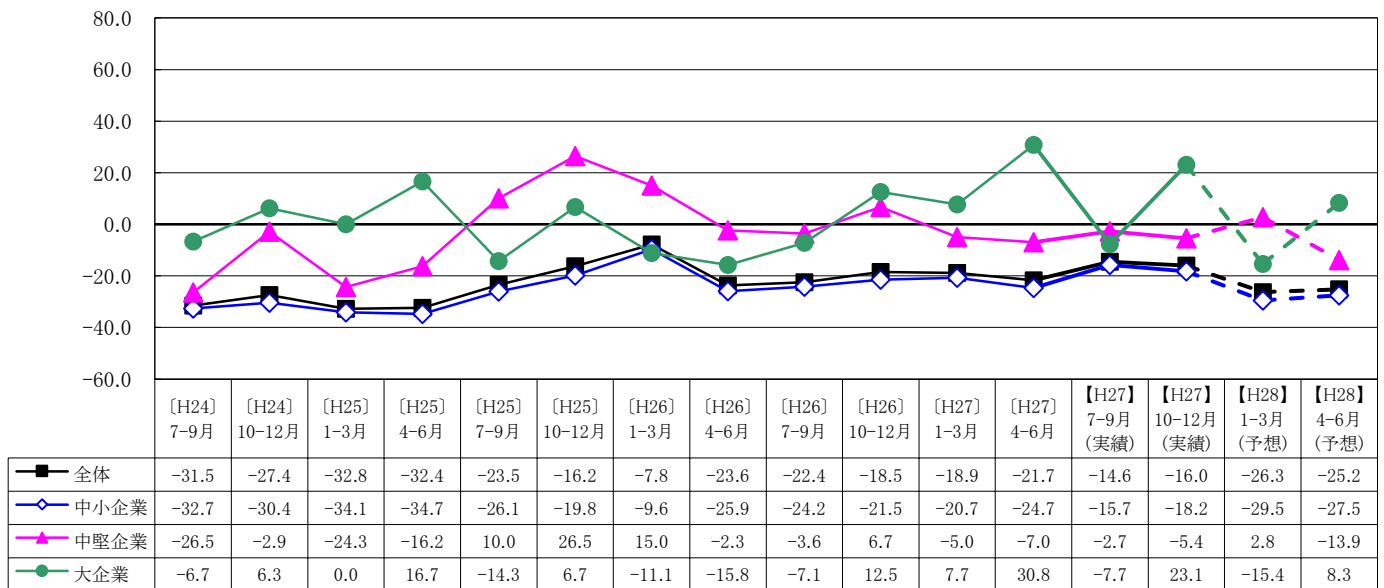
(5) 経常利益

- ・全体では今期の10～12月期(-16.0)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-26.3)は減少する見通し。
 - ・非製造業は今期の10～12月期(-18.5)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
 - ・大企業は四半期ごとに増減を繰り返す傾向があり、今期の10～12月期(23.1)は30.8ポイント増加してプラス値となった。来期の1～3月期(-15.4)は減少してマイナス値に転じる見通し。
 - ・中堅企業は今期の10～12月期(-5.4)は概ね横ばいとなっており、来期の1～3月期(2.8)は増加してプラス値となる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



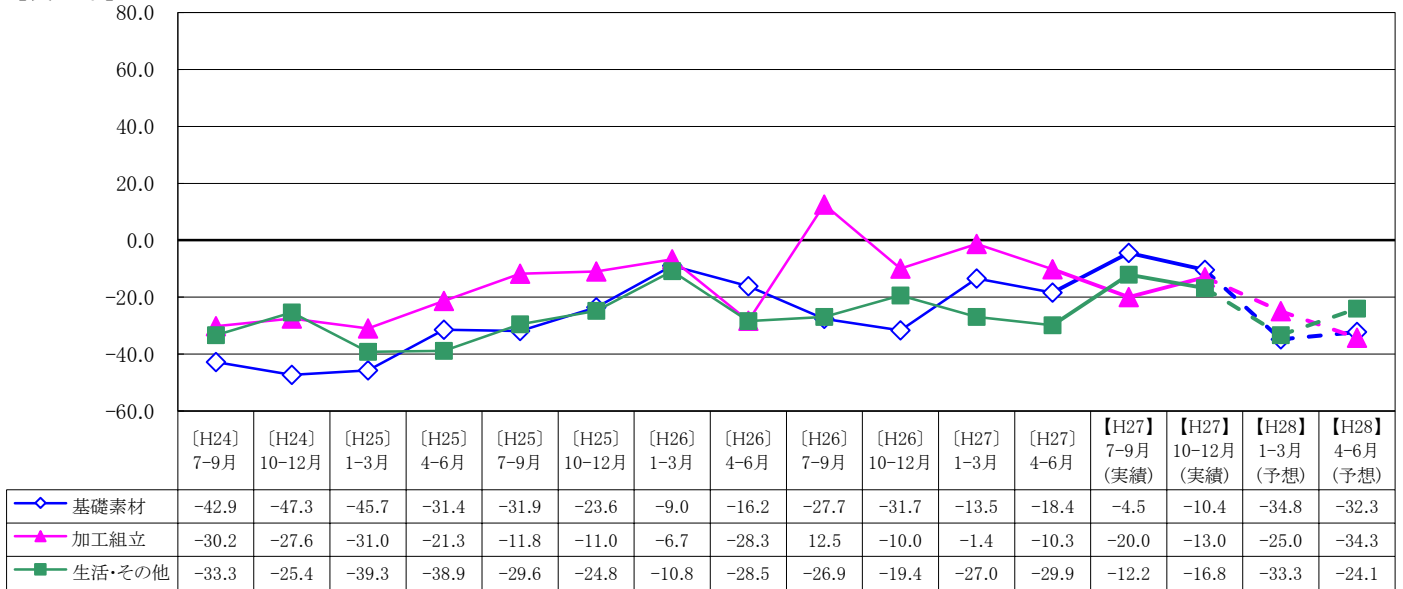
(規模別)



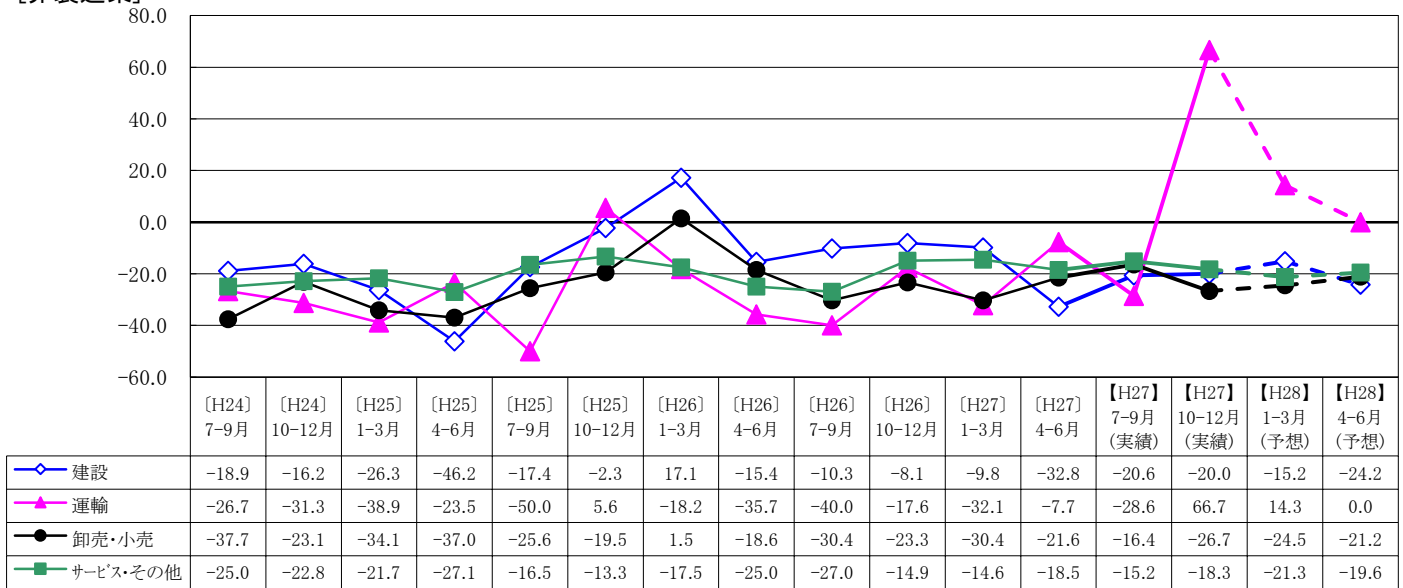
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は今期の10～12月期(-13.0)は7.0ポイント増加したが、今後は減少が続く見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(66.7)に増加してプラス値となったが、今後は減少が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-26.7)は10.3ポイント減少したが、今後は緩やかに増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



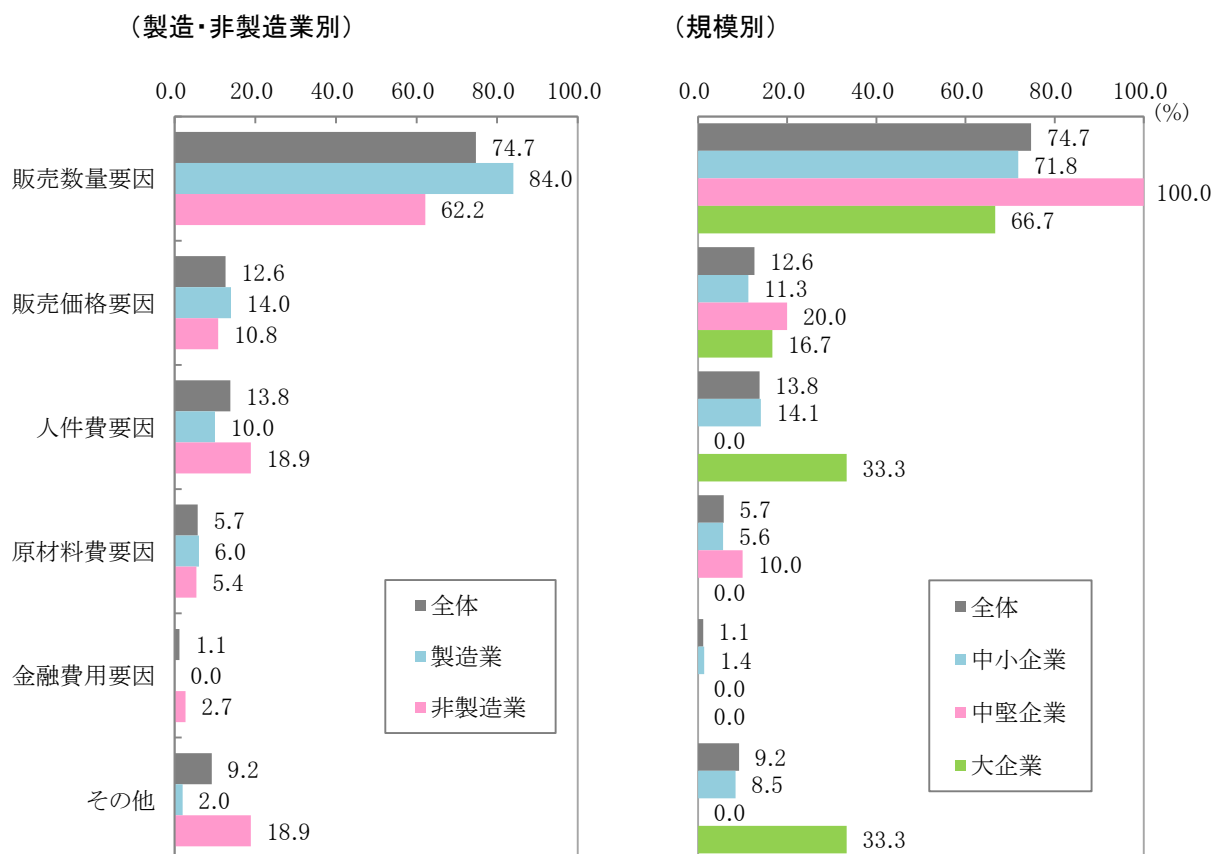
(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期と平成28年1～3月期、4～6月期はいずれも7件、平成27年10～12月期は6件であった

【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

① 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が74.7%と最も多くなっている。
- ・製造業では「販売数量要因」が84.0%となっており、非製造業(62.2%)と比べて多くなっている。
- ・中堅企業の10社全てが「販売数量要因」と回答しており、大・中小企業に比べて多くなっている。



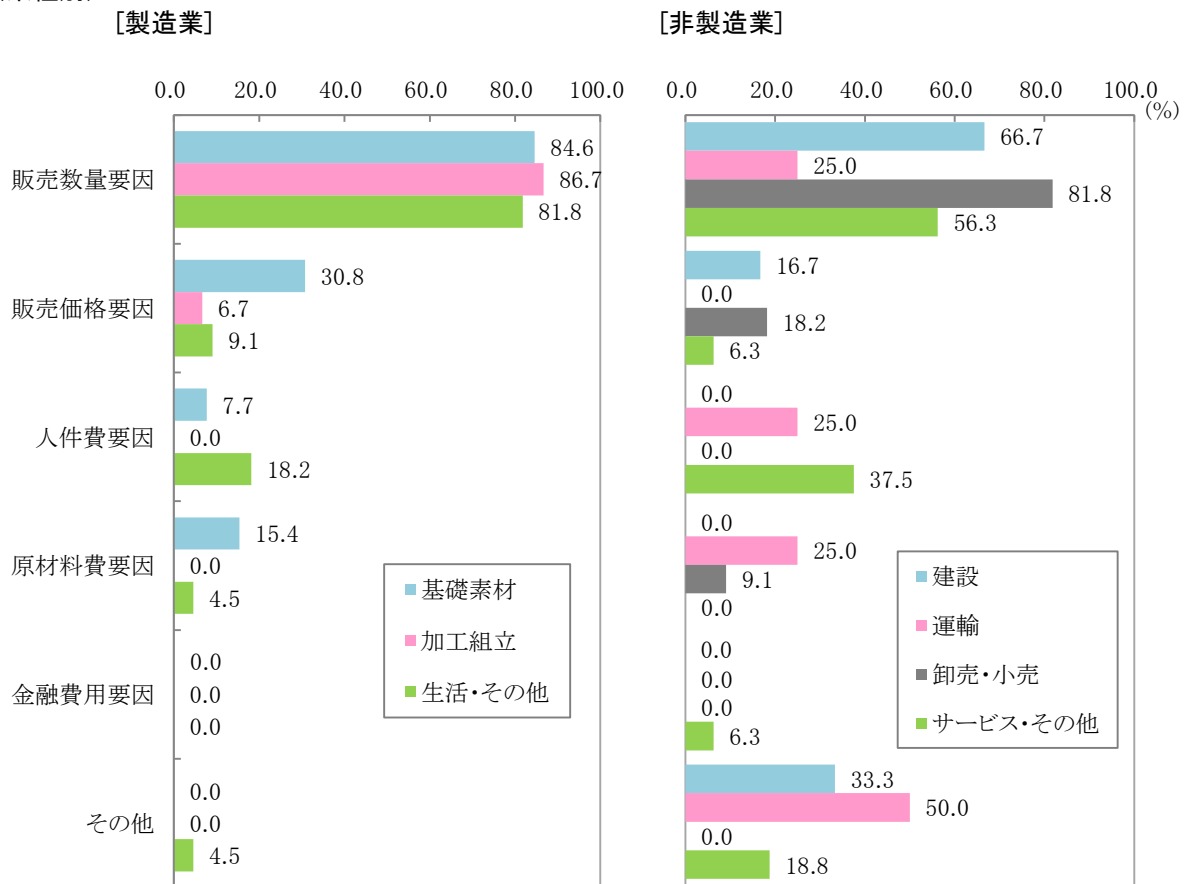
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	87 100.0	65 74.7	11 12.6	12 13.8	5 5.7	1 1.1	8 9.2	1 1.1
製造業	50 100.0	42 84.0	7 14.0	5 10.0	3 6.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0
非製造業	37 100.0	23 62.2	4 10.8	7 18.9	2 5.4	1 2.7	7 18.9	0 0.0
中小企業	71 100.0	51 71.8	8 11.3	10 14.1	4 5.6	1 1.4	6 8.5	1 1.4
中堅企業	10 100.0	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「販売価格要因」が30.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売数量要因」が81.8%となっており、他の非製造業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が37.5%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



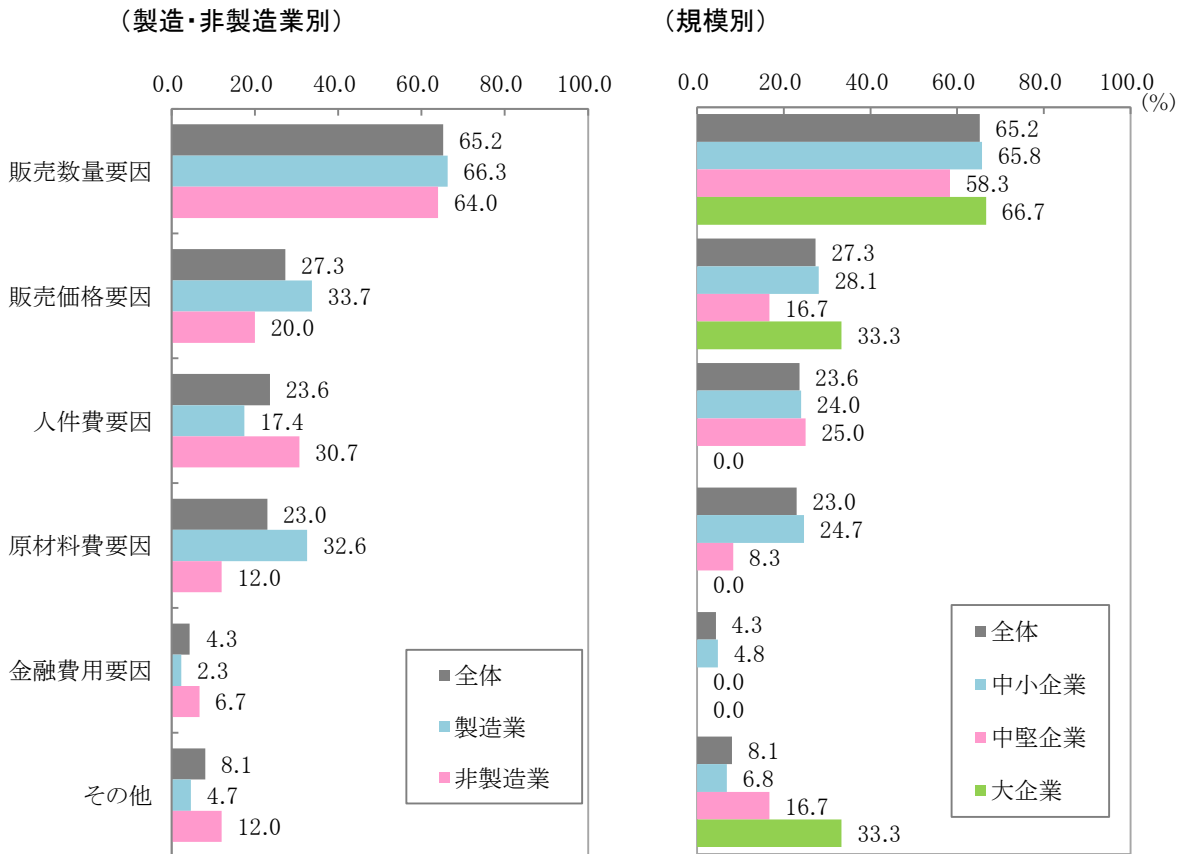
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	13	11	4	1	2	0	0	0
		100.0	84.6	30.8	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
	加工組立	15	13	1	0	0	0	0	1
	100.0	86.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
	生活・その他	22	18	2	4	1	0	1	0
	100.0	81.8	9.1	18.2	4.5	0.0	4.5	0.0	
非製造業	建設	6	4	1	0	0	0	2	0
		100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	運輸	4	1	0	1	1	0	2	0
		100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	卸売・小売	11	9	2	0	1	0	0	0
	100.0	81.8	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	
	サービス・その他	16	9	1	6	0	1	3	0
	100.0	56.3	6.3	37.5	0.0	6.3	18.8	0.0	

※網かけは上位3位

②経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が65.2%と最も多く、以下、「販売価格要因」が27.3%、「人件費要因」が23.6%、「原材料費要因」が23.0%、「金融費用要因」が4.3%と続く。
- ・「その他」(8.1%)の内訳は「受託業務の減少」(4件)、「設備等の保守修繕費の発生」、「制度の問題」(いずれも2件)など。
- ・製造業は「販売価格要因」(33.7%)と「原材料費要因」(32.6%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が30.7%となっており、製造業(17.4%)と比べて多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

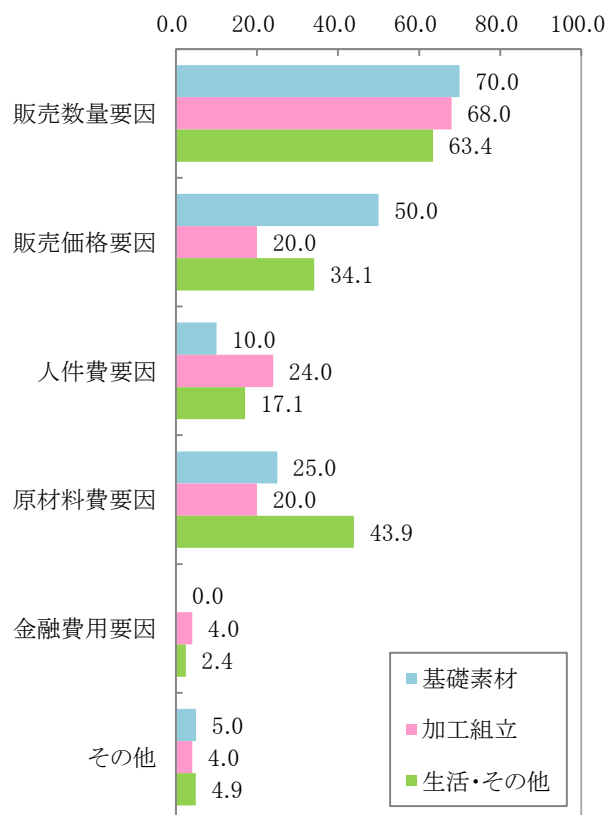
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	161 100.0	105 65.2	44 27.3	38 23.6	37 23.0	7 4.3	13 8.1	8 5.0
製造業	86 100.0	57 66.3	29 33.7	15 17.4	28 32.6	2 2.3	4 4.7	5 5.8
非製造業	75 100.0	48 64.0	15 20.0	23 30.7	9 12.0	5 6.7	9 12.0	3 4.0
中小企業	146 100.0	96 65.8	41 28.1	35 24.0	36 24.7	7 4.8	10 6.8	7 4.8
中堅企業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3
大企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

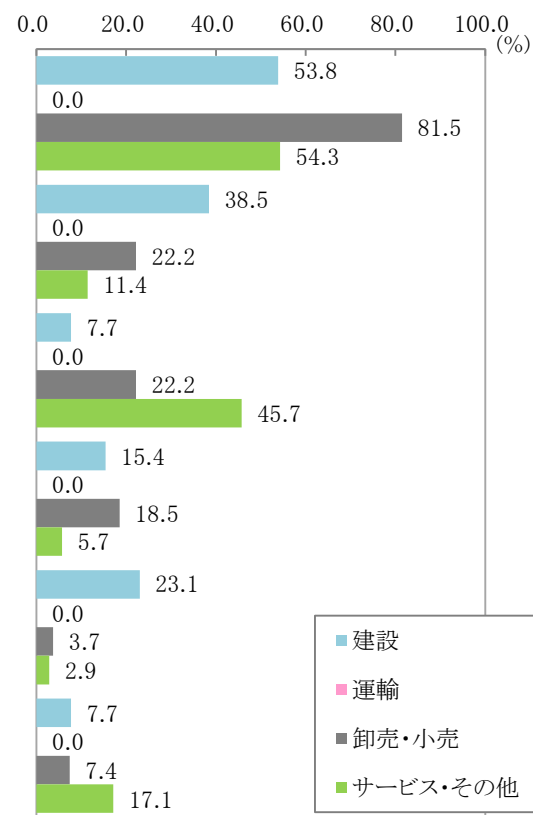
- ・基礎素材は「販売価格要因」が50.0%となっており、比較的多くなっている。
- ・生活・その他は「原材料費要因」が43.9%となっており、比較的多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売数量要因」が81.5%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が45.7%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

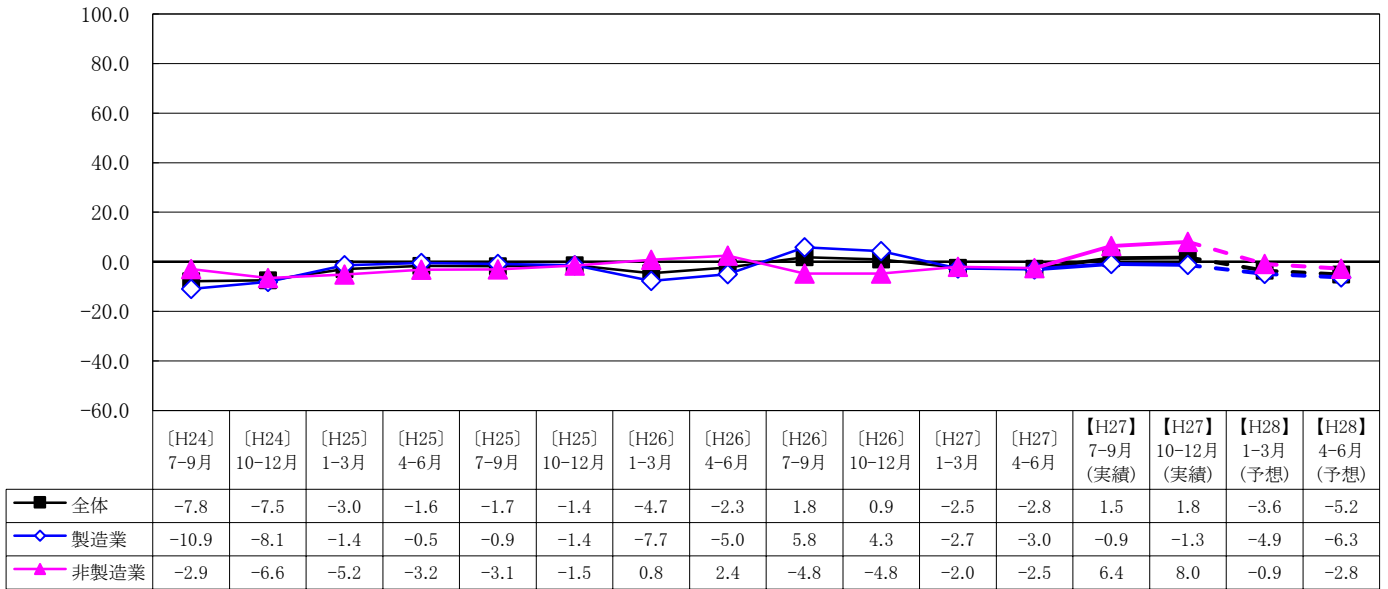
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	20	14	10	2	5	0	1	2
		100.0	70.0	50.0	10.0	25.0	0.0	5.0	10.0
	加工組立	25	17	5	6	5	1	1	0
	100.0	68.0	20.0	24.0	20.0	4.0	4.0	0.0	
	生活・その他	41	26	14	7	18	1	2	3
		100.0	63.4	34.1	17.1	43.9	2.4	4.9	7.3
非製造業	建設	13	7	5	1	2	3	1	2
		100.0	53.8	38.5	7.7	15.4	23.1	7.7	15.4
	運輸	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	27	22	6	6	5	1	2	0
	100.0	81.5	22.2	22.2	18.5	3.7	7.4	0.0	
	サービス・その他	35	19	4	16	2	1	6	1
	100.0	54.3	11.4	45.7	5.7	2.9	17.1	2.9	

※網かけは上位3位

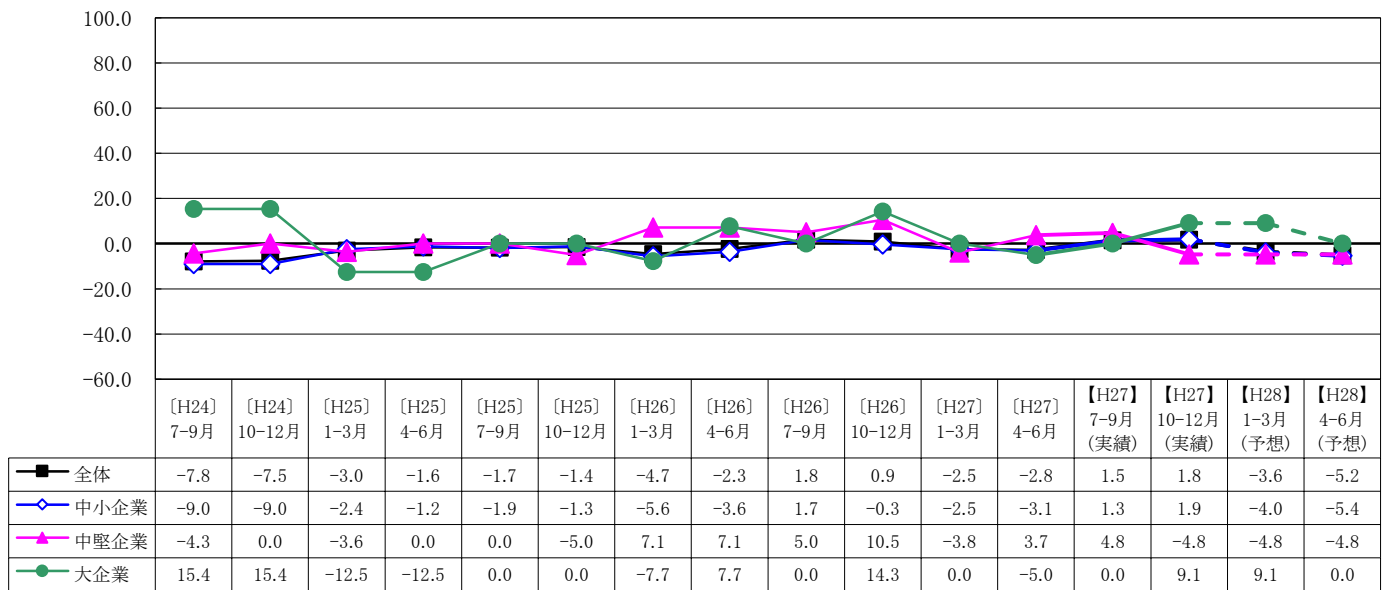
(7) 製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(1.8)も概ね横ばいとなった。今後は緩やかに減少する見通し。
 - ・非製造業は前期の7～9月期(6.4)は8.9ポイント増加してプラス値となっており、今期の10～12月期(8.0)は概ね横ばいとなった。来期の1～3月期(-0.9)は減少する見通し。
 - ・大企業は今期の10～12月期は9.1ポイント増加してプラス値となった。来期の1～3月期(9.1)は横ばいで、その後減少する見通し。
 - ・中堅企業は今期の10～12月期(-4.8)は9.6ポイント減少してマイナス値となった。今後は横ばいが続く見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

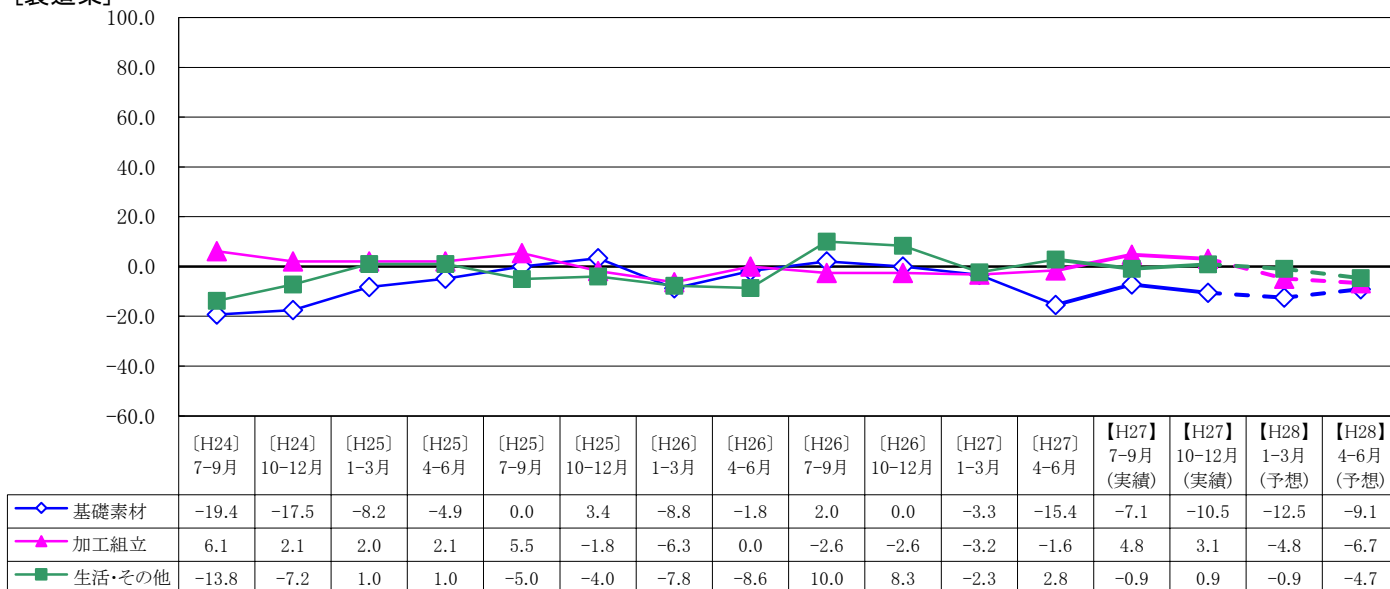


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

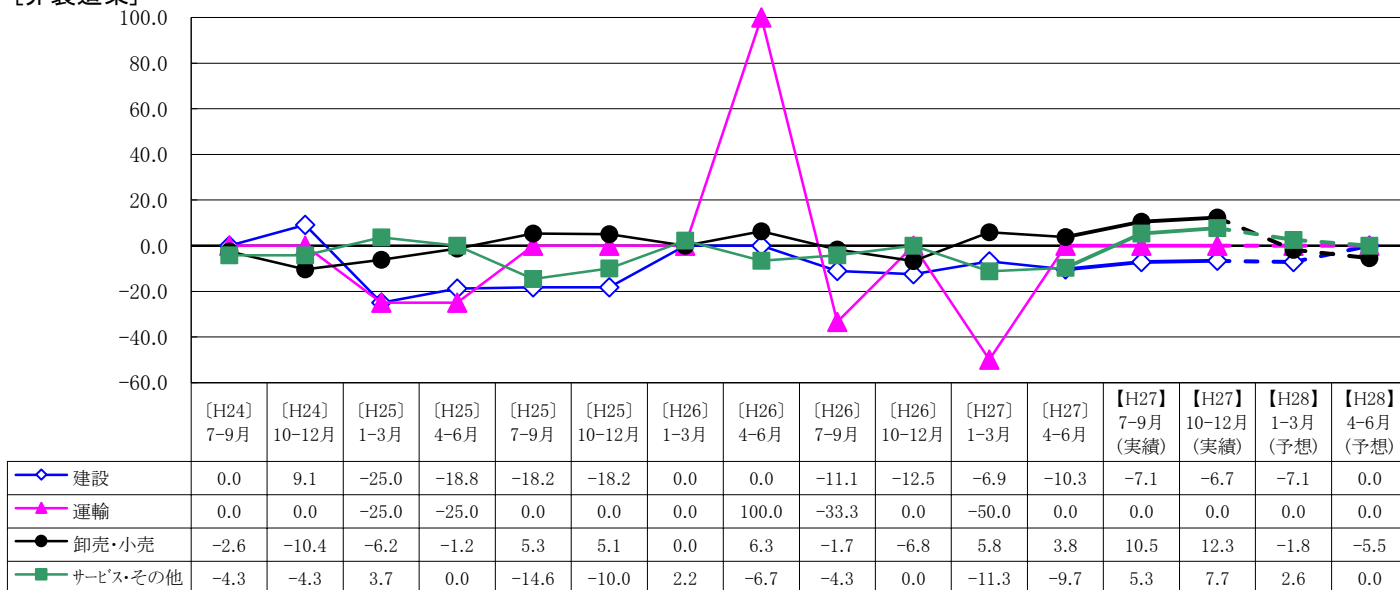
- ・基礎素材は今期の10～12月期(-10.5)は3.4ポイント減少しており、製造業で唯一マイナス値となっている。
- ・加工組立は前期の7～9月期(4.8)は6.4ポイント増加して、プラス値となっており、今期の10～12月期(3.1)は概ね横ばいであった。今後は減少してマイナス値に転じる見通し。
- ・建設は概ね横ばいが続いているが、非製造業で唯一マイナス値で推移している。来々期の4～6月期(0.0)には増加してゼロ値となる見通し。
- ・卸売・小売は増加傾向が続いており、前期の7～9月期(10.5)、今期の10～12月期(12.3)は他の業種よりも高い水準となっている。来期の1～3月期(-1.8)は減少してマイナス値となる見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



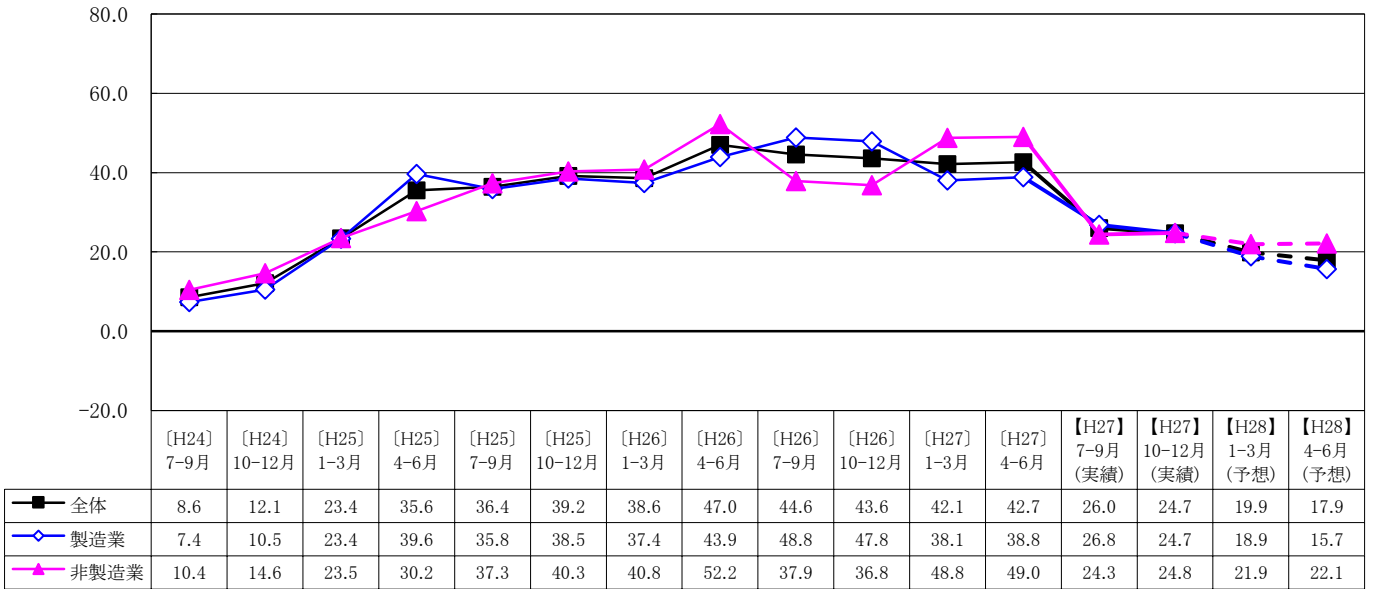
(注)「運輸」の有効回答は平成26年1～3月期、4～6月期がともに2件、平成27年7～9月期以降はいずれも1件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

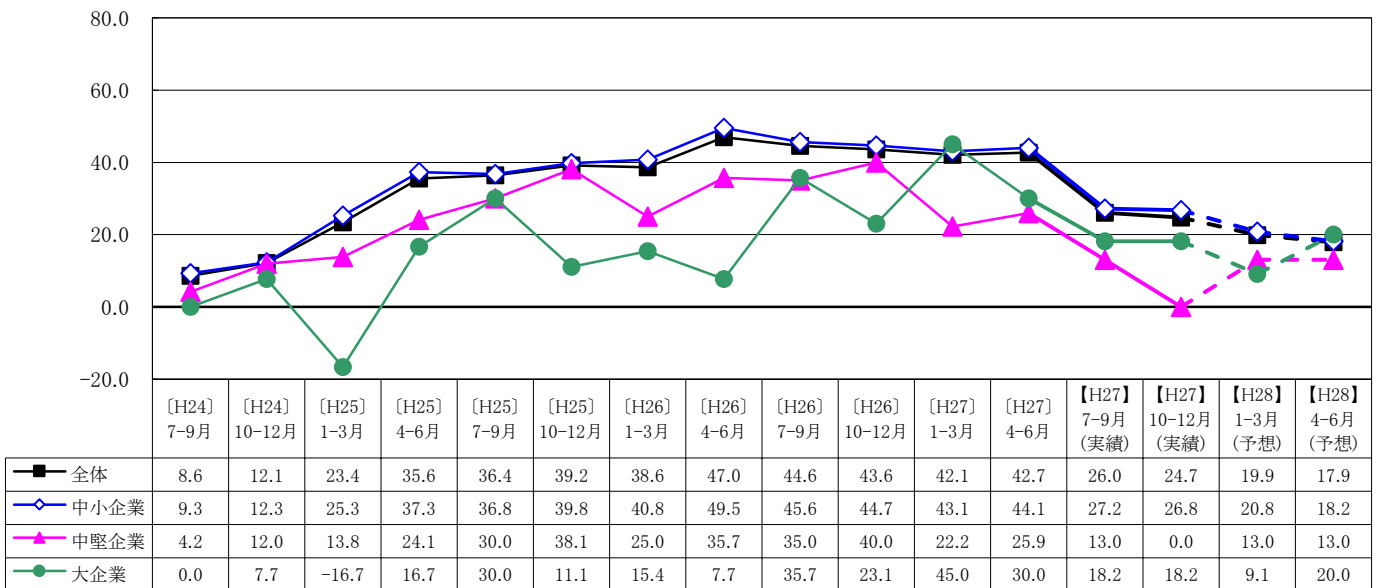
(8) 仕入れ単価

- ・全体では前期の7～9月期(26.0)は16.7ポイント下降しており、今期の10～12月期(24.7)は概ね横ばいとなった。今後は再び下降の見通し。
 - ・製造業は今期の10～12月期(24.7)は概ね横ばいとなったが、今後は下降して、非製造業よりも低い水準で推移する見通し。
 - ・非製造業は前期の7～9月期(24.3)に24.7ポイント下降しており、製造業とほぼ同じ水準となった。今後は概ね横ばいが続く見通し。
 - ・中堅企業は今期の10～12月期(0.0)は下降してゼロ値となったが、来期の1～3月期(13.0)は上昇する見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



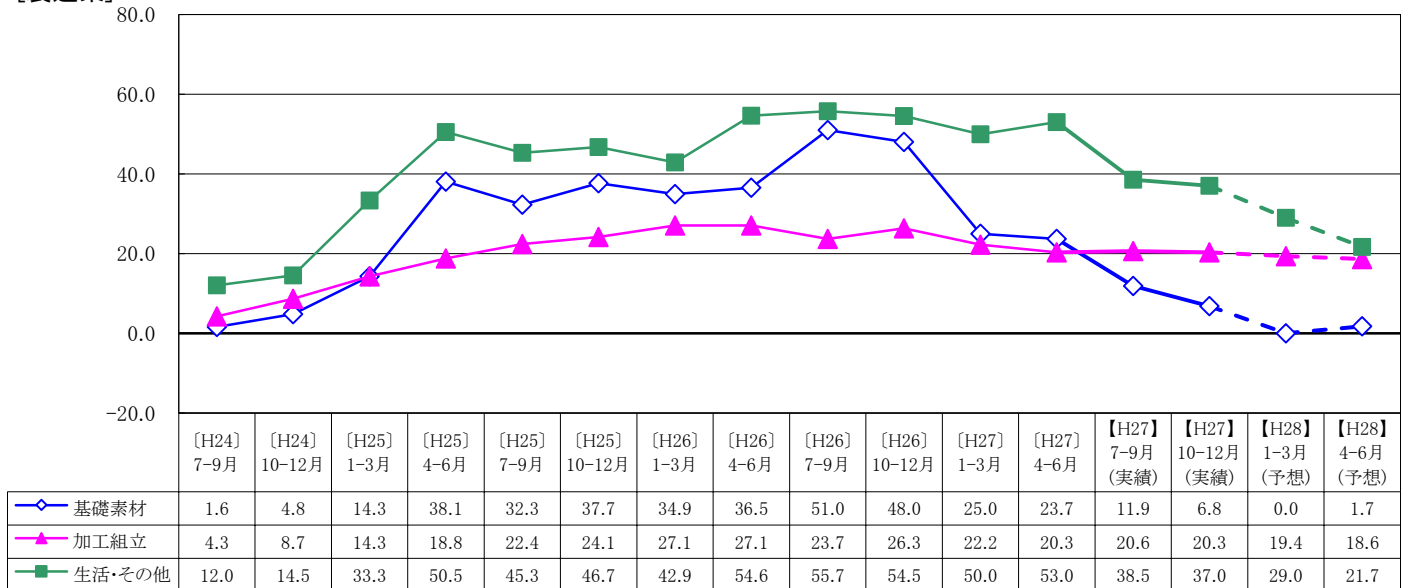
(規模別)



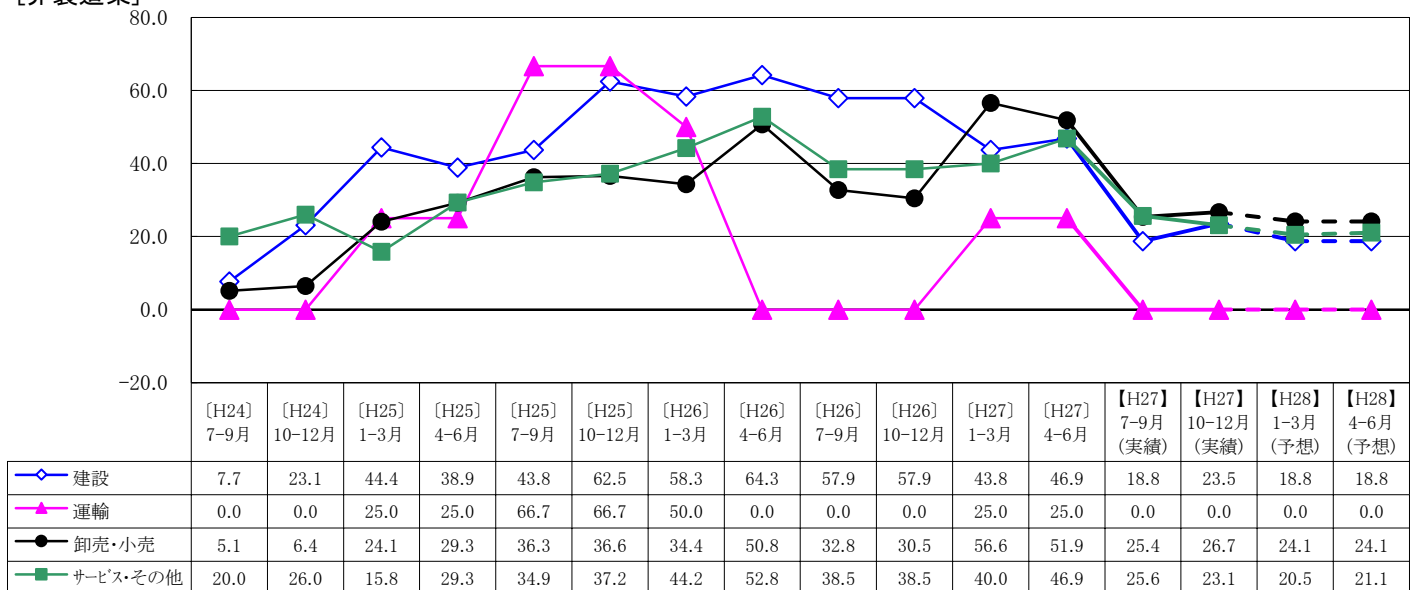
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(11.9)、今期の10～12月期(6.8)と続けて下降した。来期の1～3月期(0.0)も下降して、ゼロ値となる見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期(20.6)、今期の10～12月期(20.3)と続けて概ね横ばいとなっており、今後も横ばいで推移する見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期(38.5)に14.5ポイント下降しており、今期の10～12月期(37.0)は概ね横ばいとなった。他の業種に比べて高い水準で推移しているが、今後は下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は、平成27年7～9月期以降いずれも1件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(9) 製品・加工単価、販売単価

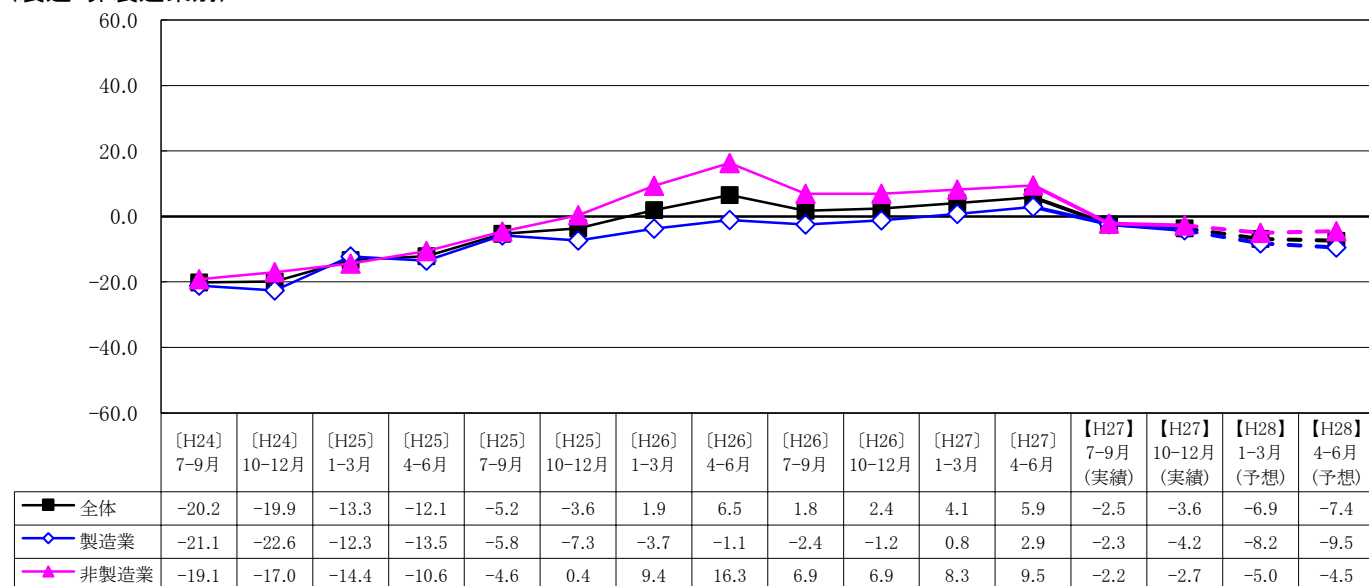
・全体では前期の7～9月期(-2.5)に8.4ポイント下降してマイナス値となっており、今期の10～12月期(-3.6)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに下降する見通し。

・非製造業の方が高い水準で推移していたが、前期の7～9月期以降、製造業とほぼ同じ水準となっている。

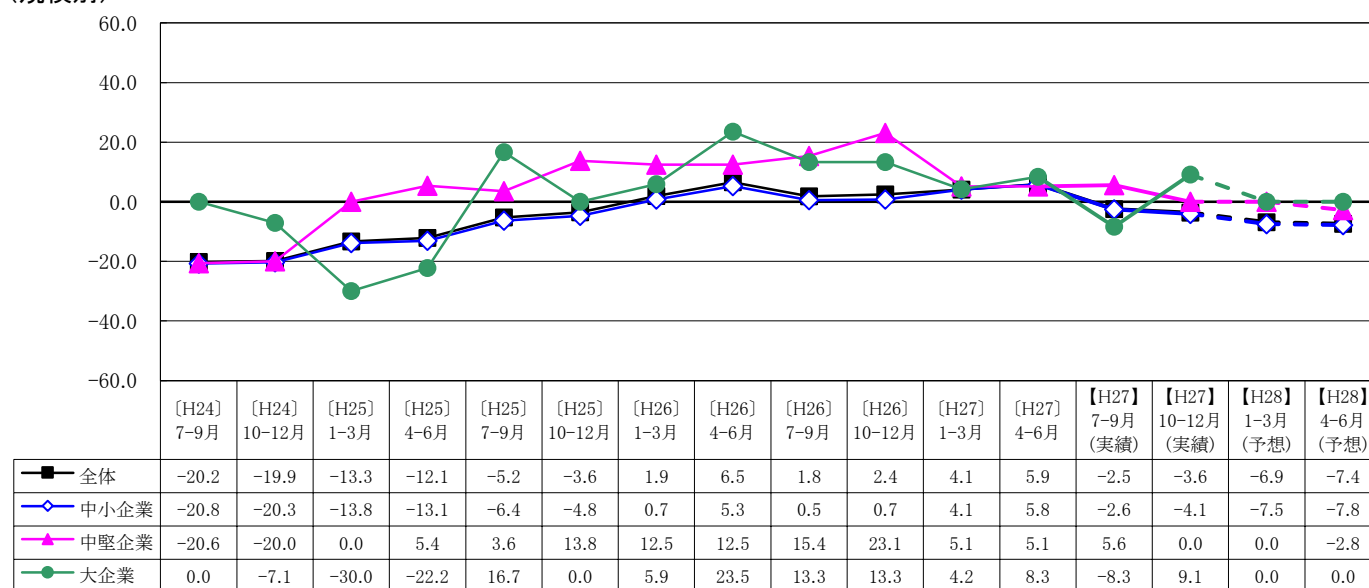
・大企業は今期の10～12月期(9.1)は17.4ポイント上昇してプラス値となった。来期の1～3月期(0.0)は下降してゼロ値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



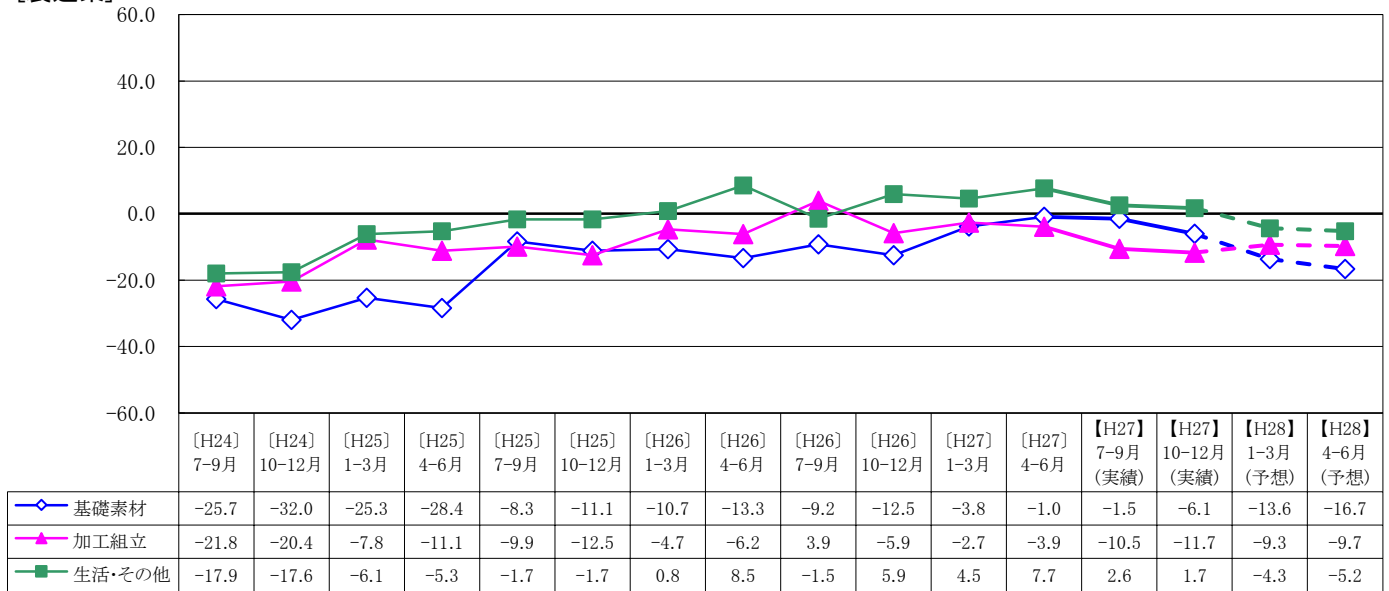
(規模別)



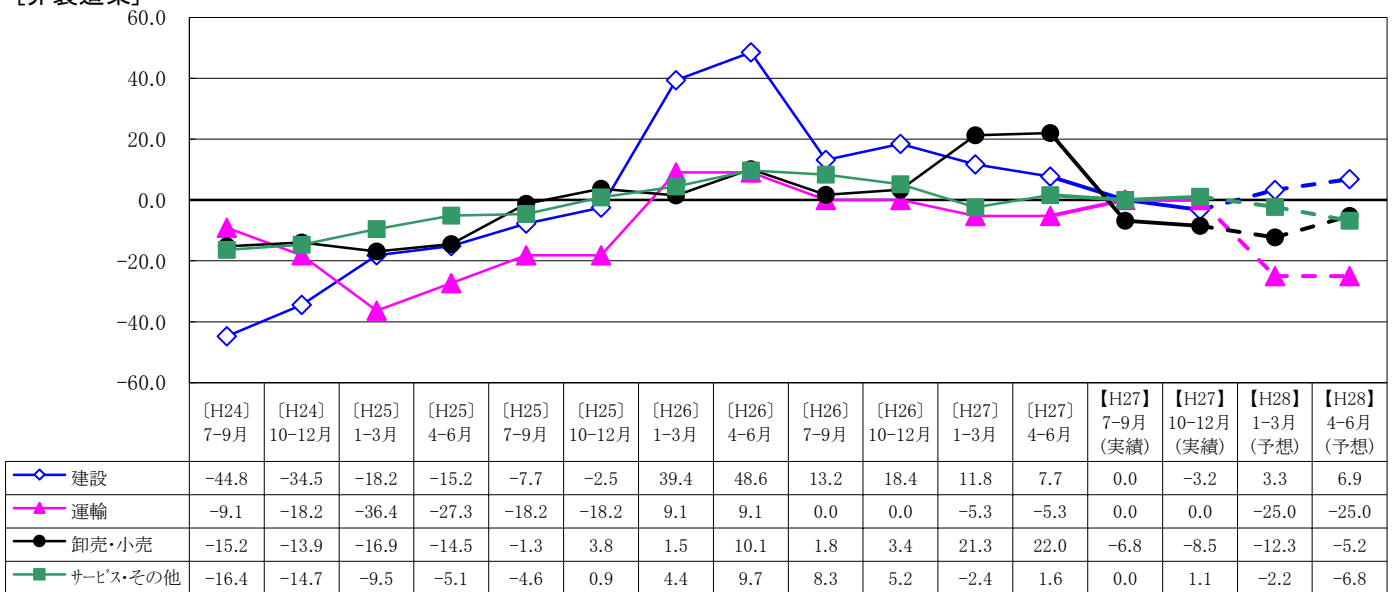
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は今期の10～12月期(1.7)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-4.3)は下降してマイナス値に転じる見通し。
- ・建設は減少が続いており、今期の10～12月期(-3.2)も3.2ポイント下降してマイナス値となった。今後は上昇して再びプラス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期(-6.8)に28.8ポイント下降してマイナス値に転じており、今後はマイナス値を推移する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(1.1)は概ね横ばいとなったが、ゼロ値付近を推移していたが、今後は緩やかに下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

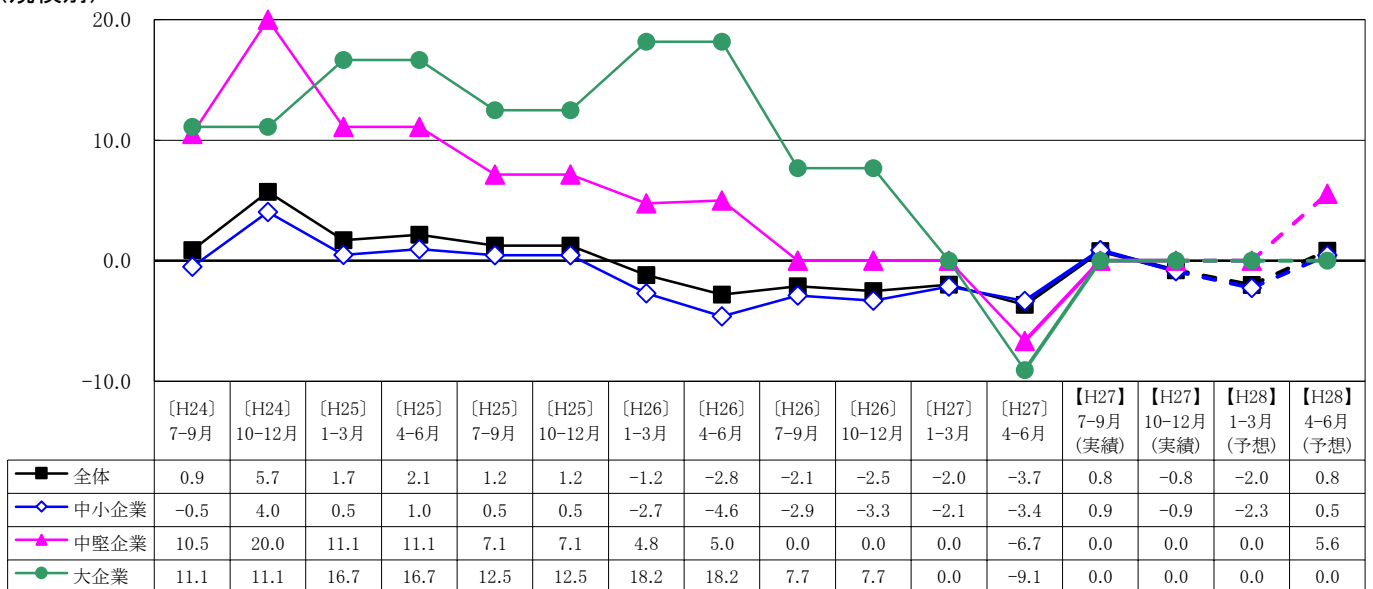


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

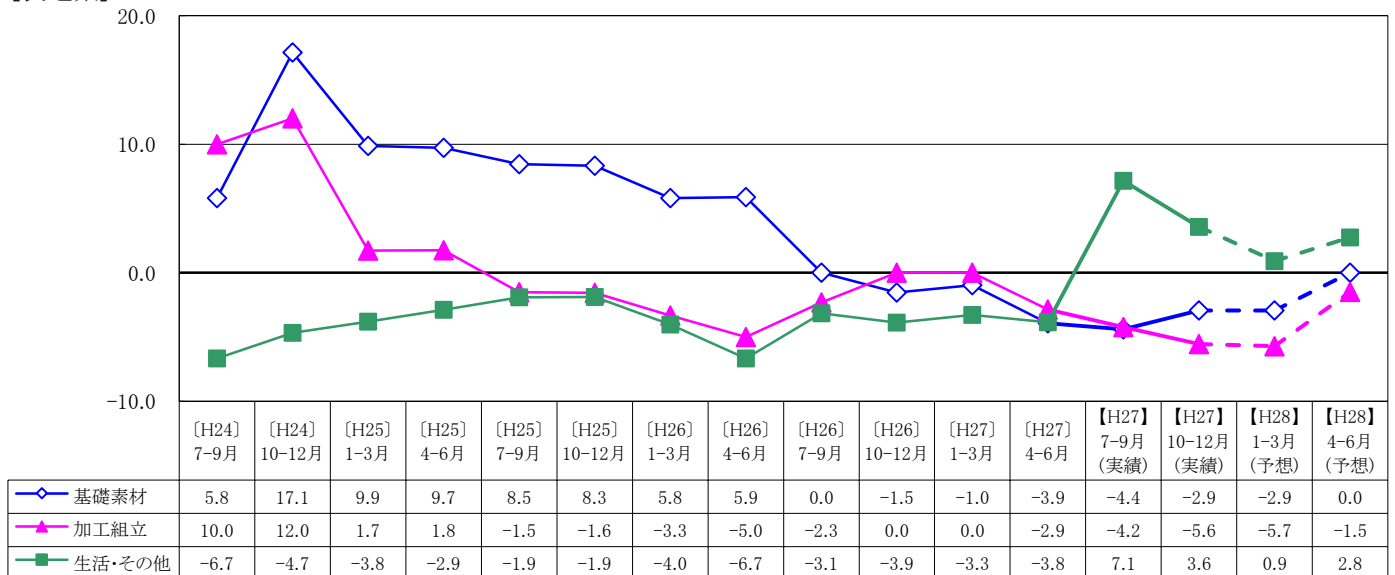
- ・全体ではマイナス値で推移していたが、前期の7～9月期(0.9)に4.5ポイント増加しており、今期の10～12月期(-0.8)は概ね横ばいとなった。今後はゼロ値付近を推移する見通し。
 - ・基礎素材は減少傾向が続いていたが、今期の10～12月期(-2.9)は1.5ポイント増加した。来期の1～3月期(-2.9)は横ばいとなり、来々期の4～6月期(0.0)には増加してゼロ値となる見通し。
 - ・加工組立は減少傾向が続いており、今期の10～12月期(-5.6)は1.4ポイント減少となった。来期の1～3月期(-5.7)は概ね横ばいとなり、来々期の4～6月期(-1.5)には増加する見通し。
 - ・生活・その他は前期の7～9月期(7.1)は10.9ポイント増加してプラス値となった。今期の10～12月期(3.6)は3.5ポイント減少しており、来期の1～3月期(0.9)まで減少が続く見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



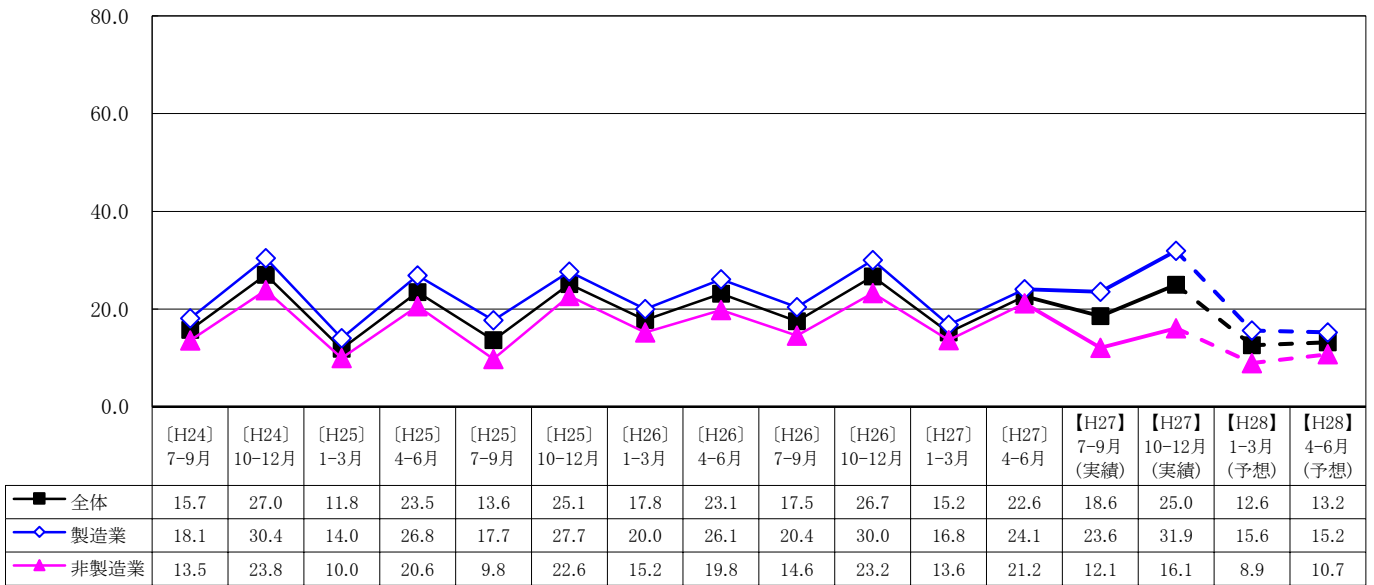
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は25.0%となっており、前期の7～9月期(18.6%)より6.4ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の1～3月期で12.6%、来々期の4～6月期では13.2%となっている。
- ・製造業は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は31.9%となっており、非製造業(16.1%)と比べて多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した・する」の割合は高くなっており、大企業では今期の10～12月期に設備投資を「した」(78.6%)が約8割となっている。

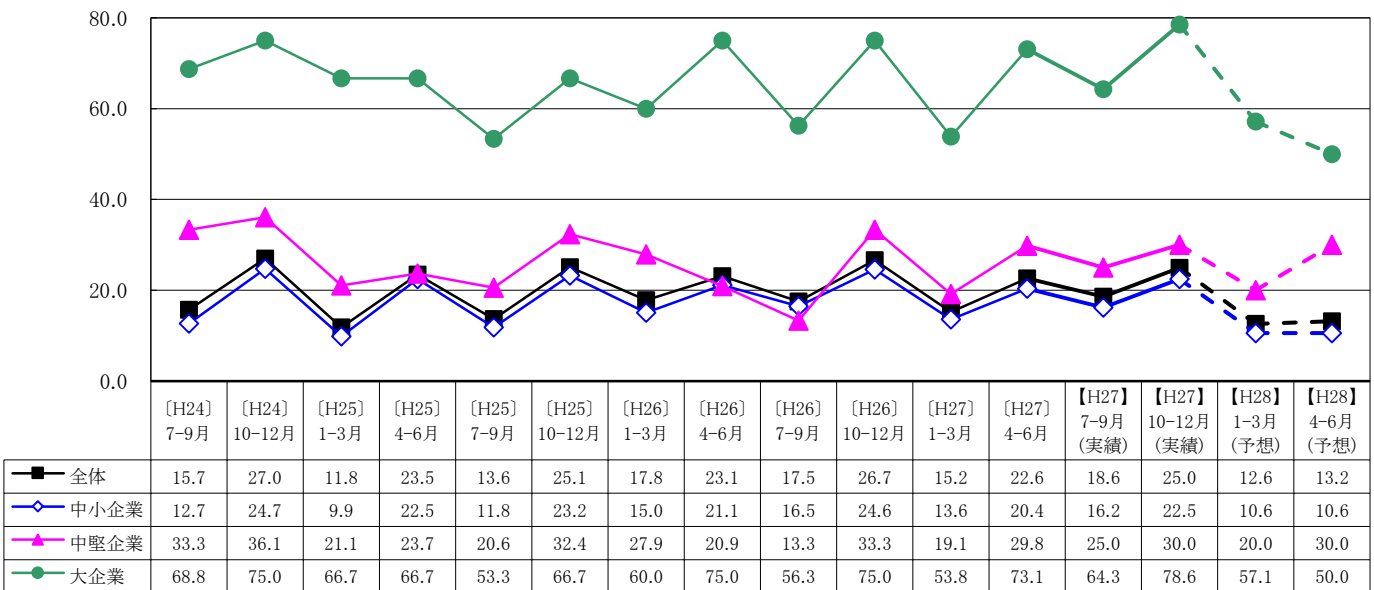
(製造・非製造業別)

(%)



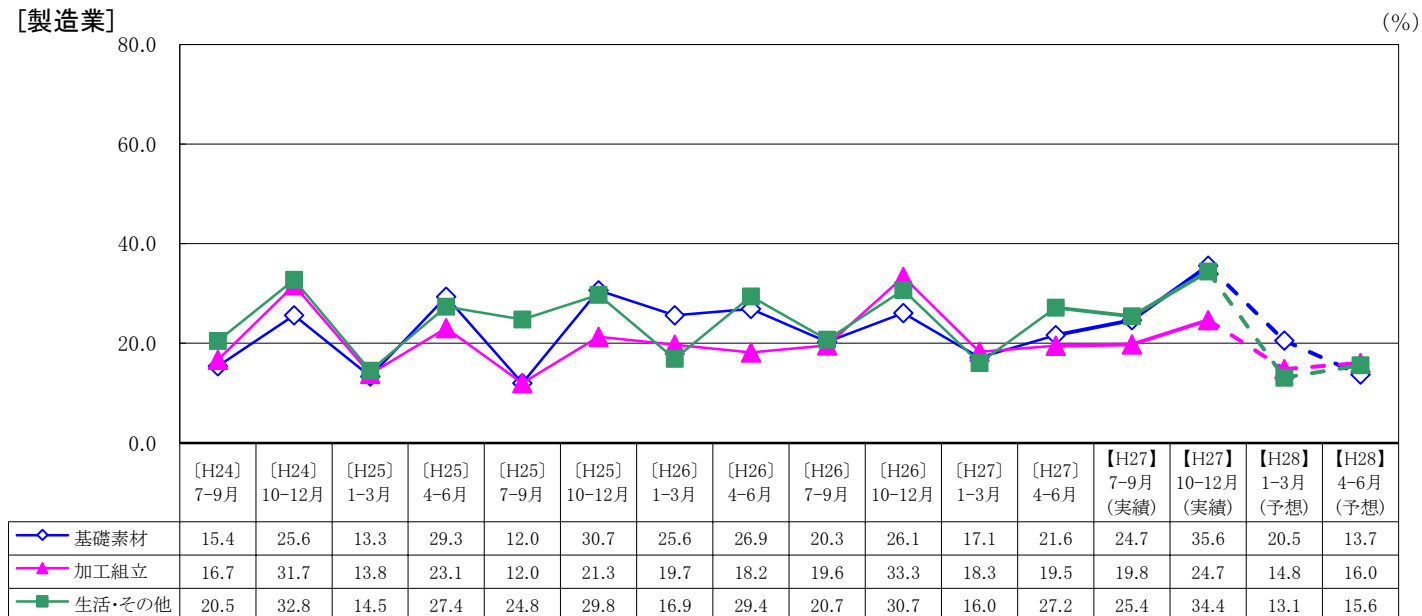
(規模別)

(%)

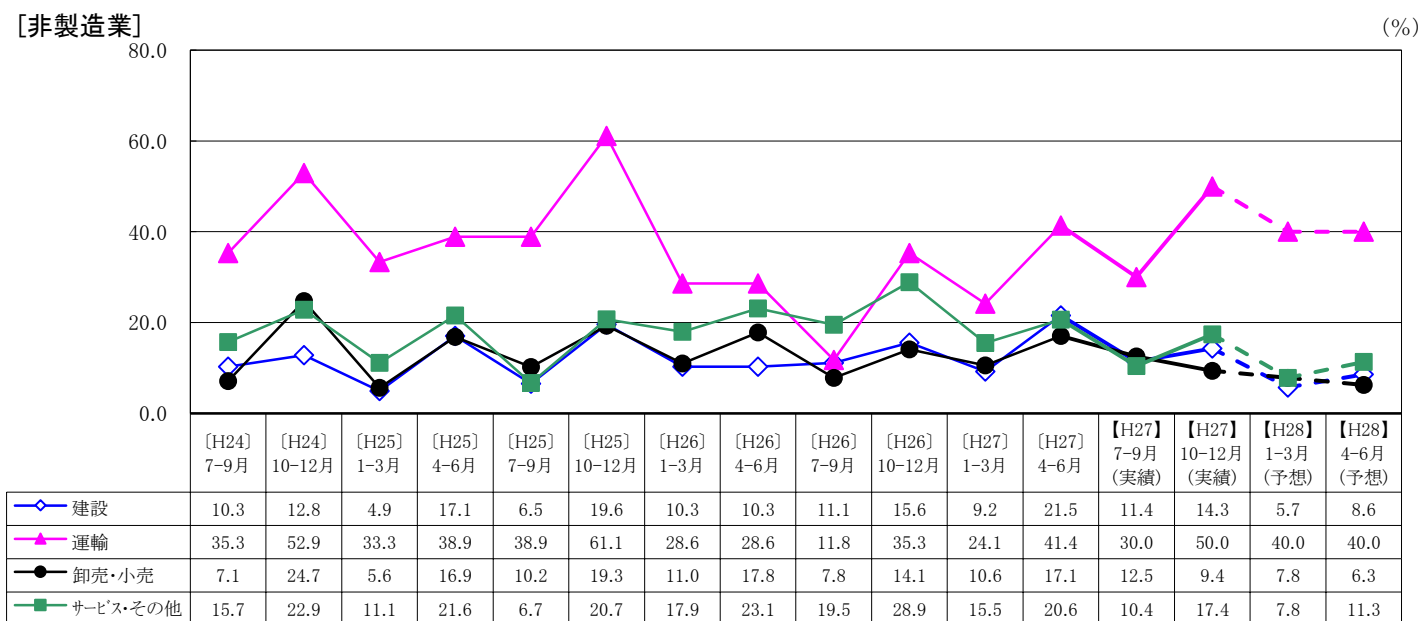


- ・加工組立は今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が24.7%となっており、他の製造2業種に比べて低くなっている。
- ・運輸10社のうち、今期の4～6月期に設備投資を「した」企業(50.0%)が5社と半数を占めており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)
[製造業]

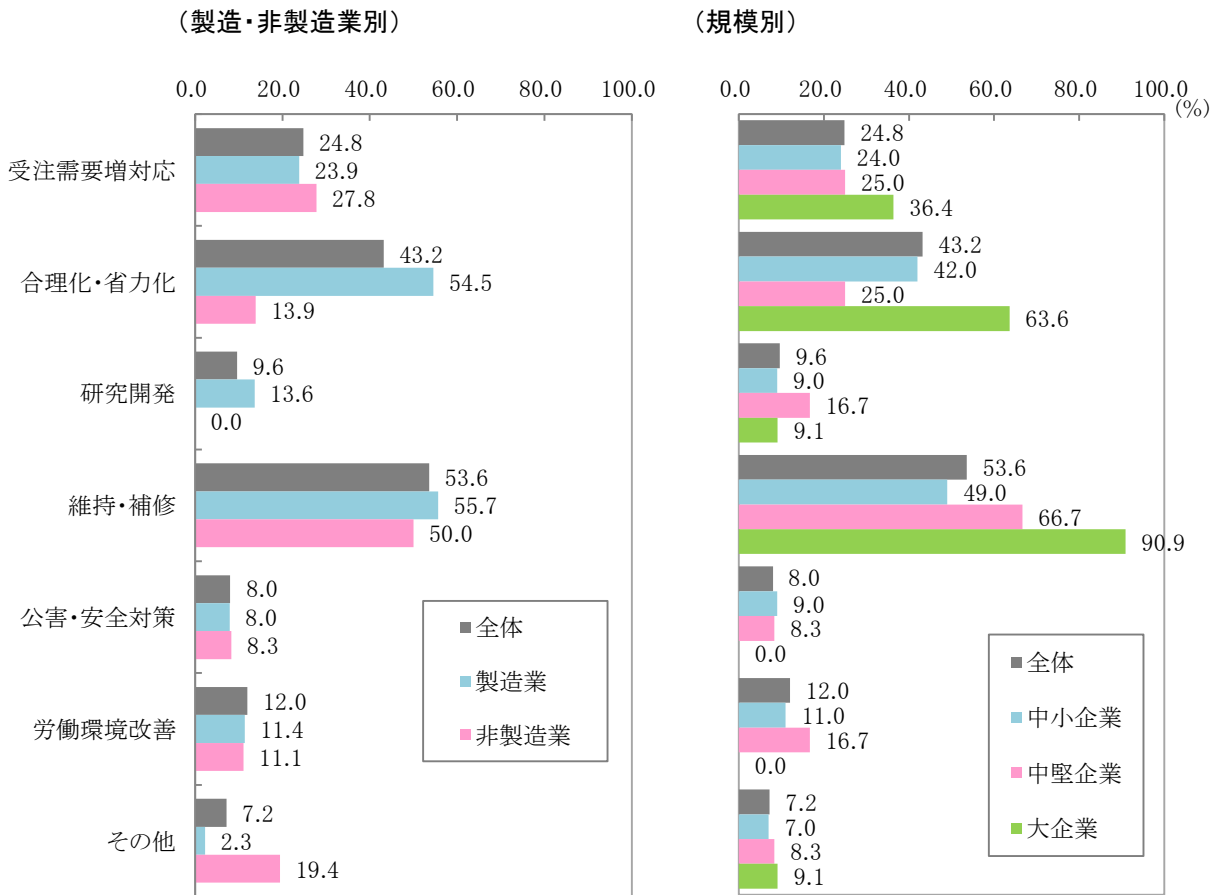


[非製造業]



(12)設備投資の目的【複数回答可】

- ・全体(125件)では「維持・補修」が53.6%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が43.2%、「受注需要増対応」が24.8%、「労働環境改善」が12.0%と続く。
- ・製造業は「維持・補修」(55.7%)とほぼ並んで「合理化・省力化」(54.5%)が多くなっている。
- ・大企業11社のうち、10社が「維持・補修」(90.9%)と回答しており、最も多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	受注 需要 増	省合 理化 ・ 化	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 害 対 策	改 善 勞 働 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	125 100.0	31 24.8	54 43.2	12 9.6	67 53.6	10 8.0	15 12.0	9 7.2	0 0.0
製造業	88 100.0	21 23.9	48 54.5	12 13.6	49 55.7	7 8.0	10 11.4	2 2.3	0 0.0
非製造業	36 100.0	10 27.8	5 13.9	0 0.0	18 50.0	3 8.3	4 11.1	7 19.4	0 0.0
中小企業	100 100.0	24 24.0	42 42.0	9 9.0	49 49.0	9 9.0	11 11.0	7 7.0	0 0.0
中堅企業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
大企業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0

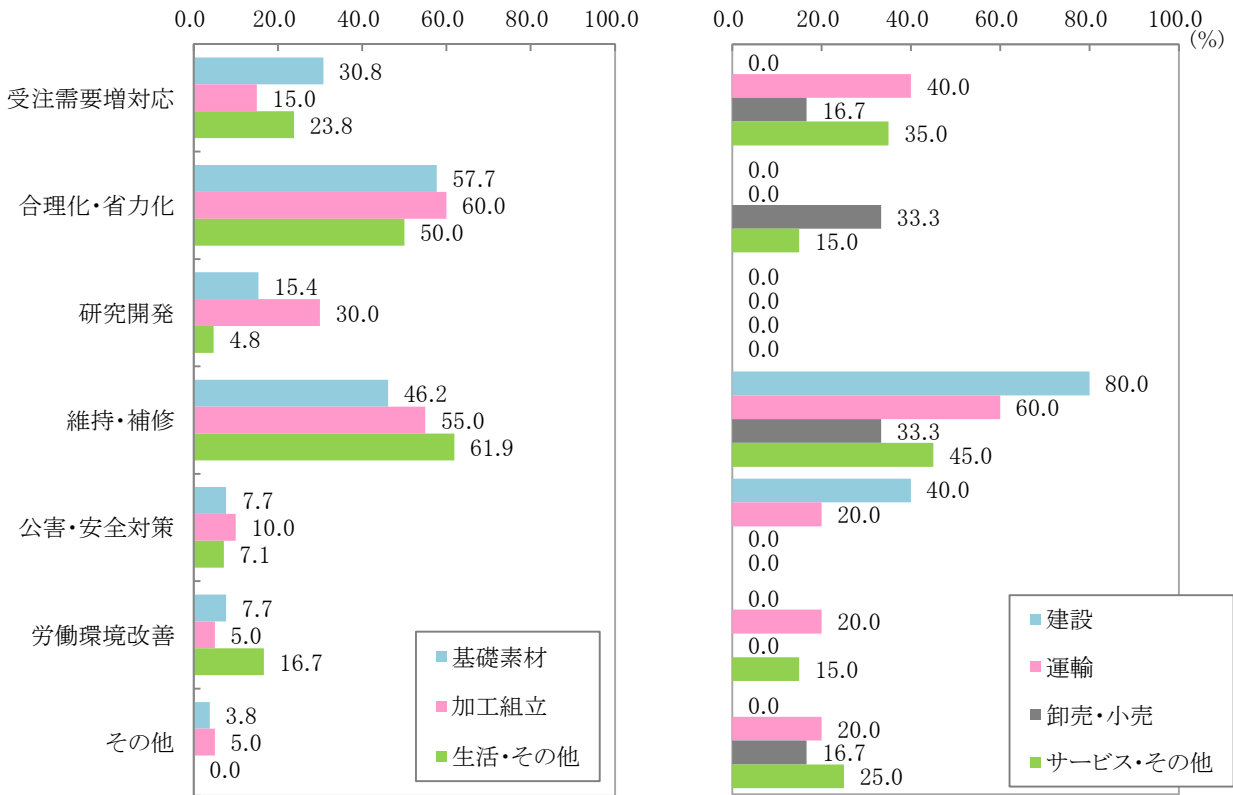
※網かけは上位3位

- ・基礎素材と加工組立は「合理化・省力化」が最も多くなっている。
- ・生活・その他は「維持・補修」が61.9%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設5社のうち、4社が「維持・補修」(80.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

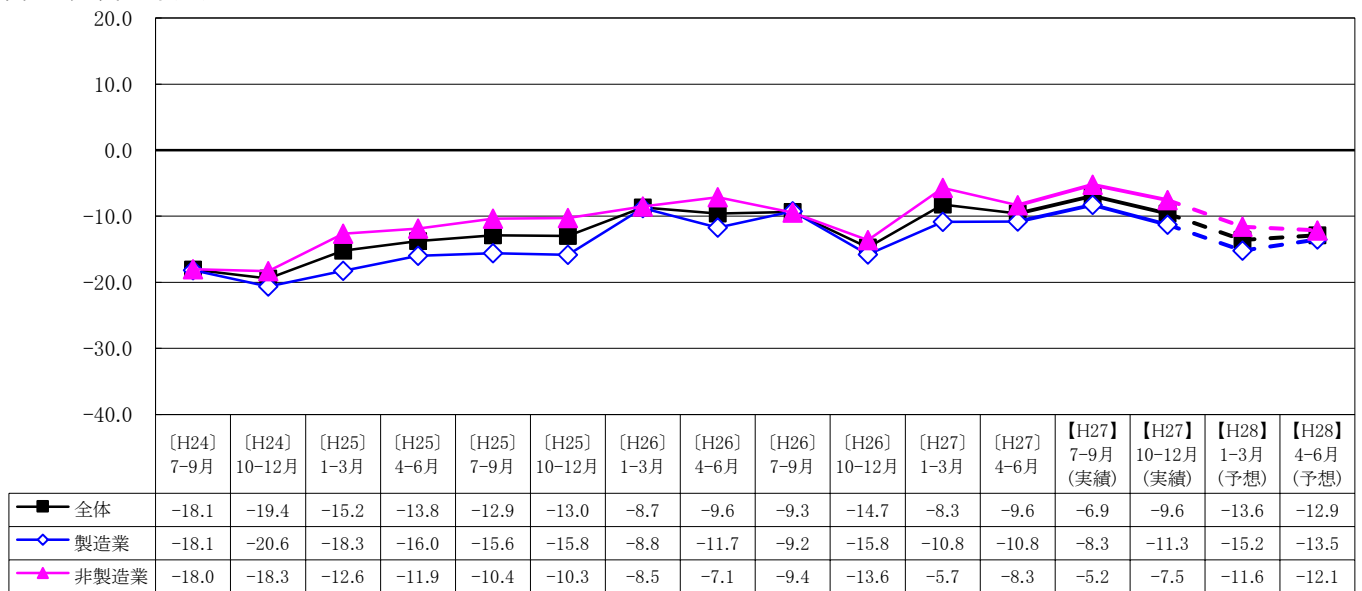
		全体	受注需要増	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	26 100.0	8 30.8	15 57.7	4 15.4	12 46.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8	0 0.0
	加工組立	20 100.0	3 15.0	12 60.0	6 30.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	生活・その他	42 100.0	10 23.8	21 50.0	2 4.8	26 61.9	3 7.1	7 16.7	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス・その他	20 100.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	9 45.0	0 0.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

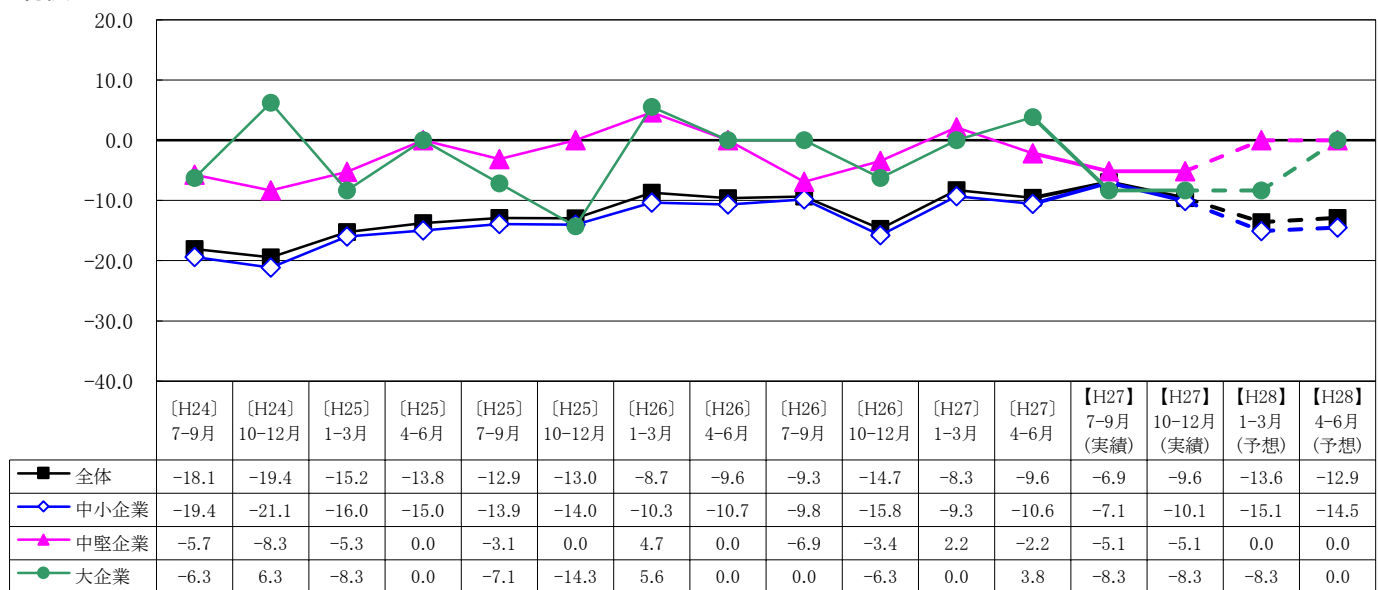
(13)資金繰り

- ・全体では今期の10～12月期(-9.6)は2.7ポイント悪化しており、来期の1～3月期(-13.6)まで悪化が続く見通し。
 - ・製造業の方が非製造業と比べて、低い水準で推移している。
 - ・大・中堅企業は今期の10～12月期は横ばいとなっており、今後は改善される見通し。
 - ・中小企業のみ今期の10～12月期(-10.1)は悪化しており、来期の1～3月期(-15.1)も悪化が続く見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



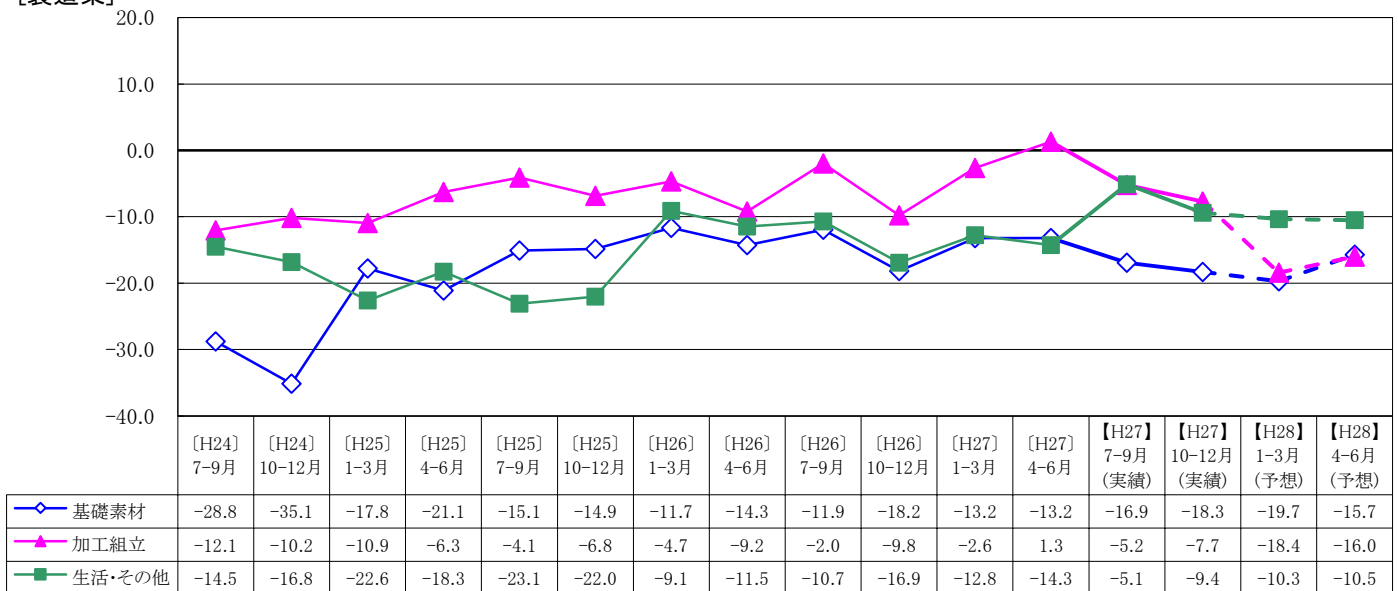
(規模別)



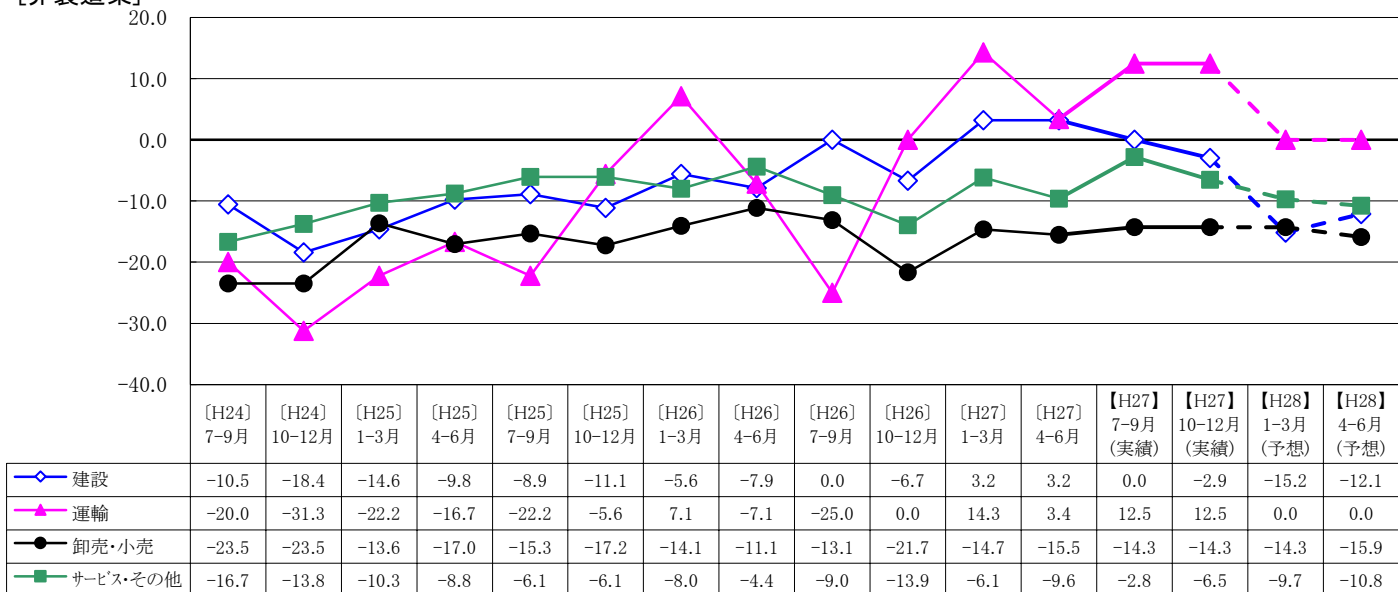
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期(-5.2)に6.5ポイント悪化してマイナス値に転じた。来期の1～3月期(-18.4)まで悪化が続く見通し。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(-9.4)に4.3ポイント悪化したが、今後は概ね横ばいが続く見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(-2.9)に2.9ポイント悪化してマイナス値に転じており、来期の1～3月期(-15.2)もさらに悪化する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(12.5)は横ばいとなったが、来期の1～3月期(0.0)は悪化してゼロ値となる見通し。
- ・卸売・小売は概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期(-14.3)も横ばいとなったが、他の非製造3業種に比べて低い水準で推移している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(14)雇用人員

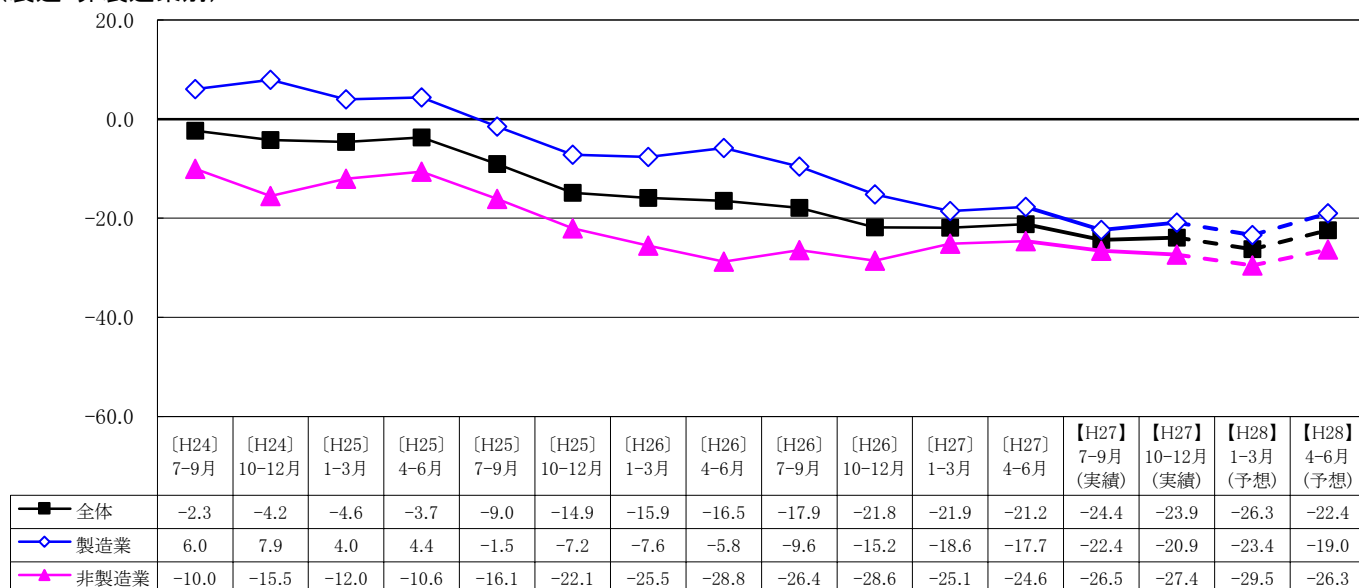
・全体では下降傾向が続いていたが、この一年間は横ばいで推移しており、今期の10～12月期(-23.9)も概ね横ばいとなった。今後も概ね横ばいでマイナス値を推移する見通し。

・非製造業は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。

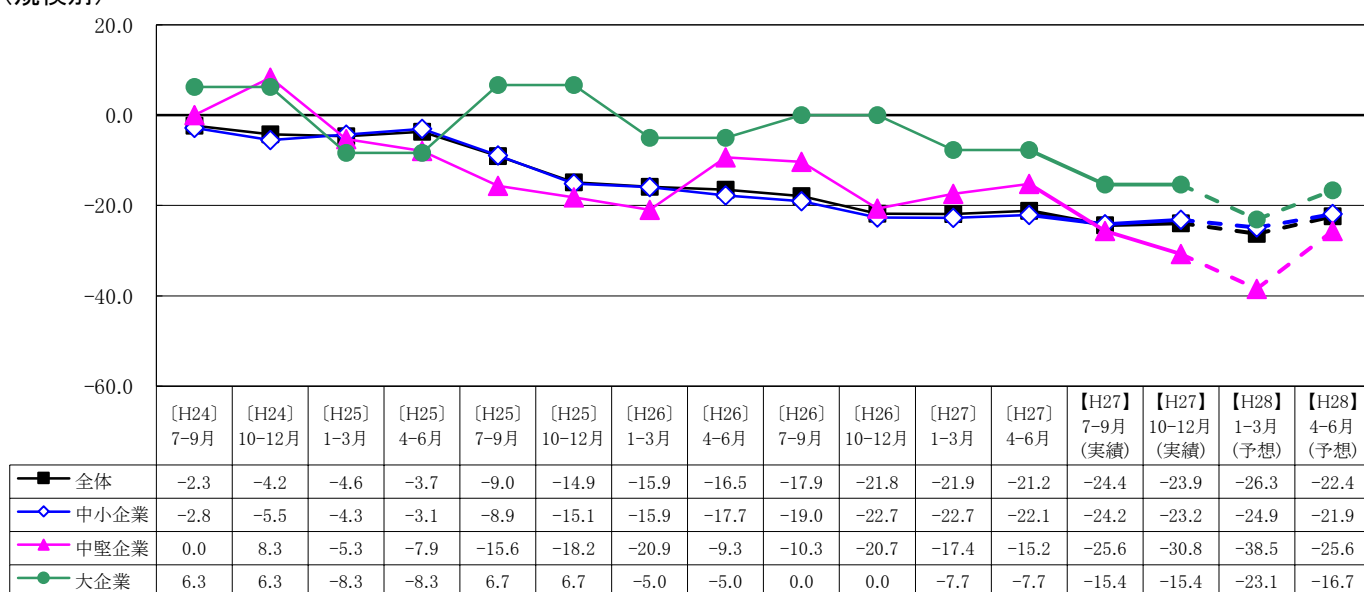
・中堅企業は前期の7～9月期(-25.6)、今期の10～12月期(-30.8)と続けて下降しており、大・中小企業よりも低い水準となっている。来期の1～3月期(-38.5)まで下降が続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



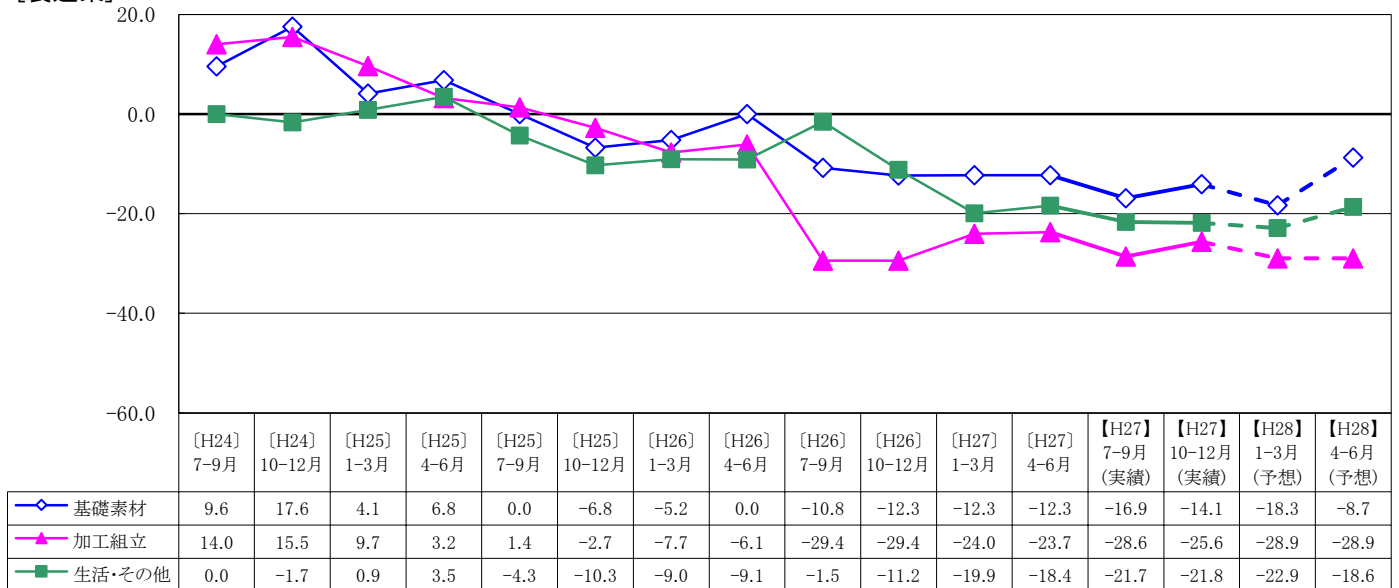
(規模別)



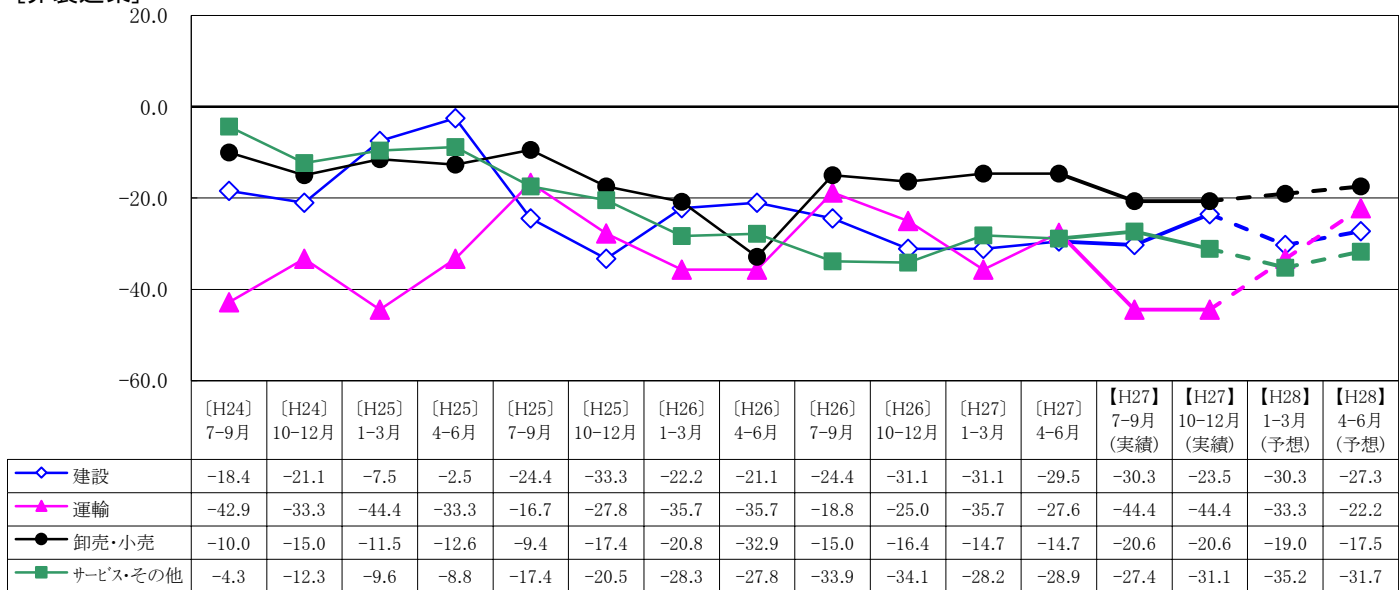
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他では来々期の4～6月期に上昇する見通しとなっているなか、加工組立は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(-23.5)に6.8ポイント上昇したが、来期の1～3月期(-30.3)は下降する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(-44.4)は横ばいであったが、他の業種に比べて低い水準となっている。今後は上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

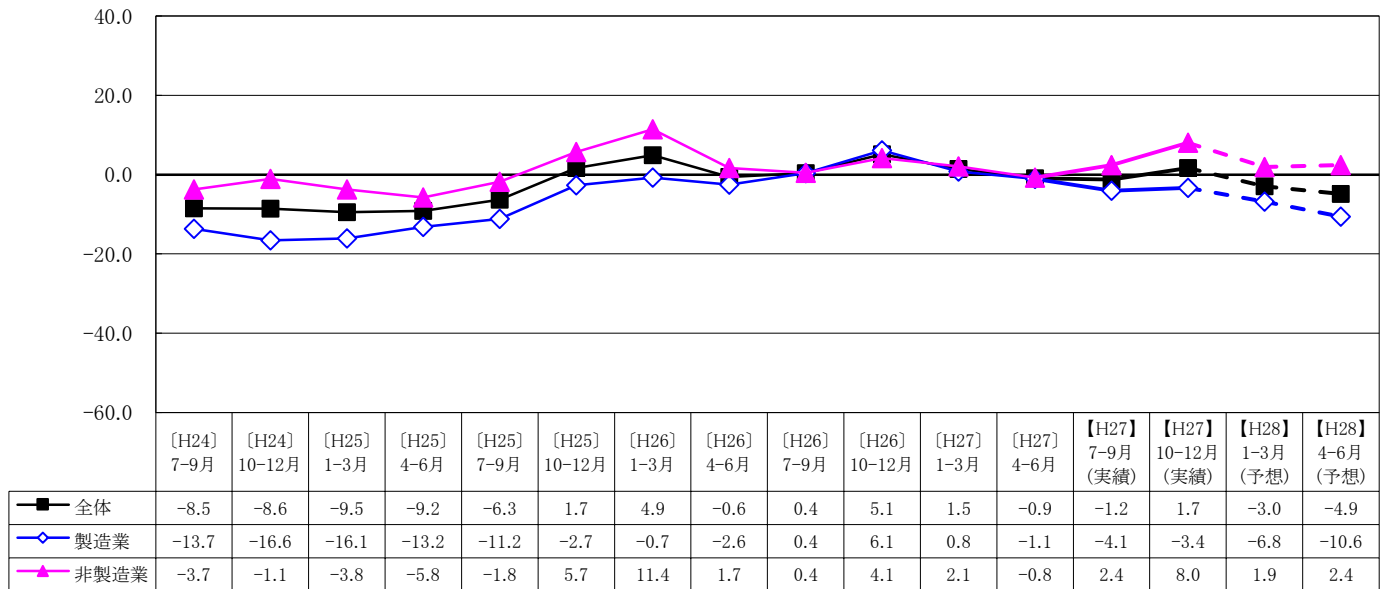


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

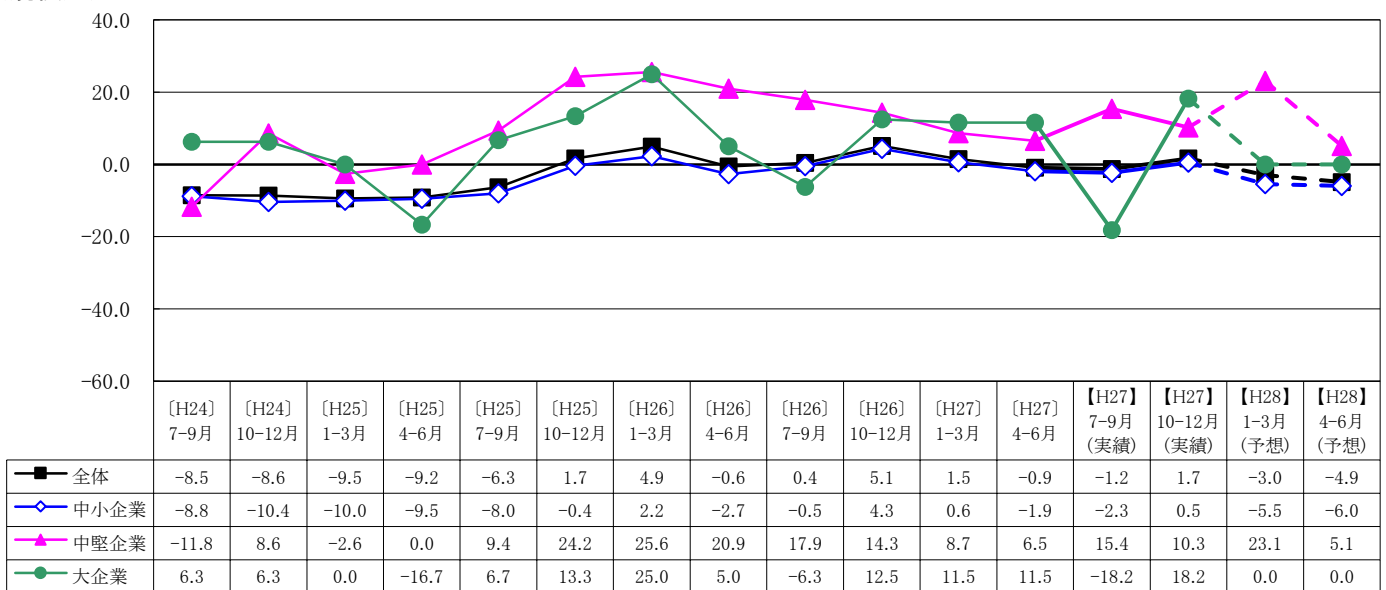
(15) 所定外労働時間

- ・全体では概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近を推移している。今後は減少が続き、マイナス値となる見通し。
 - ・製造業は今期の10～12月期(-3.4)は概ね横ばいとなったが、今後は減少が続く見通し。
 - ・非製造業は前期の7～9月期(2.4)、今期の10～12月期(8.0)と続けて増加しており、プラス値となっている。
 - ・大企業は今期の10～12月期(18.2)は36.4ポイント増加してプラス値となっている。来期の1～3月期(0.0)は減少してゼロ値となる見通し。
 - ・中堅企業は今期の10～12月期(10.3)は5.1ポイント減少したが、来期の1～3月期(23.1)は増加する見通し
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



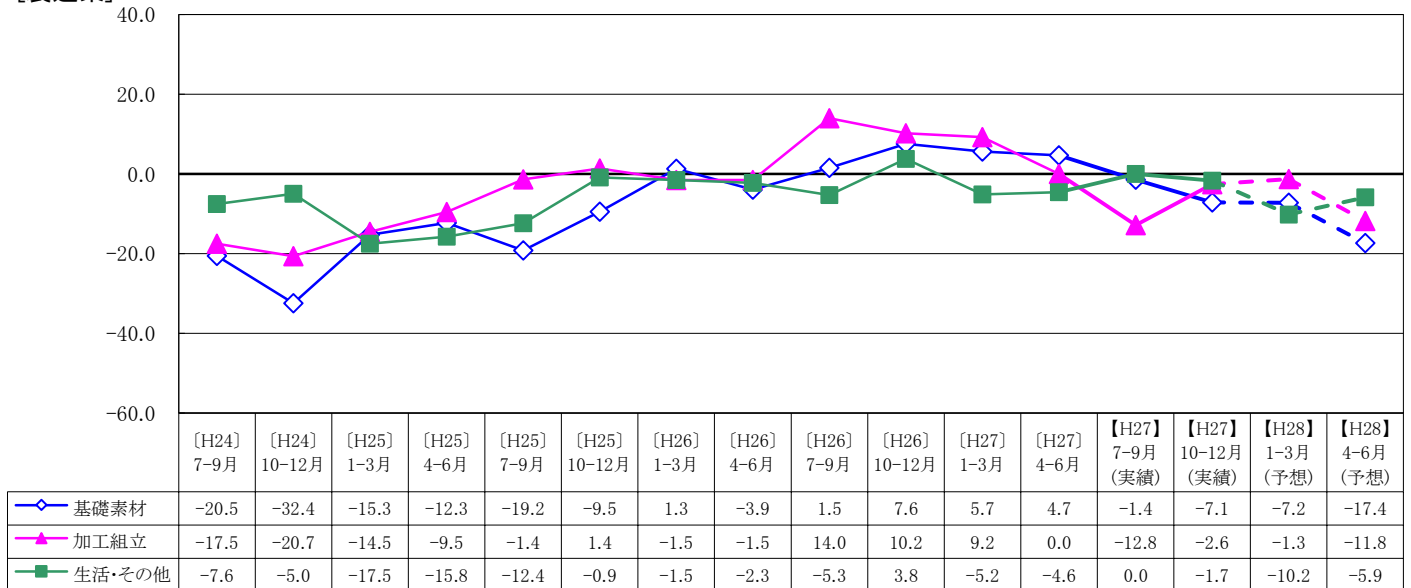
(規模別)



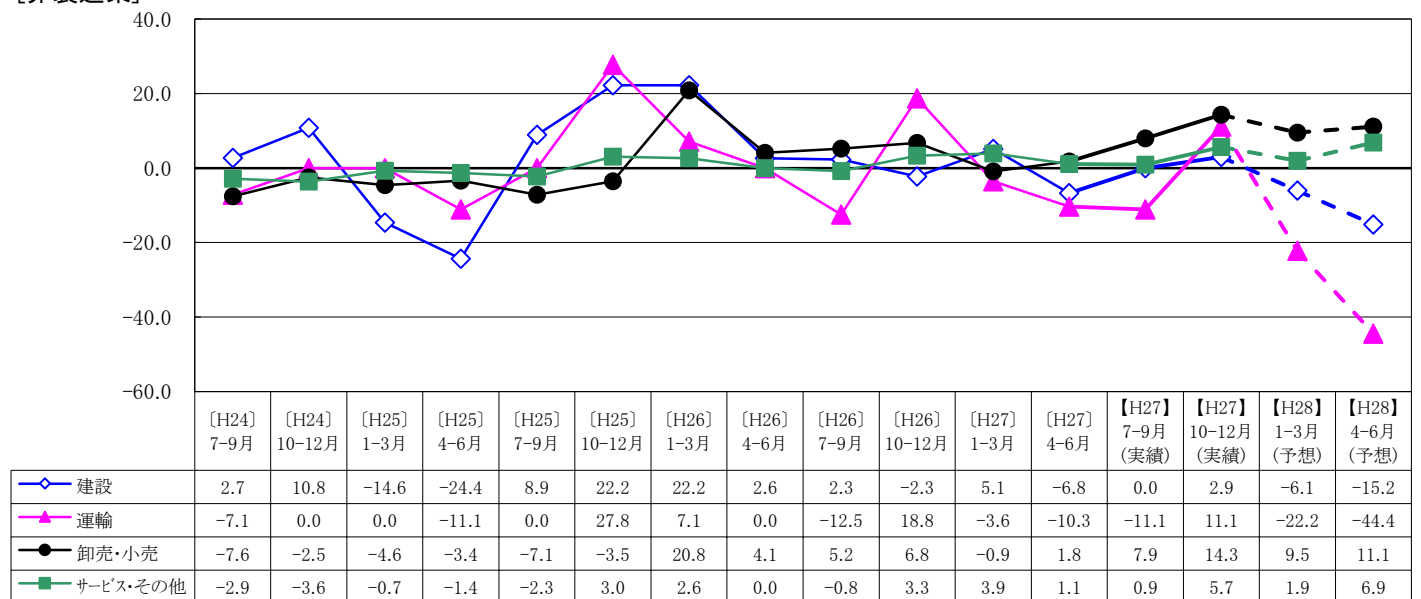
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(-1.4)、今期の10～12月期(-7.1)と続けて減少しており、マイナス値に転じている。来期の1～3月期(-7.2)は横ばいとなり、来々期の4～6月期(-17.4)はさらに減少する見通し。
- ・加工組立は今期の10～12月期(-2.6)は10.2ポイント増加しており、来期の1～3月期(-1.3)は概ね横ばいとなる見通し。
- ・生活・その他は今期の10～12月期(-1.7)は概ね横ばいであったが、来期の1～3月期(-10.2)は減少する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期(2.9)に2.9ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値になる見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(11.1)に22.2ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



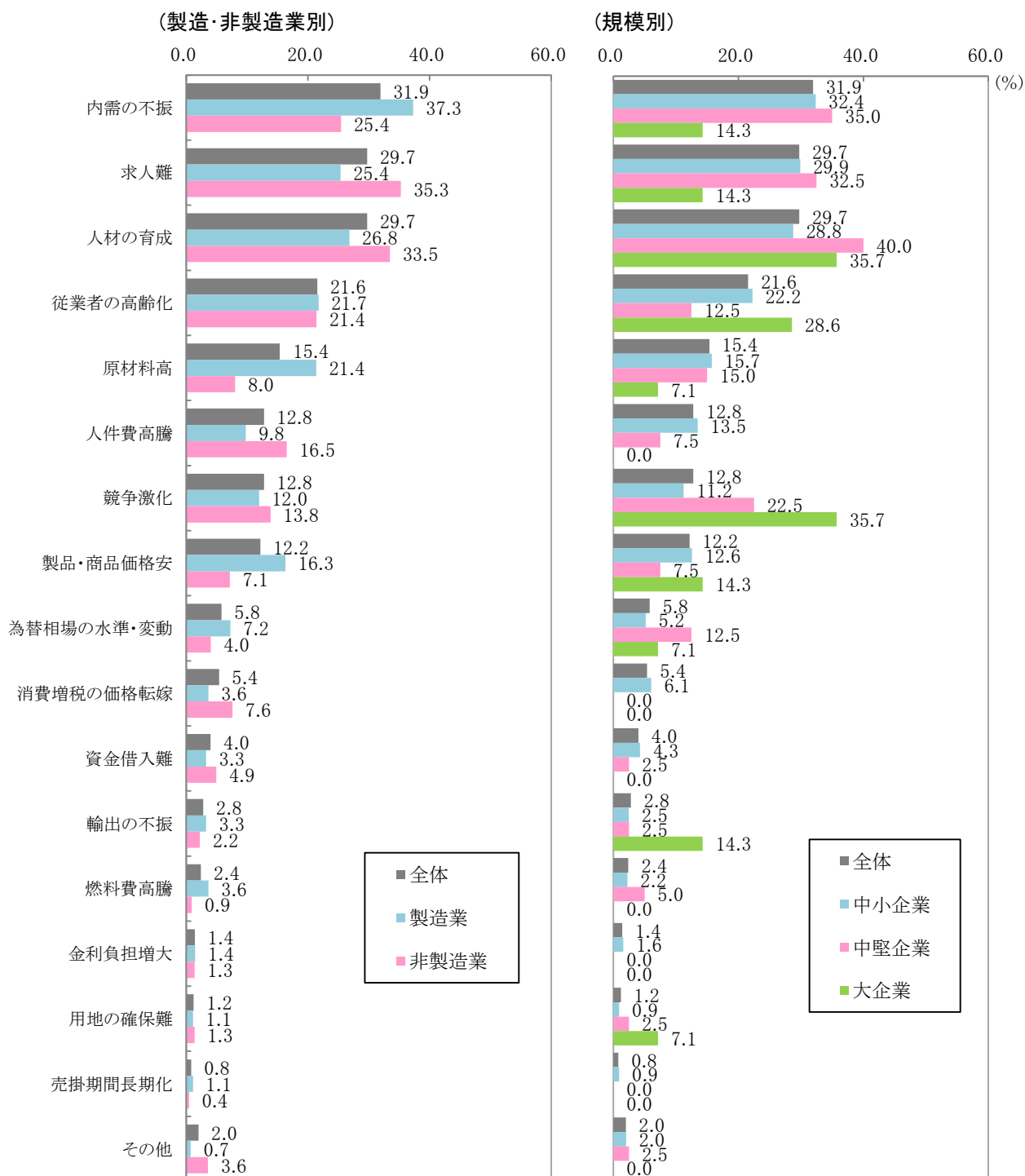
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年1～3月期、4～6月期はいずれも9件であった

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「内需の不振」が31.9%と最も多くなっている。また、ほぼ並んで「求人難」と「人材の育成」がいずれも29.7%、「従業者の高齢化」が21.6%と続いており、“人材”に関する項目が上位にあがっている。
- ・製造業は「内需の不振」が37.3%となっており、非製造業(25.4%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「求人難」が35.3%と最も多く、ほぼ並んで「人材の育成」が33.5%となっており、“人材”に関する項目は非製造業に多くみられる。
- ・大企業は「人材の育成」と「競争激化」がいずれも35.7%となっており、最も多くなっている。
- ・中堅企業は「人材の育成」が40.0%と最も多くなっている。



〈複数回答〉

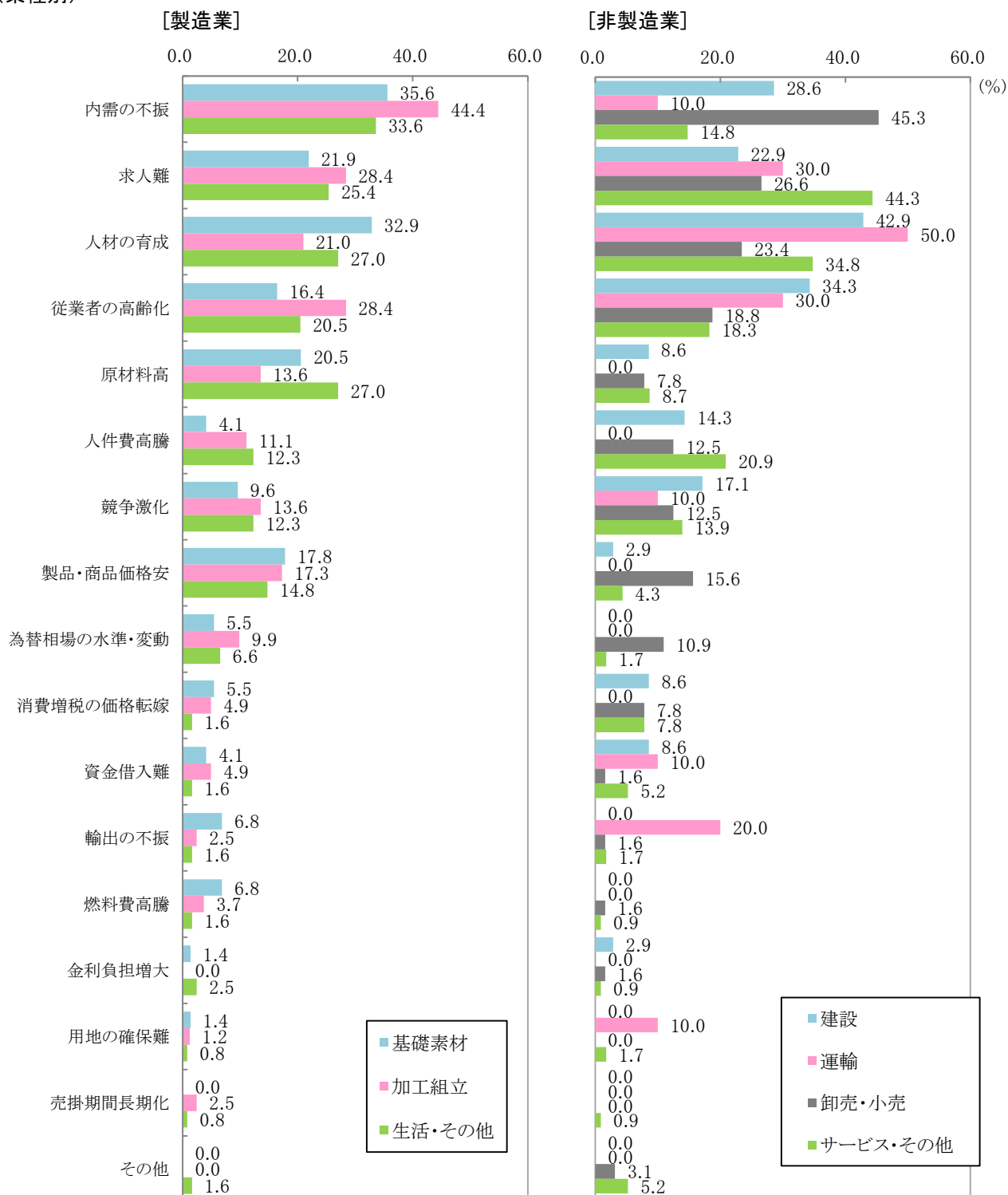
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	求人難	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	人件費高騰	競争激化	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	消費増税の価格転嫁	資金借入難	輸出の不振	燃料費高騰	金利負担増大	用地の確保難	売掛期間長期化	その他	無回答
全体	501 100.0	160 31.9	149 29.7	149 29.7	108 21.6	77 15.4	64 12.8	64 12.8	61 12.2	29 5.8	27 5.4	20 4.0	14 2.8	12 2.4	7 1.4	6 1.2	4 0.8	10 2.0	10 2.0
製造業	276 100.0	103 37.3	70 25.4	74 26.8	60 21.7	59 21.4	27 9.8	33 12.0	45 16.3	20 7.2	10 3.6	9 3.3	9 3.3	10 3.6	4 1.4	3 1.1	3 1.1	2 0.7	5 1.8
非製造業	224 100.0	57 25.4	79 35.3	75 33.5	48 21.4	18 8.0	37 16.5	31 13.8	16 7.1	9 4.0	17 7.6	11 4.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	3 1.3	1 0.4	8 3.6	4 1.8
中小企業	445 100.0	144 32.4	133 29.9	128 28.8	99 22.2	70 15.7	60 13.5	50 11.2	56 12.6	23 5.2	27 6.1	19 4.3	11 2.5	10 2.2	7 1.6	4 0.9	4 0.9	9 2.0	8 1.8
中堅企業	40 100.0	14 35.0	13 32.5	16 40.0	5 12.5	6 15.0	3 7.5	9 22.5	3 7.5	5 12.5	0 0.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0
大企業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	5 35.7	4 28.6	1 7.1	0 0.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」(35.6%)と「人材の育成」(32.9%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・加工組立は「内需の不振」が44.4%となっており、他の製造2業種に比べて高くなっている。
- ・生活・その他は「原材料高」が27.0%となっており、他の業種に比べて高くなっている。
- ・建設は「人材の育成」が42.9%と最も多くなっている。
- ・運輸は「人材の育成」が50.0%と最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「内需の不振」が45.3%となっており、他の非製造3業種に比べて高くなっている。
- ・サービス・その他は「求人難」が44.3%と最も多く、全業種の中でも割合は高くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

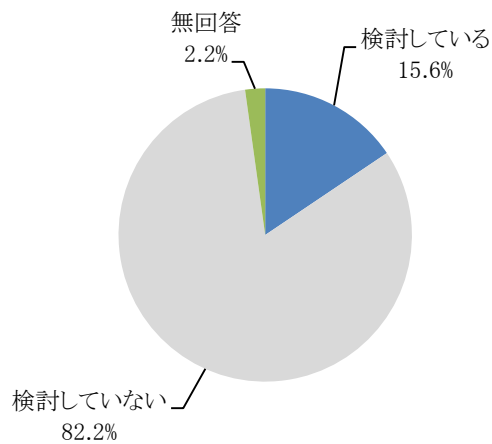
	全体	内需の不振	求人難	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	人件費高騰	競争激化	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	消費増税の価格転嫁	資金借入難	輸出の不振	燃料費高騰	金利負担増大	用地の確保難	売掛期間長期化	その他	無回答	
製造業	基礎素材	73 100.0	26 35.6	16 21.9	24 32.9	12 16.4	15 20.5	3 4.1	7 9.6	13 17.8	4 5.5	4 5.5	3 4.1	5 6.8	5 6.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.1
	加工組立	81 100.0	36 44.4	23 28.4	17 21.0	23 28.4	11 13.6	9 11.1	11 13.6	14 17.3	8 9.9	4 4.9	4 4.9	2 2.5	3 3.7	0 0.0	1 1.2	2 2.5	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	122 100.0	41 33.6	31 25.4	33 27.0	25 20.5	33 27.0	15 12.3	15 12.3	18 14.8	8 6.6	2 1.6	2 1.6	2 1.6	2 1.6	3 2.5	1 0.8	1 0.8	2 1.6	2 1.6
非製造業	建設	35 100.0	10 28.6	8 22.9	15 42.9	12 34.3	3 8.6	5 14.3	6 17.1	1 2.9	0 0.0	3 8.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	卸売・小売	64 100.0	29 45.3	17 26.6	15 23.4	12 18.8	5 7.8	8 12.5	8 12.5	10 15.6	7 10.9	5 7.8	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0
	サービス・その他	115 100.0	17 14.8	51 44.3	40 34.8	21 18.3	10 8.7	24 20.9	16 13.9	5 4.3	2 1.7	9 7.8	6 5.2	2 1.7	1 0.9	1 0.9	2 1.7	1 0.9	6 5.2	3 2.6

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

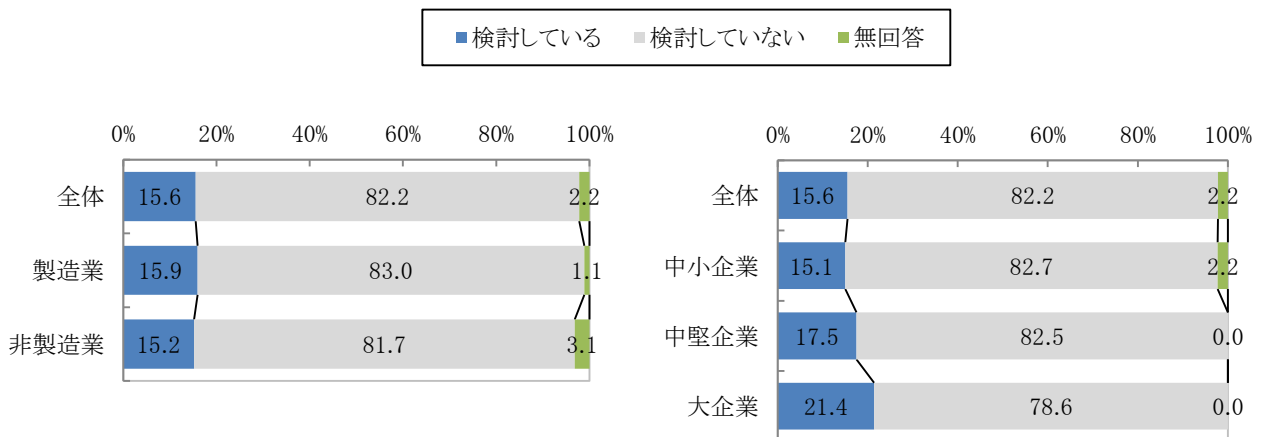
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が15.6%。
- ・製造業と非製造業ではあまり差はみられない。
- ・企業規模が大きいほど、「検討している」企業の割合は高く、大企業では「検討している」が21.4%となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



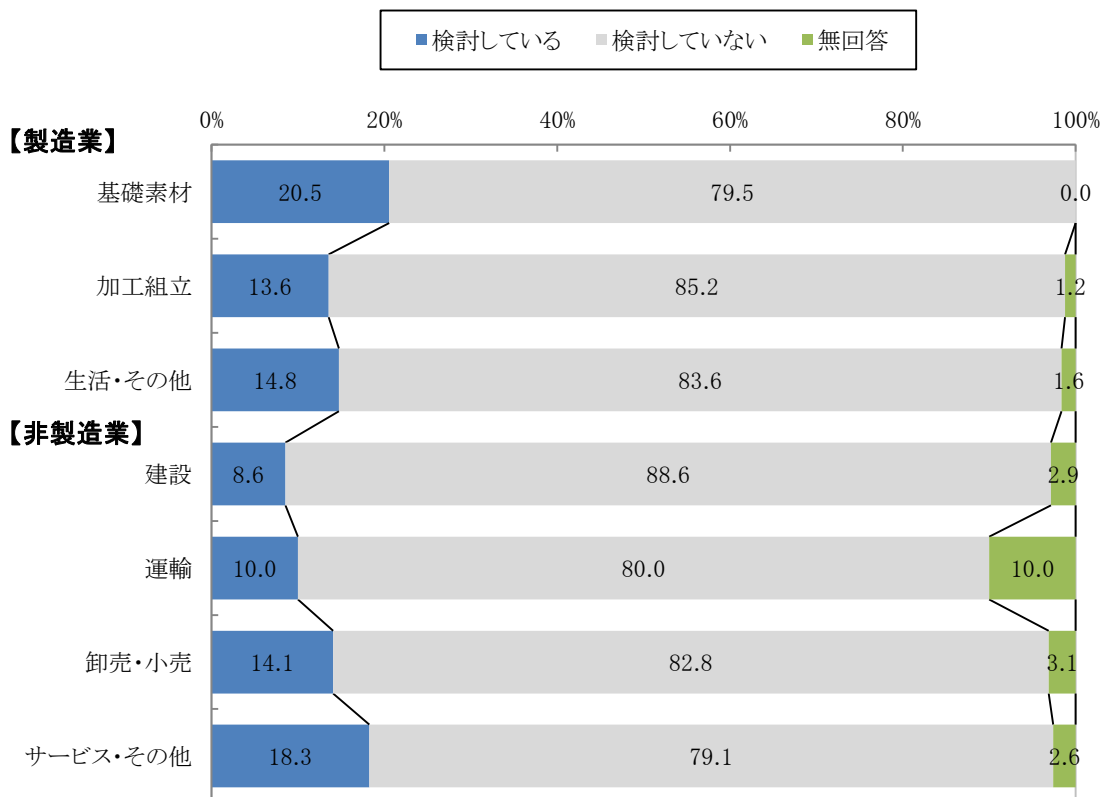
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	501 100.0	78 15.6	412 82.2	11 2.2
製造業	276 100.0	44 15.9	229 83.0	3 1.1
非製造業	224 100.0	34 15.2	183 81.7	7 3.1
中小企業	445 100.0	67 15.1	368 82.7	10 2.2
中堅企業	40 100.0	7 17.5	33 82.5	0 0.0
大企業	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0

・「検討している」企業は、製造業では基礎素材(20.5%)、非製造業ではサービス・その他(18.3%)が比較的多くなっている。

・建設では「検討している」企業が8.6%となっており、他の業種に比べて低くなっている。

(業種別)

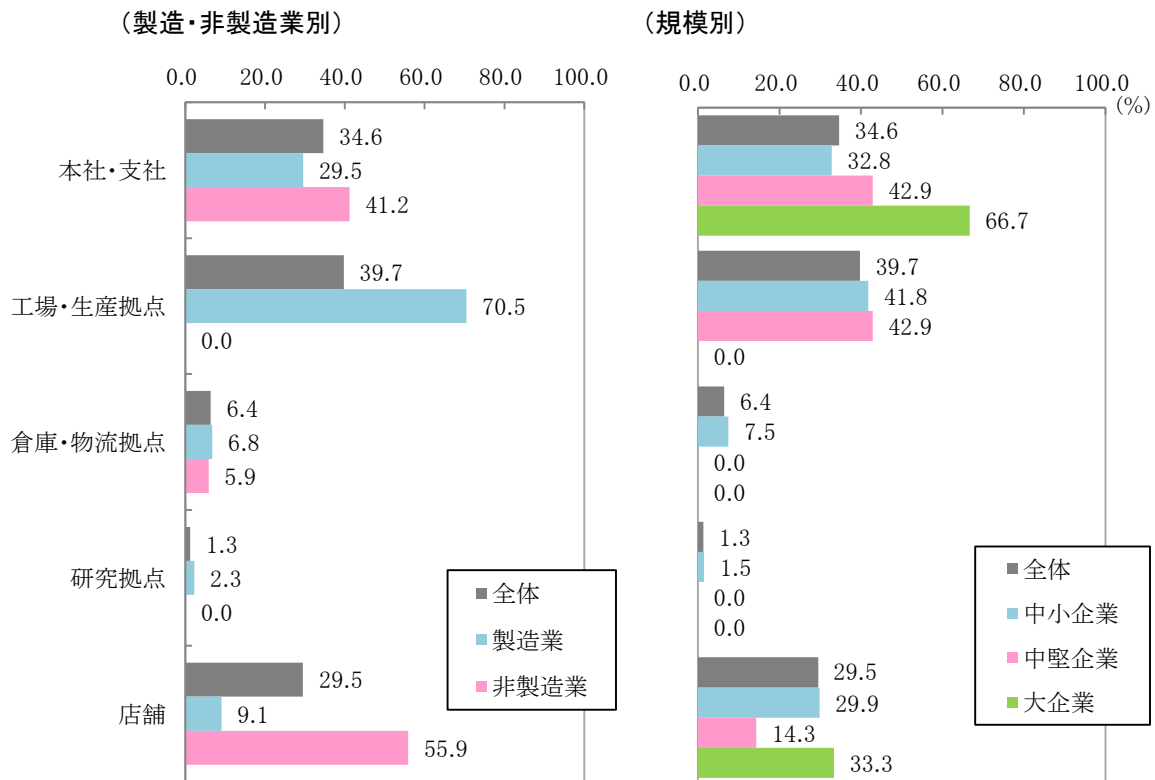


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	73	15	58	0
		100.0	20.5	79.5	0.0
	加工組立	81	11	69	1
	100.0	13.6	85.2	1.2	
	生活・その他	122	18	102	2
		100.0	14.8	83.6	1.6
非製造業	建設	35	3	31	1
		100.0	8.6	88.6	2.9
	運輸	10	1	8	1
		100.0	10.0	80.0	10.0
	卸売・小売	64	9	53	2
	100.0	14.1	82.8	3.1	
	サービス・その他	115	21	91	3
		100.0	18.3	79.1	2.6

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(78件)では「工場・生産拠点」が39.7%と最も多く、次いで「本社・支社」が34.6%、「店舗」が29.5%と続いている。「倉庫・物流拠点」は6.4%、「研究拠点」は1.3%と少ない。
- ・「工場・生産拠点」は製造業のみの回答となっており、製造業のうち、70.5%が「工場・生産拠点」を検討している。
- ・一方、非製造業は「店舗」が55.9%と最も多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	78 100.0	27 34.6	31 39.7	5 6.4	1 1.3	23 29.5	1 1.3
製造業	44 100.0	13 29.5	31 70.5	3 6.8	1 2.3	4 9.1	1 2.3
非製造業	34 100.0	14 41.2	0 0.0	2 5.9	0 0.0	19 55.9	0 0.0
中小企業	67 100.0	22 32.8	28 41.8	5 7.5	1 1.5	20 29.9	1 1.5
中堅企業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

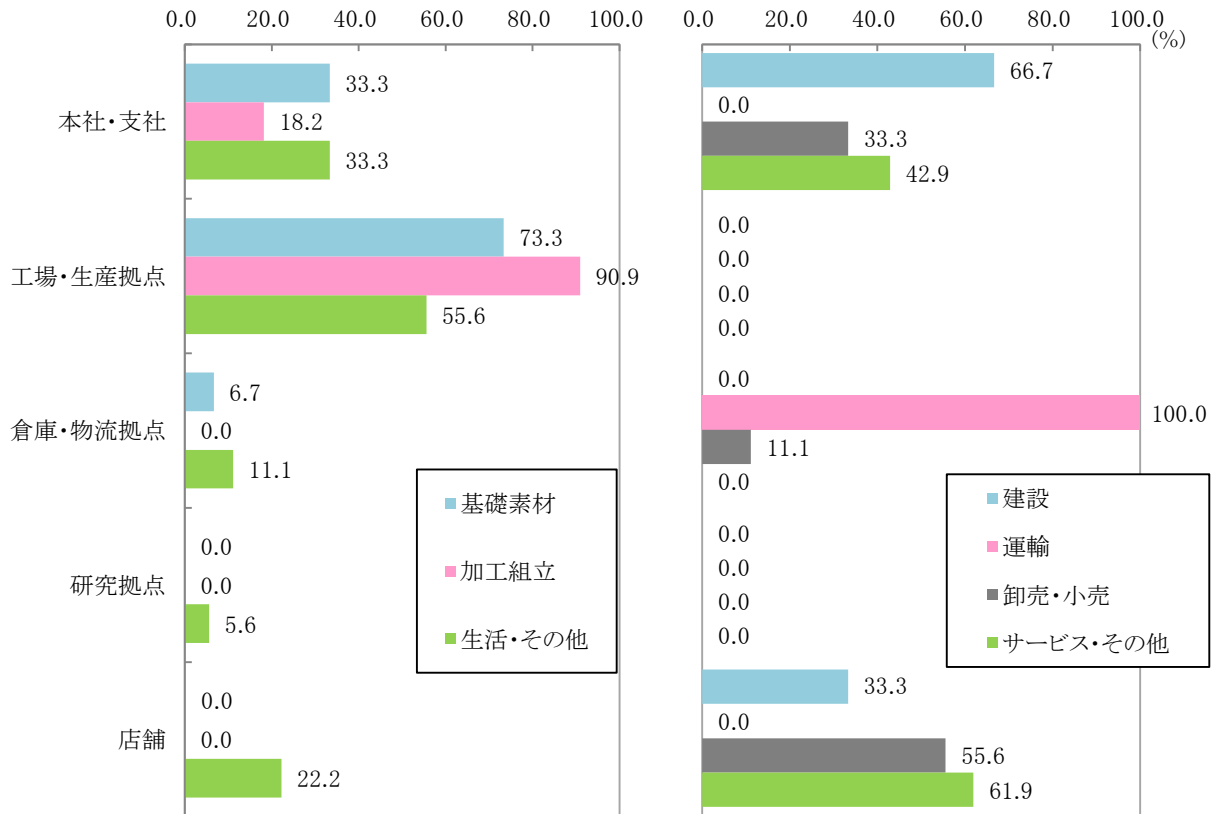
※網かけは上位3位

- ・加工組立11社のうち、10社が「工場・生産拠点」(90.9%)と回答しており、全業種の中で最も多くなっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他では「店舗」が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

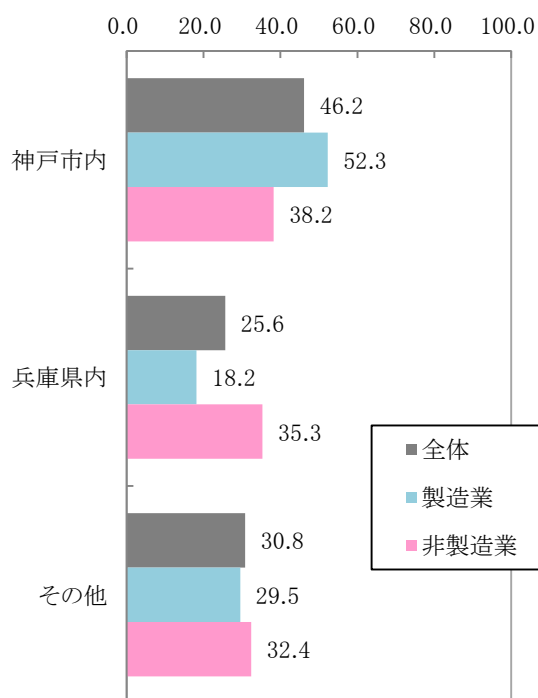
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	5 33.3	11 73.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	11 100.0	2 18.2	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	生活・その他	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1	1 5.6	4 22.2	0 0.0
非製造業	建設	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	9 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 61.9	0 0.0

※網かけは上位3位

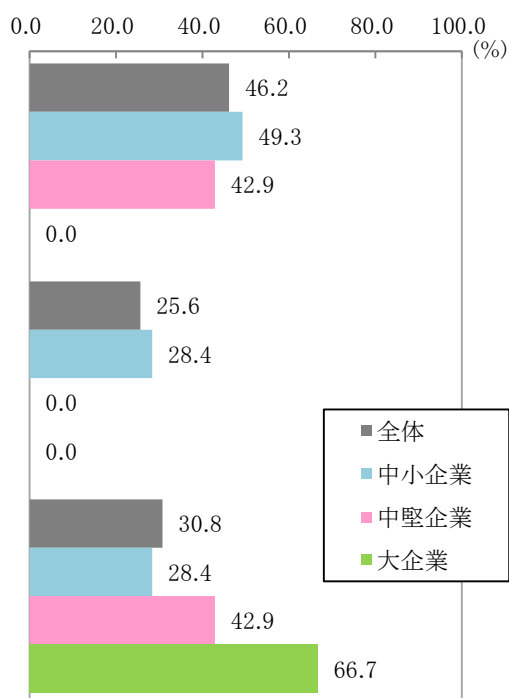
(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- ・全体(78件)では「神戸市内」が46.2%と最も多く、次いで、「その他(県外)」が30.8%、神戸市を除く「兵庫県内」が25.6%となっている。
- ・製造業は「神戸市内」が52.3%と半数を超えて最も多くなっている。
- ・一方、非製造業は「神戸市内」が38.2%、神戸市を除く「兵庫県内」が35.3%、「その他(県外)」が32.4%とほぼ並んでいる。

(製造・非製造業別)



(規模別)



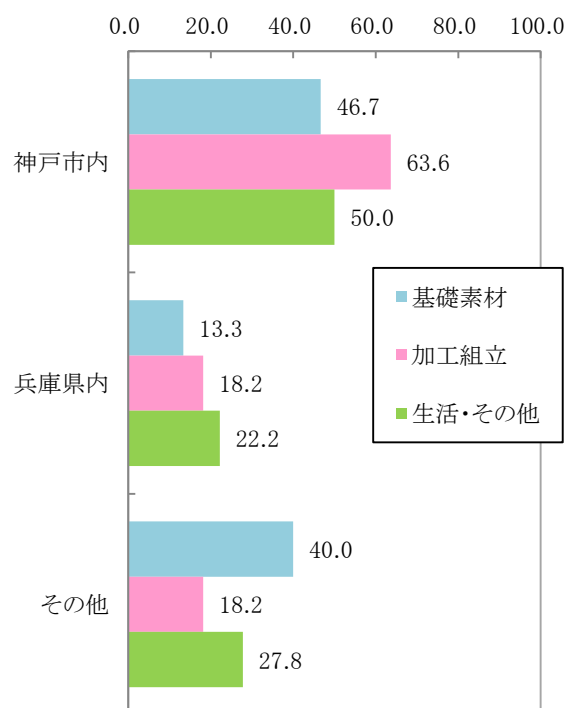
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	78 100.0	36 46.2	20 25.6	24 30.8	5 6.4
製造業	44 100.0	23 52.3	8 18.2	13 29.5	3 6.8
非製造業	34 100.0	13 38.2	12 35.3	11 32.4	2 5.9
中小企業	67 100.0	33 49.3	19 28.4	19 28.4	3 4.5
中堅企業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3
大企業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3

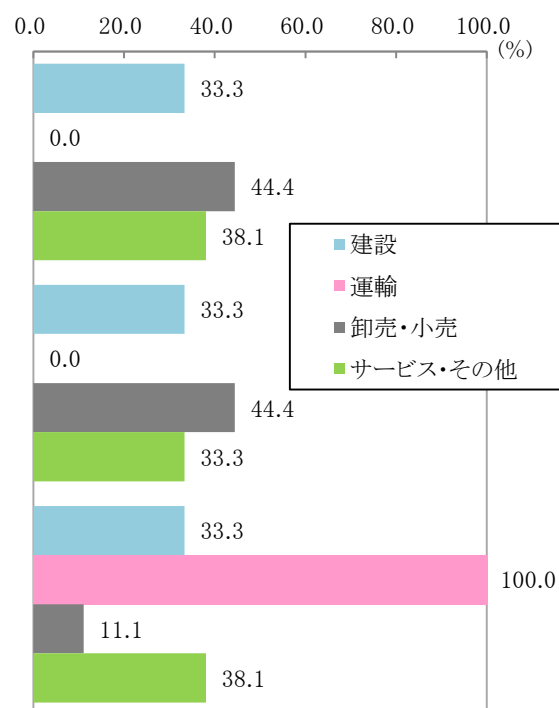
- ・加工組立は「神戸市内」が63.6%となっており、他の2業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「神戸市内」と神戸市を除く「兵庫県内」がいずれも44.4%となっており、並んで多くなっている。
- ・サービス・その他は「神戸市内」と「その他(県外)」がいずれも38.1%、神戸市を除く「兵庫県内」が33.3%とほぼ並んでいる。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



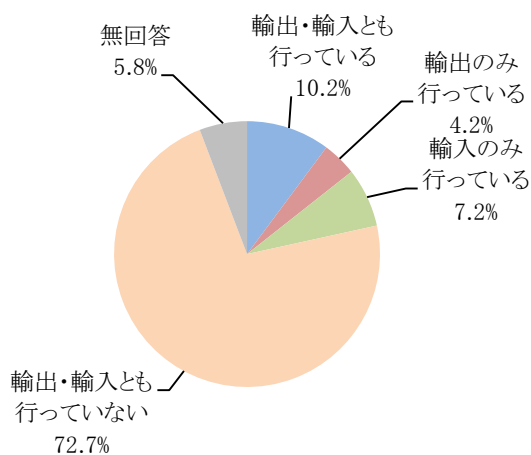
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0	1 6.7
	加工組立	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	生活・その他	18 100.0	9 50.0	4 22.2	5 27.8	1 5.6
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	8 38.1	7 33.3	8 38.1	2 9.5

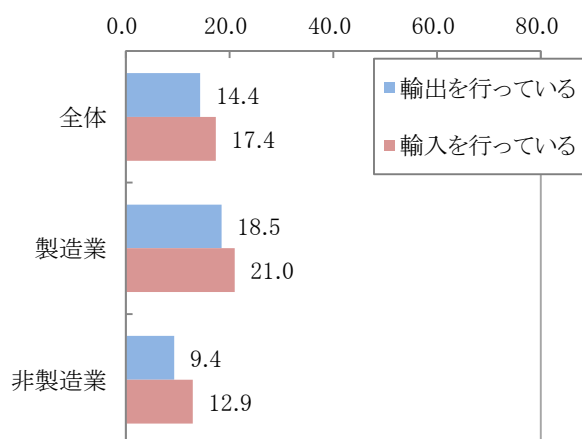
7. 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の影響について《特別調査》

(1) 海外との取引状況

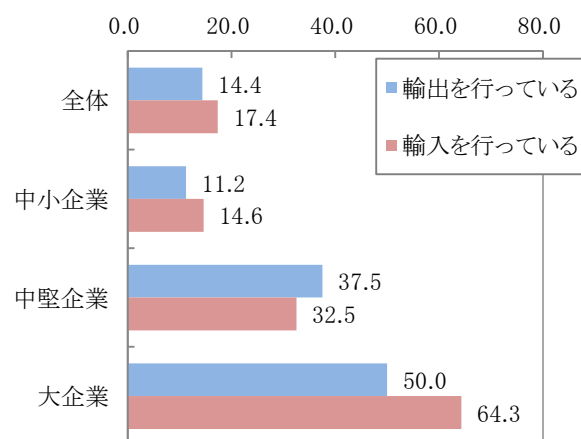
- ・全体では「輸出・輸入とも行っていない」が72.7%と7割以上を占めて最も多くなっている。
- ・“輸出を行っている”(「輸出のみ」+「輸出・輸入とも」)企業はあわせて14.4%、“輸入を行っている”(「輸入のみ」+「輸出・輸入とも」)企業はあわせて17.4%となっている。
- ・企業規模が大きくなるほど、輸出・輸入を行っている企業が多く、大企業では“輸出を行っている”企業が50.0%、“輸入を行っている”企業が64.3%となっている。



(製造・非製造業別)



(規模別)



※“輸出を行っている”=「輸出・輸入とも行っている」+「輸出のみ行っている」

※“輸入を行っている”=「輸出・輸入とも行っている」+「輸入のみ行っている」

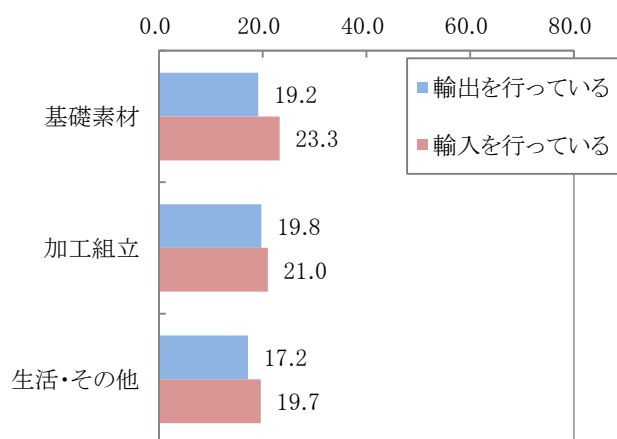
(上段・件数 下段・%)

	全体	輸出・輸入とも行っている	輸出のみ行っている	輸入のみ行っている	輸出・輸入とも行っていない	無回答
全体	501 100.0	51 10.2	21 4.2	36 7.2	364 72.7	29 5.8
製造業	276 100.0	34 12.3	17 6.2	24 8.7	186 67.4	15 5.4
非製造業	224 100.0	17 7.6	4 1.8	12 5.4	177 79.0	14 6.3
中小企業	445 100.0	34 7.6	16 3.6	31 7.0	340 76.4	24 5.4
中堅企業	40 100.0	10 25.0	5 12.5	3 7.5	18 45.0	4 10.0
大企業	14 100.0	7 50.0	0 0.0	2 14.3	4 28.6	1 7.1

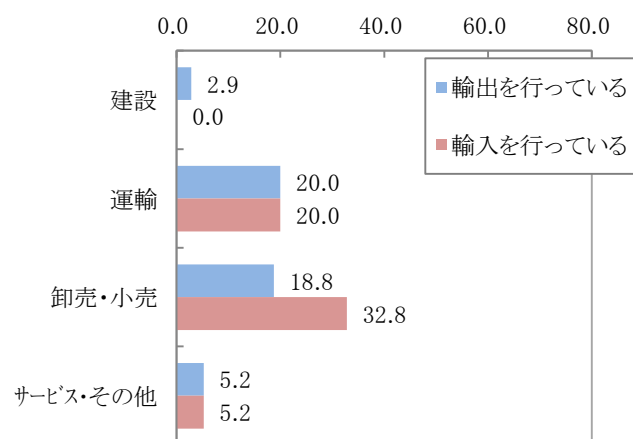
・卸売・小売では“輸入を行っている”企業が32.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

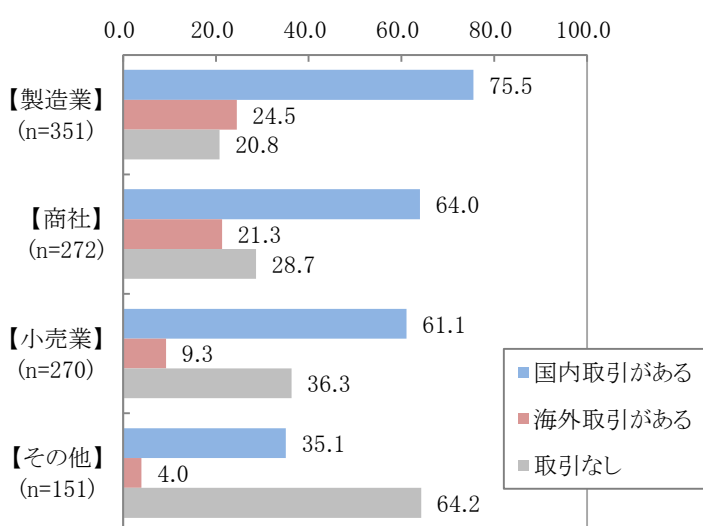


(上段・件数 下段・%)

		全体	輸出・輸入とも 行っている	輸出のみ 行っている	輸入のみ 行っている	輸出・輸入とも 行っていない	無回答
製造業	基礎素材	73 100.0	8 11.0	6 8.2	9 12.3	49 67.1	1 1.4
	加工組立	81 100.0	12 14.8	4 4.9	5 6.2	49 60.5	11 13.6
	生活・その他	122 100.0	14 11.5	7 5.7	10 8.2	88 72.1	3 2.5
非製造業	建設	35 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	34 97.1	0 0.0
	運輸	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0
	卸売・小売	64 100.0	10 15.6	2 3.1	11 17.2	36 56.3	5 7.8
	サービス・その他	115 100.0	5 4.3	1 0.9	1 0.9	100 87.0	8 7.0

(2) 各業種との取引状況【仕入先】

- ・各業種からの仕入取引状況について聞いたところ、「無回答」が多い結果となったため、ここでは「無回答」を除いた母数で割合を算出した。
- ・【製造業】との「国内取引がある」企業は全体で75.5%、「海外取引がある」企業は全体で24.5%となっており、業種別にみると、いずれも製造業の方が、非製造業よりも多くなっている。
- ・【商社】との「国内取引がある」企業は全体で64.0%、「海外取引がある」企業は全体で21.3%となっており、業種別にみると、いずれも製造業の方が、非製造業よりも多くなっている。
- ・【小売業】との「国内取引がある」企業は全体で61.1%、「海外取引がある」企業は全体で9.3%となっており、業種別ではあまり差はみられない。



【その他】内容

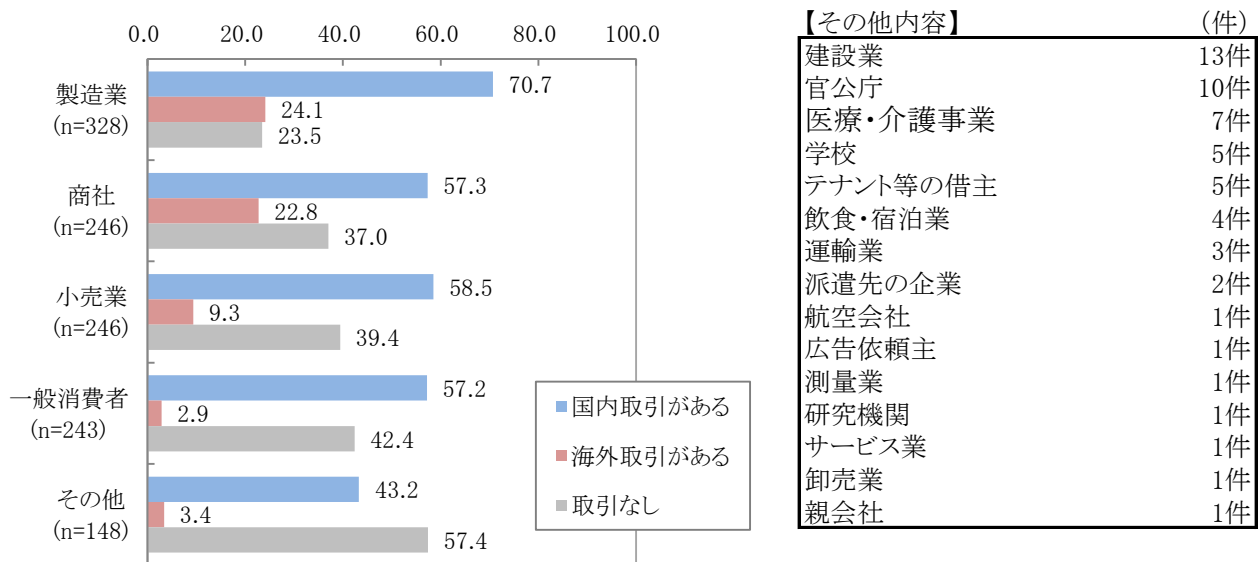
建設業	13件
不動産・ビル管理業	6件
運輸業	5件
卸売業	5件
親会社・本部	2件
人材派遣業	2件
測量・商品検査業	2件
広告業	1件
ソフトウェア業	1件
印刷業	1件
介護事業	1件

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	国内取引がある	海外取引がある	国内・海外とも取引なし	無回答
【製造業】	全体	351 100.0	265 75.5	86 24.5	73 20.8	150
	製造業	239 100.0	205 85.8	72 30.1	24 10.0	37
	非製造業	112 100.0	60 53.6	14 12.5	49 43.8	112
【商社】	全体	272 100.0	174 64.0	58 21.3	78 28.7	229
	製造業	163 100.0	125 76.7	42 25.8	26 16.0	113
	非製造業	109 100.0	49 45.0	16 14.7	52 47.7	115
【小売業】	全体	270 100.0	165 61.1	25 9.3	98 36.3	231
	製造業	141 100.0	87 61.7	12 8.5	51 36.2	135
	非製造業	129 100.0	78 60.5	13 10.1	47 36.4	95
【その他】	全体	151 100.0	53 35.1	6 4.0	97 64.2	350
	製造業	59 100.0	9 15.3	3 5.1	49 83.1	217
	非製造業	92 100.0	44 47.8	3 3.3	48 52.2	132

(3) 各業種との取引状況【販売先】

- ・各業種への販売取引状況について聞いたところ、【仕入先】と同様、「無回答」が多い結果となったため、ここでも「無回答」を除いた母数で割合を算出した。
- ・【製造業】との「国内取引がある」企業は全体で70.7%、「海外取引がある」企業は全体で24.1%となっており、業種別にみると、いずれも製造業の方が、非製造業よりも多くなっている。
- ・【商社】との「国内取引がある」企業は全体で57.3%、「海外取引がある」企業は全体で22.8%となっており、業種別にみると、いずれも製造業の方が、非製造業よりも多くなっている。
- ・【小売業】との「国内取引がある」企業は全体で58.5%、「海外取引がある」企業は全体で9.3%となっており、業種別にみると、いずれも製造業の方が、非製造業よりも多くなっている。
- ・【一般消費者】との「国内取引がある」企業は全体で57.2%、「海外取引がある」企業は全体で2.9%となっており、業種別にみると、「国内取引がある」企業は非製造業の方が製造業よりも多くなっている。

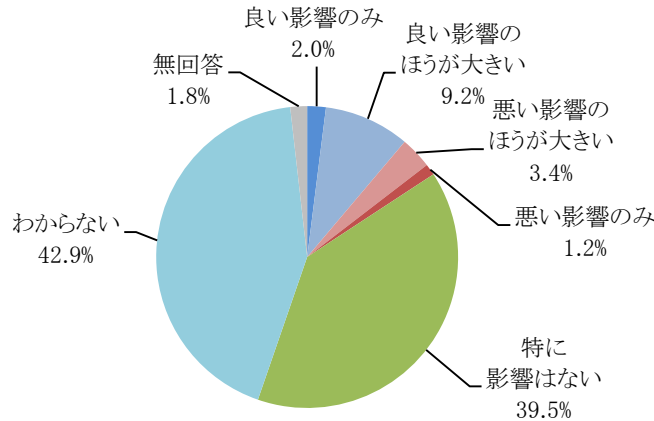


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	国内取引がある	海外取引がある	国内・海外とも取引なし	無回答
【製造業】	全体	328 100.0	232 70.7	79 24.1	77 23.5	173
	製造業	229 100.0	189 82.5	69 30.1	24 10.5	47
	非製造業	99 100.0	43 43.4	10 10.1	53 53.5	125
【商社】	全体	246 100.0	141 57.3	56 22.8	91 37.0	255
	製造業	145 100.0	104 71.7	43 29.7	30 20.7	131
	非製造業	101 100.0	37 36.6	13 12.9	61 60.4	123
【小売業】	全体	246 100.0	144 58.5	23 9.3	97 39.4	255
	製造業	134 100.0	85 63.4	19 14.2	44 32.8	142
	非製造業	112 100.0	59 52.7	4 3.6	53 47.3	112
【一般消費者】	全体	243 100.0	139 57.2	7 2.9	103 42.4	258
	製造業	123 100.0	63 51.2	6 4.9	59 48.0	153
	非製造業	120 100.0	76 63.3	1 0.8	44 36.7	104
【その他】	全体	148 100.0	64 43.2	5 3.4	85 57.4	353
	製造業	60 100.0	12 20.0	1 1.7	48 80.0	216
	非製造業	88 100.0	52 59.1	4 4.5	37 42.0	136

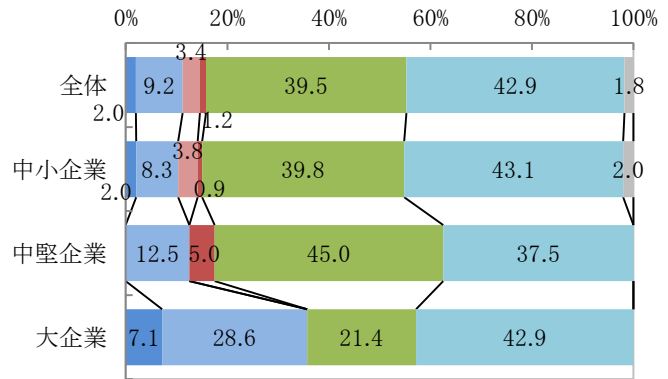
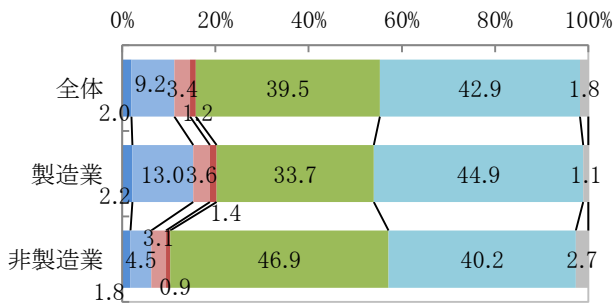
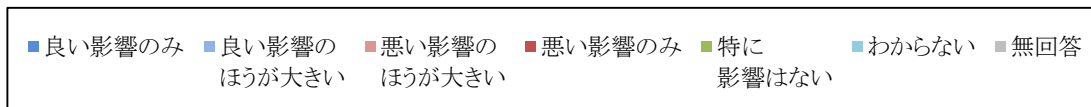
(4) TPPが経営に与える影響

- ・全体では「わからない」が42.9%と最も多く、ほぼ並んで「特に影響はない」が39.5%と続いている。
- ・“良い影響がある”（「良い影響のみ」+「良い影響のほう大きい」）=11.2%と“悪い影響がある”（「悪い影響のみ」+「悪い影響のほう大きい」）=4.6%では、“良い影響がある”と考える企業の方が多くなっている。
- ・製造業は“良い影響がある”があわせて15.2%となっており、非製造業（6.3%）と比べて多くなっている。
- ・企業規模が大きくなるほど、“良い影響がある”の割合が高くなっており、大企業では“良い影響がある”をあわせて35.7%となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



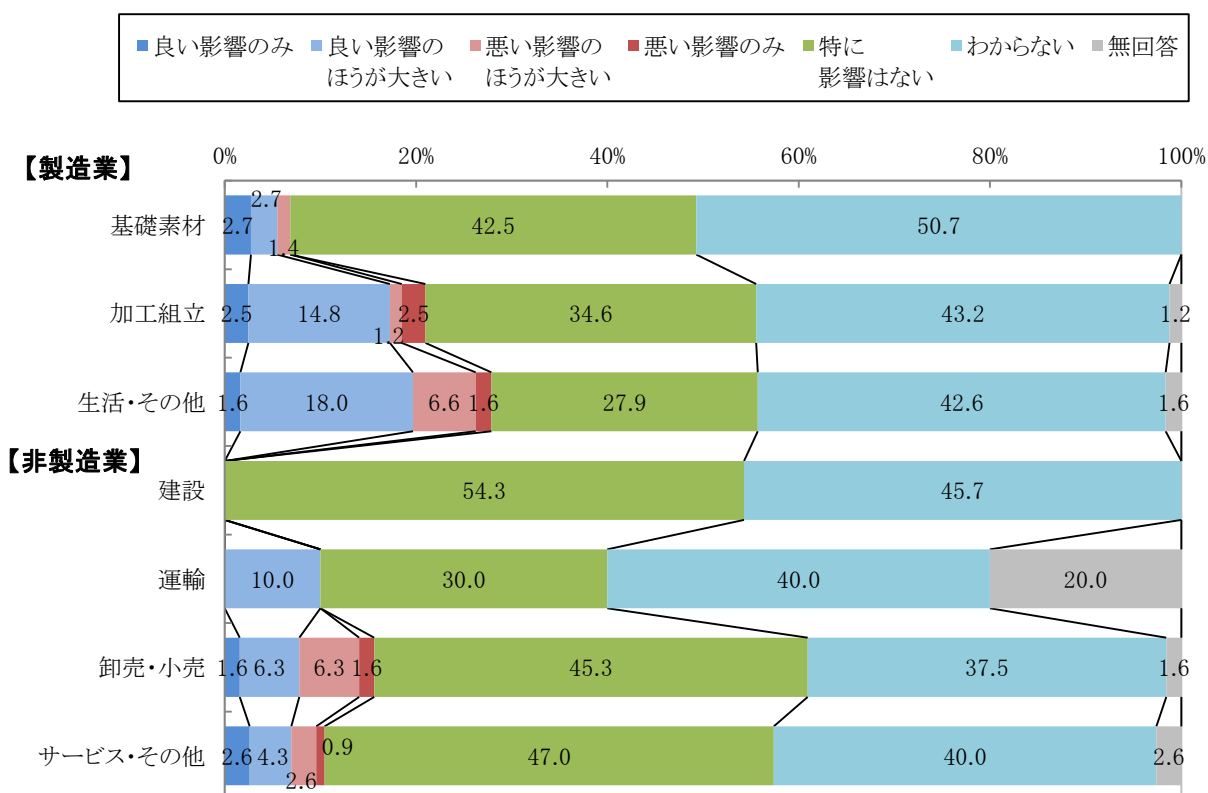
(上段・件数 下段・%)

	全体	良い影響のみ	良い影響のほう大きい	悪い影響のほう大きい	悪い影響のみ	特に影響はない	わからない	無回答
全体	501	10	46	17	6	198	215	9
	100.0	2.0	9.2	3.4	1.2	39.5	42.9	1.8
製造業	276	6	36	10	4	93	124	3
	100.0	2.2	13.0	3.6	1.4	33.7	44.9	1.1
非製造業	224	4	10	7	2	105	90	6
	100.0	1.8	4.5	3.1	0.9	46.9	40.2	2.7
中小企業	445	9	37	17	4	177	192	9
	100.0	2.0	8.3	3.8	0.9	39.8	43.1	2.0
中堅企業	40	0	5	0	2	18	15	0
	100.0	0.0	12.5	0.0	5.0	45.0	37.5	0.0
大企業	14	1	4	0	0	3	6	0
	100.0	7.1	28.6	0.0	0.0	21.4	42.9	0.0

※網かけは上位3位

- ・製造業は3業種とも「わからない」が最も多くなっている。
- ・生活・その他では“良い影響がある”があわせて19.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設は「特に影響はない」が54.3%となっており、半数以上を占めて最も多くなっている。
- ・卸売りは“良い影響がある”と“悪い影響がある”がいずれも7.9%となっており、影響があると回答した人の中でも意見が分かれている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

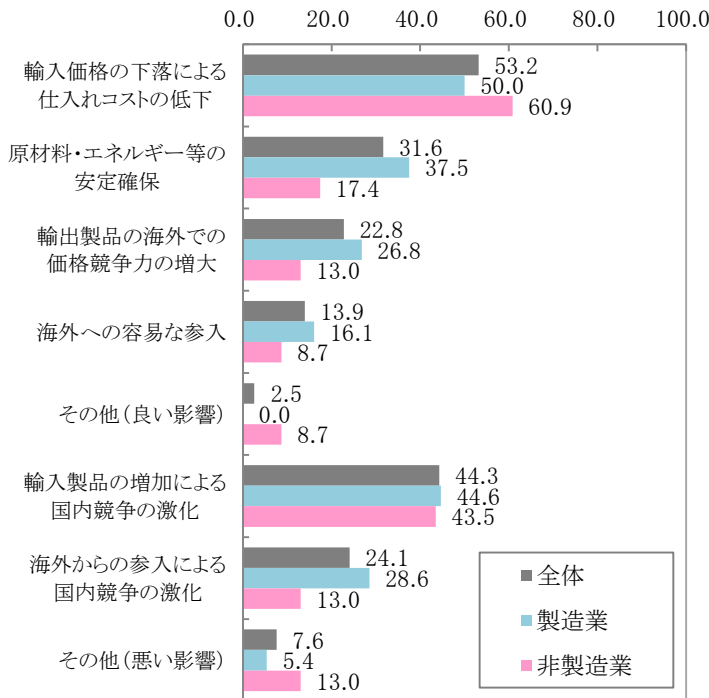
		(上段・件数 下段・%)							
		全体	良い影響のみ	良い影響の ほうが大きい	悪い影響の ほうが大きい	悪い影響のみ	特に 影響はない	わからない	無回答
製造業	基礎素材	73	2	2	1	0	31	37	0
		100.0	2.7	2.7	1.4	0.0	42.5	50.7	0.0
	加工組立	81	2	12	1	2	28	35	1
	100.0	2.5	14.8	1.2	2.5	34.6	43.2	1.2	
	生活・その他	122	2	22	8	2	34	52	2
	100.0	1.6	18.0	6.6	1.6	27.9	42.6	1.6	
非製造業	建設	35	0	0	0	0	19	16	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.3	45.7	0.0
	運輸	10	0	1	0	0	3	4	2
		100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	40.0	20.0
	卸売・小売	64	1	4	4	1	29	24	1
	100.0	1.6	6.3	6.3	1.6	45.3	37.5	1.6	
	サービス・その他	115	3	5	3	1	54	46	3
	100.0	2.6	4.3	2.6	0.9	47.0	40.0	2.6	

※網かけは上位3位

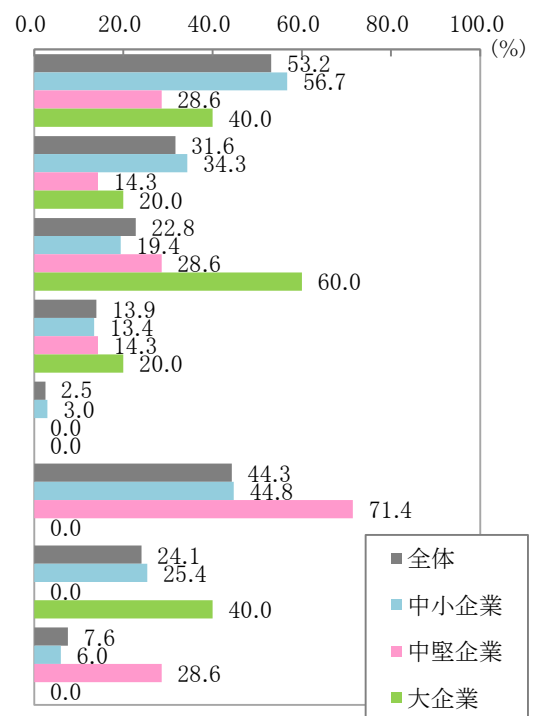
(5) TPPによる具体的な影響

- ・前問で、TPPにより何かしらの影響があると回答した企業79社に対して、具体的な影響を聞いた。
- ・全体では、良い影響としての「輸入価格の下落による仕入れコストの低下」が53.2%と最も多く、次いで、悪い影響としての「輸入製品の増加による国内競争の激化」が44.3%と続いている。
- ・製造業では良い影響として「原材料・エネルギー等の安定確保」(37.5%)や「輸出製品の海外での価格競争力の増大」(26.8%)、悪い影響として「海外からの参入による国内競争の激化」(28.6%)が非製造業より多くなっている。
- ・一方、非製造業は「輸入価格の下落による仕入れコストの低下」(60.9%)が製造業(50.0%)と比べて多くなっている。
- ・中堅企業7社のうち、5社が「輸入製品の増加による国内競争の激化」(71.4%)と回答しており、大・中小企業に比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

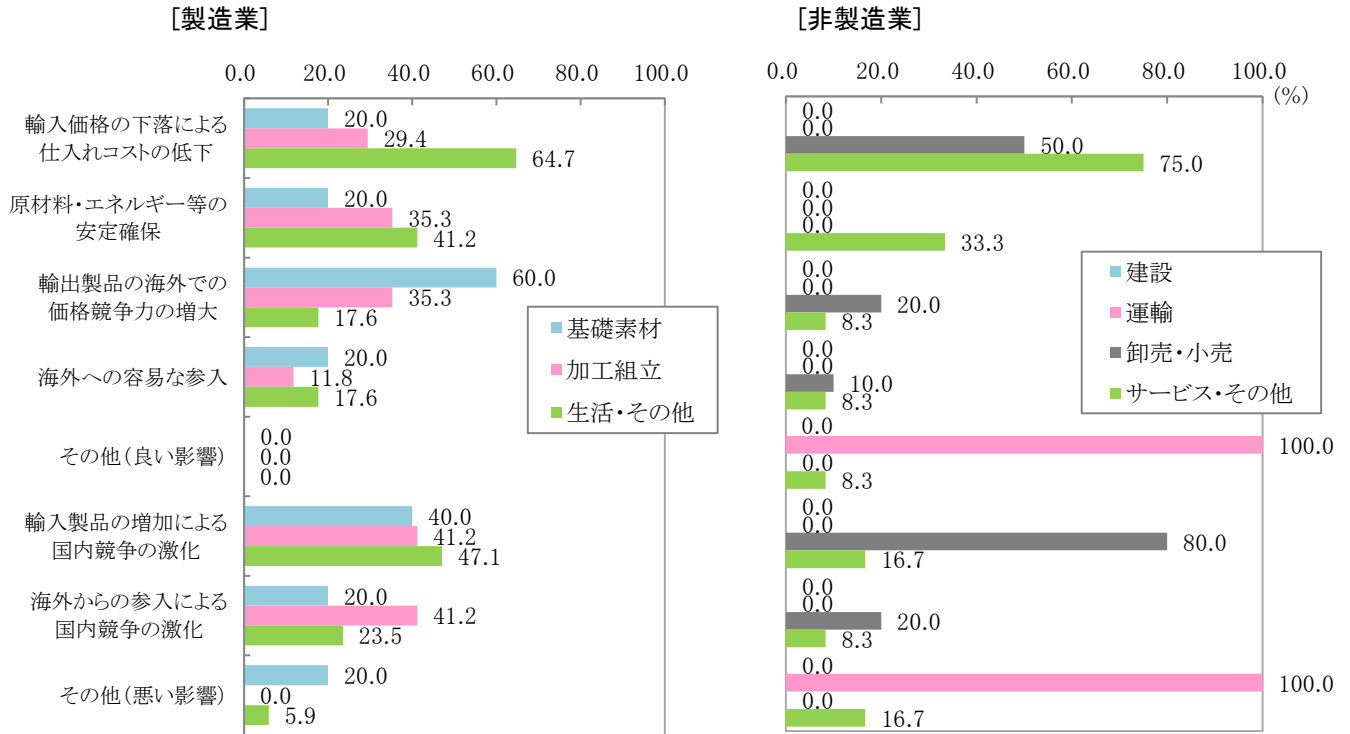
(上段・件数 下段・%)

	全体	良い影響					悪い影響			無回答
		仕入れ価格の下落による、	安定確保・エネルギー等の	輸出競争力の増大	海外への参入が	その他(良い影響)	国内競争の激化	海外からの参入による、	その他(悪い影響)	
全体	79 100.0	42 53.2	25 31.6	18 22.8	11 13.9	2 2.5	35 44.3	19 24.1	6 7.6	2 2.5
製造業	56 100.0	28 50.0	21 37.5	15 26.8	9 16.1	0 0.0	25 44.6	16 28.6	3 5.4	2 3.6
非製造業	23 100.0	14 60.9	4 17.4	3 13.0	2 8.7	2 8.7	10 43.5	3 13.0	3 13.0	0 0.0
中小企業	67 100.0	38 56.7	23 34.3	13 19.4	9 13.4	2 3.0	30 44.8	17 25.4	4 6.0	2 3.0
中堅企業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
大企業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「輸入製品の増加による国内競争の激化」と「海外からの参入による国内競争の激化」がいずれも41.2%と並んで多くなっている。
- ・生活・その他は「輸入価格の下落による仕入れコストの低下」が64.7%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売10社のうち、8社が「輸入製品の増加による国内競争の激化」(80.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・サービス・その他12社のうち、9社が「輸入価格の下落による仕入れコストの低下」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)



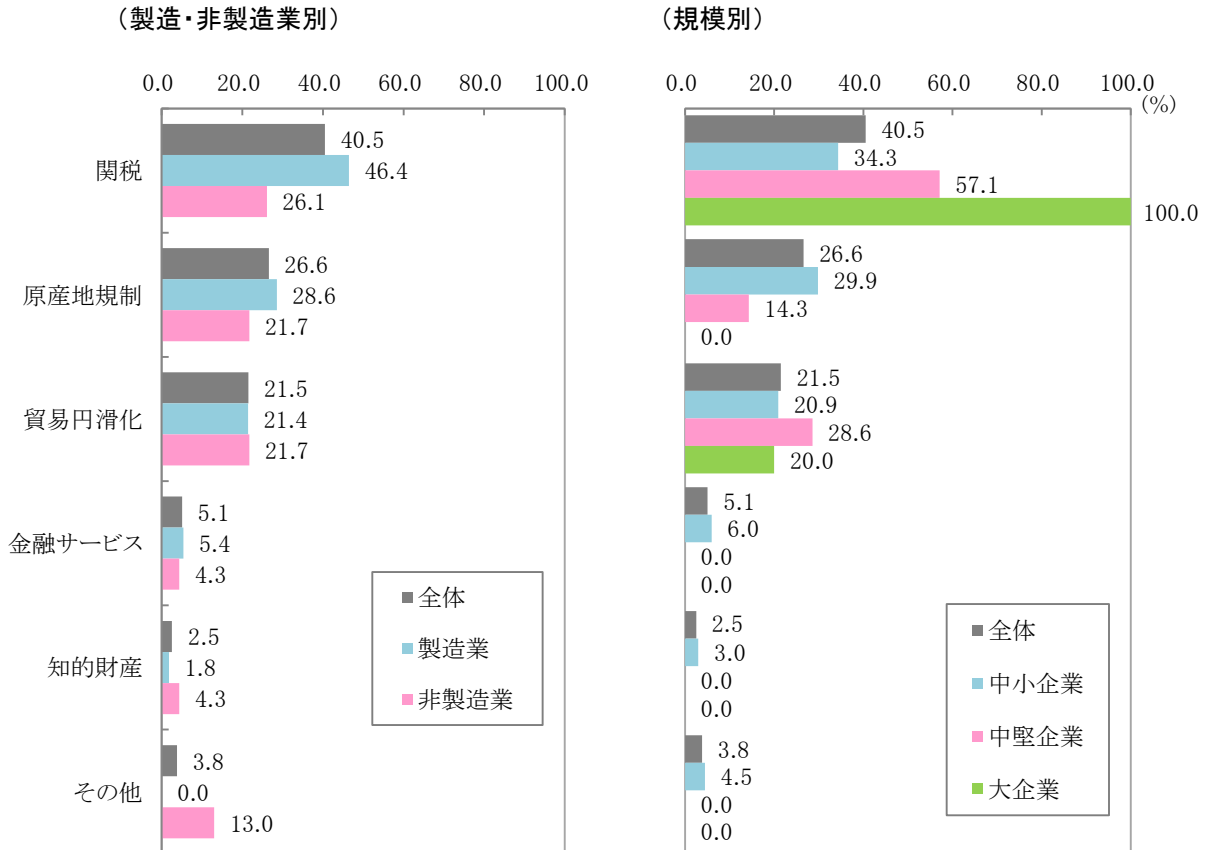
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	良い影響					悪い影響			無回答	
		仕入れコストの下落により、	安定確保がエネルギー等の	輸出競争力の海外での増大	海外への参入が容易になる	その他(良い影響)	国内競争品の増加により、	海外からの参入による、	その他(悪い影響)		
製造業	基礎素材	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	5 29.4	6 35.3	6 35.3	2 11.8	0 0.0	7 41.2	7 41.2	0 0.0	1 5.9
	生活・その他	34 100.0	22 64.7	14 41.2	6 17.6	6 17.6	0 0.0	16 47.1	8 23.5	2 5.9	1 2.9
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	12 100.0	9 75.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0

※網かけは上位3位

(6) TPPにより影響を受けそうな分野

- ・前問同様、TPPにより何かしらの影響があると回答した企業79社に対して、影響を受けそうな分野を聞いた。
- ・全体では「関税」が40.5%と最も多く、次いで、「原産地規制」が26.6%、「貿易円滑化」が21.5%と続く。
- ・製造業では「関税」が46.4%となっており、非製造業(26.1%)と比べて多くなっている。
- ・大企業の5社全てが「関税」と回答している。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	関税	原産地規制	貿易円滑化	金融サービス	知的財産	その他	無回答
全体	79 100.0	32 40.5	21 26.6	17 21.5	4 5.1	2 2.5	3 3.8	12 15.2
製造業	56 100.0	26 46.4	16 28.6	12 21.4	3 5.4	1 1.8	0 0.0	8 14.3
非製造業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	5 21.7	1 4.3	1 4.3	3 13.0	4 17.4
中小企業	67 100.0	23 34.3	20 29.9	14 20.9	4 6.0	2 3.0	3 4.5	10 14.9
中堅企業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
大企業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

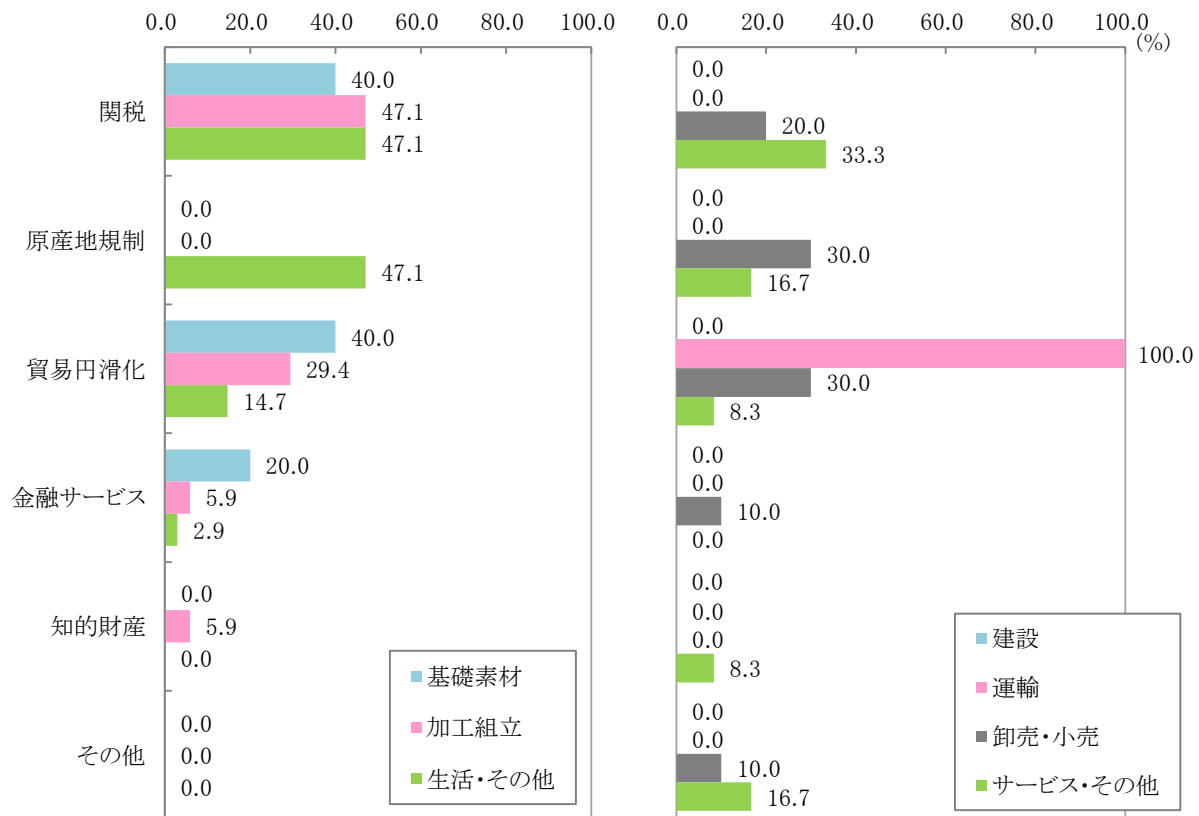
※網かけは上位3位

・生活・その他は「関税」と並んで「原産地規制」も47.1%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



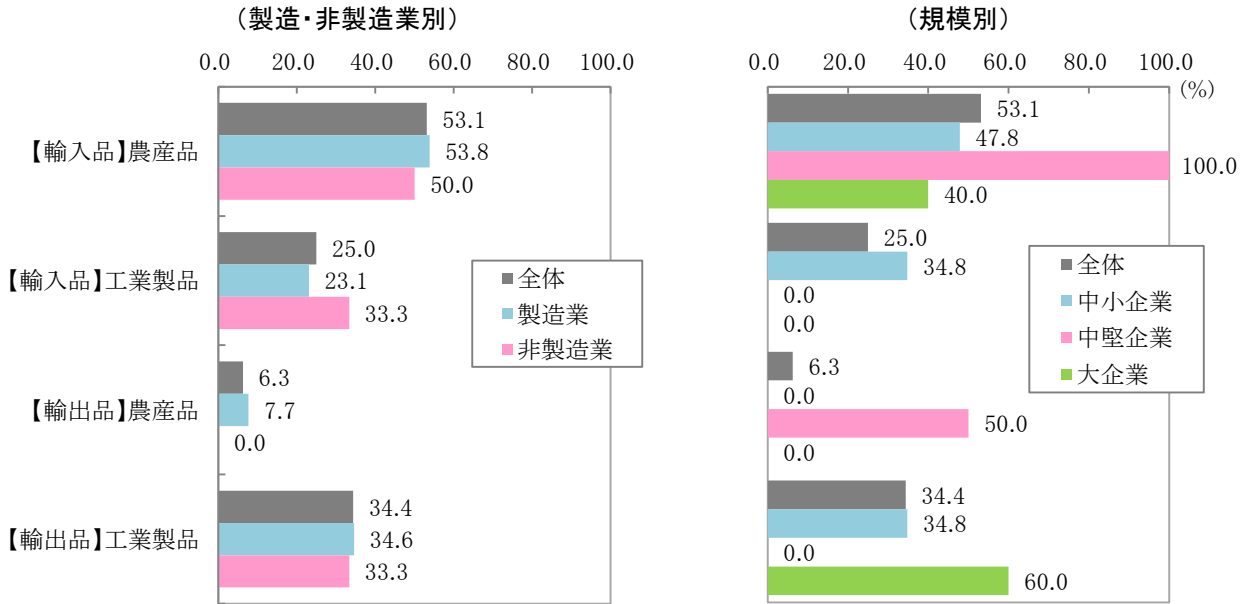
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	関税	原産地規制	貿易円滑化	金融サービス	知的財産	その他	無回答
製造業	基礎素材	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	8 47.1	0 0.0	5 29.4	1 5.9	1 5.9	0 0.0	3 17.6
	生活・その他	34 100.0	16 47.1	16 47.1	5 14.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	5 14.7
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
	サービス・その他	12 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7

※網かけは上位3位

(7) 関税の影響を受ける品目

- ・前問でTPPにより影響を受けている分野は「関税」と回答した企業32社に対して、影響を受ける品目を聞いた。
- ・全体では【輸入品】では「農産品」が53.1%、【輸出品】では「工業製品」が34.4%と多く、代表的な品目として、【輸入品】の「農産品」は「野菜類」(9件)や「米」、「穀物類」(いずれも5件)、「肉類」(4件)など、【輸出品】の「工業製品」は「自動車・バイク部品」(4件)、「塗料」、「溶射材料」(いずれも2件)などがあがっている。
- ・中堅企業の4社全てが【輸入品】の「農産品」と回答している。



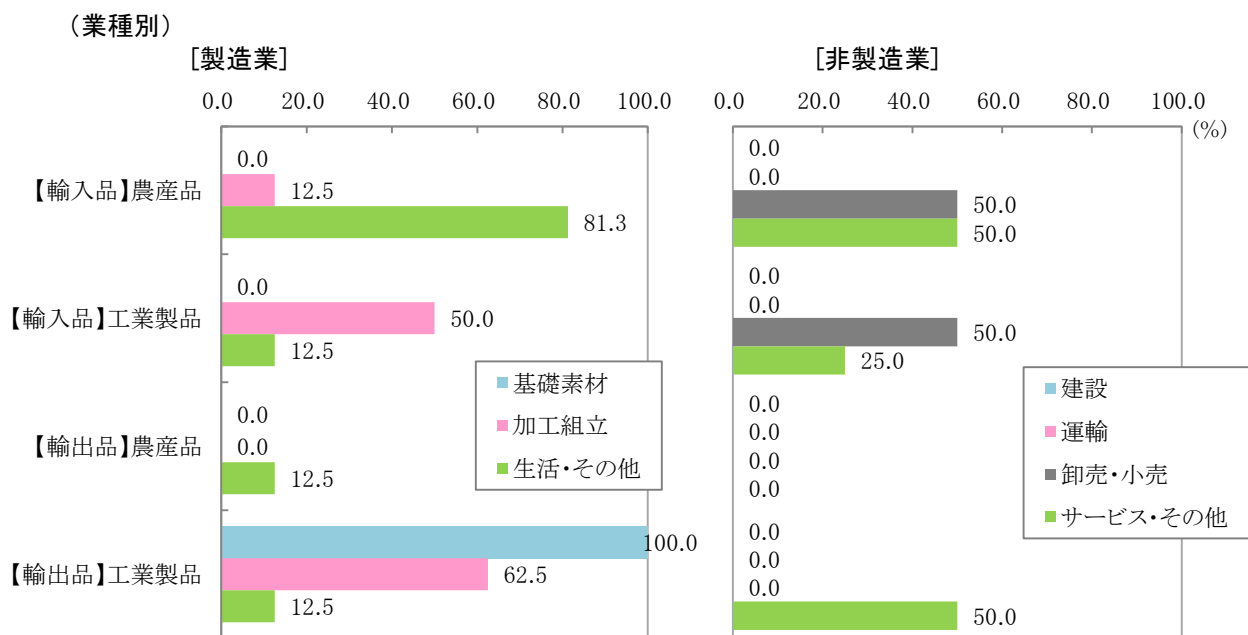
【代表的な品目】

【輸入品】		【輸出品】	
農産品	工業製品	農産品	工業製品
野菜・果物類 10件	衣類(素材) 4件	日本酒 1件	自動車・バイク部品 4件
米 5件	油空圧装置 1件	酒(日本酒除く) 1件	塗料 2件
穀物類 5件	アルミインゴット 1件	米 1件	溶射材料 2件
肉類 4件	金型 1件		研削砥石 1件
香辛料 2件	研削砥材 1件		真珠製品 1件
乳製品 2件	原油 1件		前死点検出装置 1件
しいたけ 1件	婦人靴の加工部分 1件		転造検出装置 1件
冷凍魚 1件	部品 1件		
食品 1件	溶射機械 1件		
	溶射材料 1件		
	冷間厚造機械 1件		

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	【輸入品】		【輸出品】		無回答
		農産品	工業製品	農産品	工業製品	
全体	32 100.0	17 53.1	8 25.0	2 6.3	11 34.4	1 3.1
製造業	26 100.0	14 53.8	6 23.1	2 7.7	9 34.6	1 3.8
非製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
中小企業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	0 0.0	8 34.8	1 4.3
中堅企業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0

・生活・その他は【輸入品】の「農産品」が81.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

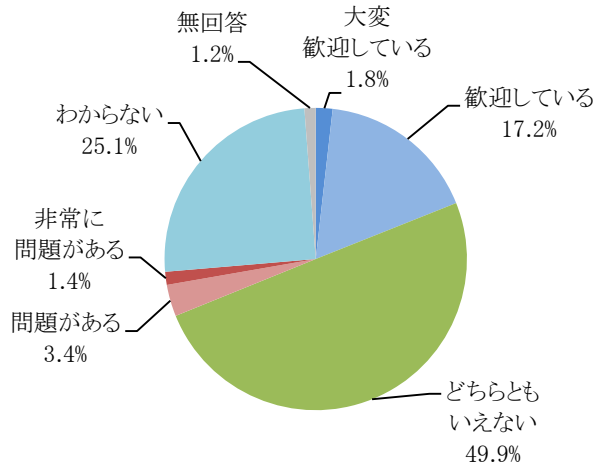


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	【輸入品】		【輸出品】		無回答
		農産品	工業製品	農産品	工業製品	
製造業	基礎素材	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	加工組立	8 100.0	1 12.5	4 50.0	5 62.5	1 12.5
	生活・その他	16 100.0	13 81.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

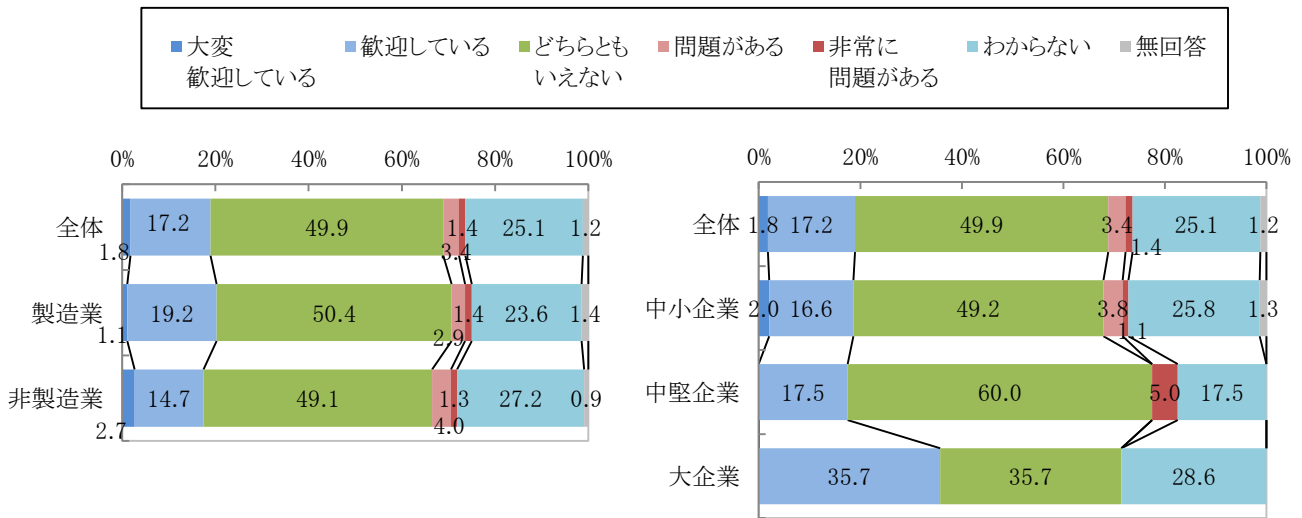
(8) TPPに対する評価

- ・全体では「どちらともいえない」が49.9%と約半数を占めて最も多く、次いで「わからない」が25.1%と続く。
- ・“歓迎”（「大変歓迎している」+「歓迎している」）とする企業はあわせて19.0%、“問題”（「非常に問題がある」+「問題がある」）とする企業はあわせて4.8%となっており、“歓迎”とする企業の方が多くなっている。
- ・大企業では「歓迎している」が35.7%となっており、中堅・中小企業に比べて、TPPに対する評価は高くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



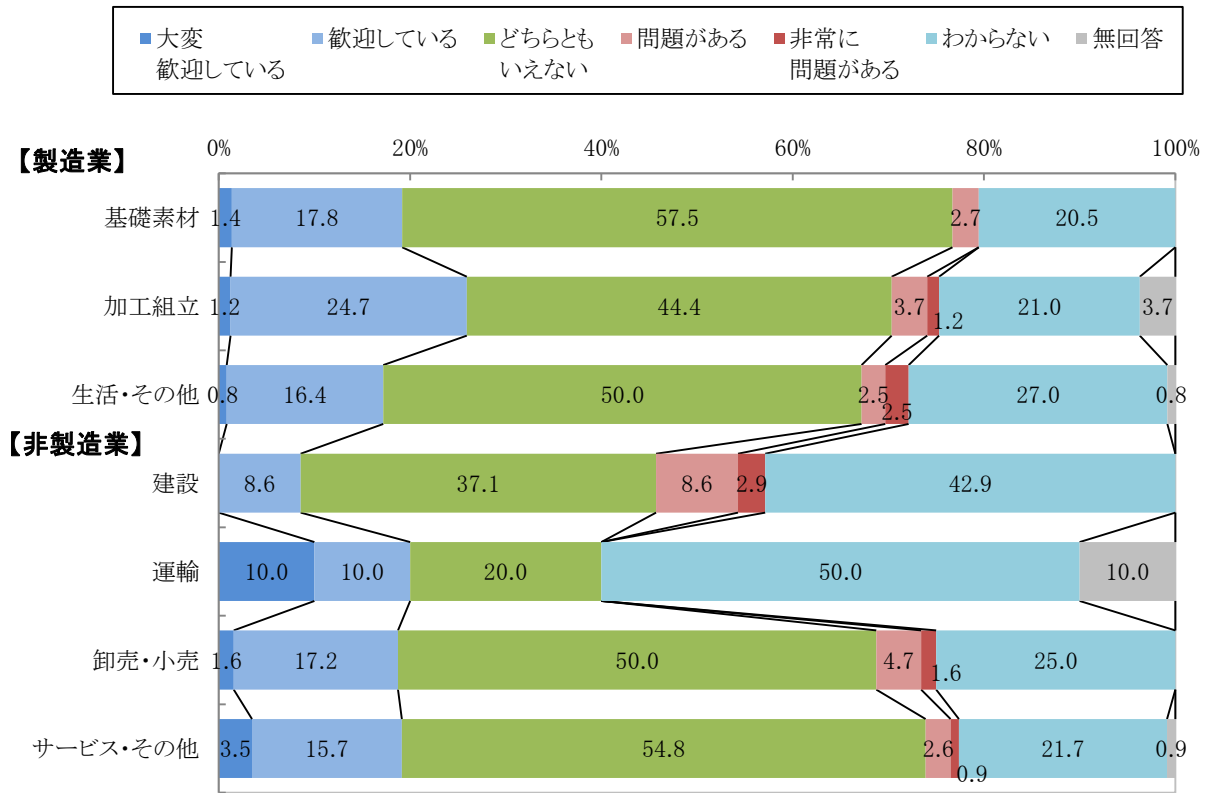
(上段・件数 下段・%)

	全体	大変 歓迎している	歓迎している	どちらとも いえない	問題がある	非常に 問題がある	わからない	無回答
全体	501 100.0	9 1.8	86 17.2	250 49.9	17 3.4	7 1.4	126 25.1	6 1.2
製造業	276 100.0	3 1.1	53 19.2	139 50.4	8 2.9	4 1.4	65 23.6	4 1.4
非製造業	224 100.0	6 2.7	33 14.7	110 49.1	9 4.0	3 1.3	61 27.2	2 0.9
中小企業	445 100.0	9 2.0	74 16.6	219 49.2	17 3.8	5 1.1	115 25.8	6 1.3
中堅企業	40 100.0	0 0.0	7 17.5	24 60.0	0 0.0	2 5.0	7 17.5	0 0.0
大企業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では“歓迎”とする企業があわせて25.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・一方で、建設では“歓迎”とする企業はあわせて8.6%と他の業種に比べて低く、“問題”（11.5%）とする企業の方が多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		(上段・件数 下段・%)							
		全体	大変歓迎している	歓迎している	どちらともいえない	問題がある	非常に問題がある	わからない	無回答
製造業	基礎素材	73	1	13	42	2	0	15	0
		100.0	1.4	17.8	57.5	2.7	0.0	20.5	0.0
	加工組立	81	1	20	36	3	1	17	3
	100.0	1.2	24.7	44.4	3.7	1.2	21.0	3.7	
	生活・その他	122	1	20	61	3	3	33	1
	100.0	0.8	16.4	50.0	2.5	2.5	27.0	0.8	
非製造業	建設	35	0	3	13	3	1	15	0
		100.0	0.0	8.6	37.1	8.6	2.9	42.9	0.0
	運輸	10	1	1	2	0	0	5	1
		100.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	50.0	10.0
	卸売・小売	64	1	11	32	3	1	16	0
	100.0	1.6	17.2	50.0	4.7	1.6	25.0	0.0	
サービス・その他	115	4	18	63	3	1	25	1	
	100.0	3.5	15.7	54.8	2.6	0.9	21.7	0.9	

※網かけは上位3位